

事務事業評価調書目次

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
1-1 地球環境の保全	③地球温暖化対策等の推進	公用車更新事業	293	総務部 財政課
1-3 資源循環型社会の構築	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	環境衛生センター管理費（臨時費）	295	市民環境部 環境課
	③啓発、教育活動の推進	子ども環境教育推進事業	297	
2-1 道路・公共交通の整備	⑤交通手段の確保	地方バス路線維持対策事業	299	企画振興部 地域振興課
		廃止代替バス運行事業	301	
		上・中津江デマンドバス運行事業	303	
		日田市コミュニティバス運行事業	305	
		乗合タクシー運行事業	307	
2-3 住環境の整備	②民間住宅の改修支援	日田市おおいた安心住まい改修支援事業	309	土木建築部 建築住宅課
	④下水道の整備	浄化槽設置補助事業	311	市民環境部 環境課
		公共下水道建設費	313	土木建築部 下水道課
	⑥平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	排水ポンプ緊急配備事業	315	
2-4 河川・公園の整備	④安全で安心な河川・公園の整備	公園緑地管理事業	317	土木建築部 都市整備課
		公園トイレ整備事業	319	
		県河川草刈業務委託事業	321	土木建築部 土木課
3-1 農業・水産業の振興	④農畜産経営の向上	集落営農組織活動支援事業	323	農業振興部 農業振興課
		青年就農給付金事業	325	
	⑥ひたブランドの確立と展開	地場産品輸出促進事業	327	
		津江地域野菜集出荷助成事業	329	
3-1 農業・水産業の振興 3-3 商工業の振興	⑥⑧ひたブランドの確立と展開	地場産品流通対策事業	331	商工観光部 商工労政課
		日田ブランド福岡戦略事業	333	
3-2 林業の振興	③林業経営の集約化	豊かな森づくり担い手育成事業	335	農業振興部 林業振興課
		しいたけ生産後継者育成事業	337	
	④木材需要の拡大	日田材需要拡大緊急対策事業	339	

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
3-3 商工業の振興	⑤地場産業の活性化	女性若者起業支援資金利子補給事業	341	商工観光部 商工労政課
		日田市建築技能士育成事業	343	
	⑥企業誘致の推進	企業誘致事業	345	商工観光部 企業立地推進室
	⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	若年者就業支援事業	347	商工観光部 商工労政課
		⑧ひたブランドの確立と展開	実践型地域雇用創造事業	
3-4 観光「交」の推進	①観光基盤の整備	奥日田地域観光施設整備事業	351	商工観光部 観光課
	②観光客の誘致推進	日田まつり振興事業	353	
		コンベンション誘致事業	355	
		観光誘客宣伝事業	357	
		大分D Cキャンペーン負担金事業	359	
4-1 保健・医療の充実 「健康づくり、保健・医療の充実」	①保健事業の充実	不妊治療費助成事業	361	福祉保健部 健康保険課
4-2-2 介護・福祉の充実 「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	①地域における子育て支援の充実	一時預かり事業	363	福祉保健部 こども未来室
		地域子育て支援拠点事業	365	
	②保育機能の充実	障害児保育事業	367	
		保育対策等促進事業	369	
		公立保育園民間委託事業	371	
	③子育て家庭等の経済基盤の支援	子ども医療費助成事業	373	
	④児童の健全育成	放課後児童健全育成事業	375	
児童館運営事業		377		
4-2-4 介護・福祉の充実 「高齢者福祉の充実」	③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉バス運行事業	379	福祉保健部 長寿福祉課
4-3-1 安全で安全で安心して暮らせる体制づくり 「防災・消防・救急体制の強化」	①防災体制の整備と減災対策の推進	防災士養成事業	381	総務部 防災・危機管理室
		自主防災組織活性化事業	383	
		市営急傾斜地崩壊対策事業	385	土木建築部 土木課

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
5-1 文化芸術の振興	③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	文化芸術鑑賞公演委託事業	387	企画振興部 企画課
5-2 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	放課後子どもプラン	389	教育委員会 社会教育課
5-3 学校教育の充実	①<義務教育>教育内容の充実	中学校部活動送迎支援事業	391	教育委員会 学校教育課
	③<義務教育>教育環境の整備	教材費保護者負担軽減事業（小学校）	393	教育委員会 学校教育課
		教材費保護者負担軽減事業（中学校）	395	
		小学校通学補助事業	397	教育委員会 教育総務課
		中学校通学補助事業	399	
②<高等学校等との連携、交流>教育環境の整備	高校生就学援助補助金	401		
5-5 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	人権啓発地方委託事業	403	市民環境部 人権・同和対策課
	④男女共同参画社会の実現	女性人材育成事業	405	市民環境部 市民活動推進課
6-1 市民が主役のまちづくり	①まちづくり活動の推進	小学校跡地利活用対策事業	407	企画振興部 地域振興課
		地域おこし活動推進事業	409	
		周辺地域活性化対策事業	411	
		市民サービス協働事業	413	市民環境部 市民活動推進課
	②交流・連携の推進	国際交流推進事業	415	企画振興部 企画課
		国際・地域間交流事業	417	
④移住・定住の促進	定住交流促進事業	419	企画振興部 地域振興課	
6-2 行政サービスの充実	①効率的で質の高い行政サービスの推進	住居表示台帳整備事業	421	市民環境部 市民課
	②電子自治体の構築	O A化推進事業	423	総務部 情報統計課
6-2 行政サービスの充実	③職員の能力向上の推進	政策推進事業	425	企画振興部 企画課
6-3 行財政基盤の強化	①財政の健全化	徴収強化対策事業	427	総務部 税務課
		市税滞納整理システム運用事業	429	
	②行政評価システムの改善及び活用	行政評価推進事業	431	企画振興部 企画課

事務事業評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	拡 充	現行どおり	見直しが必要	廃 止
環境にやさしいまちづくり		2	1	
便利で快適なまちづくり	1	5	5	1
個性を生かした産業振興によるまちづくり	3	10	4	2
健やかに安心して暮らせるまちづくり	4	4	5	
心豊かで輝く人の育つまちづくり	3	6	1	
市民協働によるまちづくり	2	6	4	1
合 計	13	33	20	4

※「日田市商店街等活性化事業」及び「高齢者在宅福祉サービス事業」については、事務事業の内容から複数に分けて評価を実施しているため、「総合計画と行政評価の概念図」に記載した事務事業評価対象事業数と評価の数は一致しません。

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公用車更新事業	
担当部名		総務部	担当課名 財政課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	③	地球温暖化対策等の推進
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>公用車は、市の事業実施に不可欠なものであり、職員の円滑な業務の遂行、車両の安全な運行のためにも、老朽化した公用車を更新していく必要がある。</p> <p>また、環境負荷の低減を図るため、低公害車の導入が必要。</p>									
対象 (誰・何を対象に)	公用車全車									
手段 (どのような方法で)	計画的な更新による適正配置及び軽自動車化と低燃費・低公害車の導入									
成果 (どのような成果を期待するのか)	経費削減及び環境負荷の低減が期待できる									
事業内容	<p>公用車更新にあたっては、軽自動車化と低燃費・低公害車の導入により経費削減及び環境負荷低減に努めるとともに、適正配置により台数削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 更新対象車両の選定 財政課公有財産管理係において、「日田市公用車更新要領」に基づき、公用車買替要望調査を実施し、「更新対象車両」を選定する。 ・ 購入 財政課公有財産管理係において、仕様書の作成を行い、契約検査室用度係で入札実施。 <p>H26公用車購入実績</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">小型乗用</td> <td style="text-align: center;">2台</td> <td style="text-align: center;">(低公害車2台)</td> </tr> <tr> <td>軽貨物</td> <td style="text-align: center;">7台</td> <td style="text-align: center;">(低公害車7台)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">9台</td> <td style="text-align: center;">9,704千円</td> </tr> </table>	小型乗用	2台	(低公害車2台)	軽貨物	7台	(低公害車7台)	計	9台	9,704千円
小型乗用	2台	(低公害車2台)								
軽貨物	7台	(低公害車7台)								
計	9台	9,704千円								
関連事業	事業名		関連 内容							
	担当課									
	事業名		関連 内容							
	担当課									
類似事業 (他市の状況など)										

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	10,608	9,293	9,704	10,085					
人件費(給与費)(B)	2,490	2,001	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	13,098	11,294	11,615	11,996					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,098	11,294	11,615	11,996				
人件費の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	1,911	0.3人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.3人	477	0.3人	477	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	購入台数	台	目標			
			実績	7	6	9
	購入金額	千円	目標			
			実績	10,608	9,293	9,704
成果実績	軽自動車が占める割合(台数)	台・%	目標	100台(H28)	100台(H28)	100台(H28)
			実績	35.0%(96台)	34.9%(96台)	36.2%(99台)
	低燃費・低公害車が占める割合(台数)	台・%	目標	68台(H28)	68台(H28)	68台(H28)
			実績	23.0%(63台)	24.2%(67台)	27.6%(76台)
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	通常事務において、市民の元へ出向いたり、現地調査を行ったり、意見を伺うためにも公用車は必要であり、また災害時においても災害現場調査や避難所への物資輸送など、公用車の整備は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公務に使用する公用車を環境へ配慮しながら計画的に更新することは、市として義務であると判断する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	計画的な更新により、経年劣化に伴う故障や事故等を未然に防止することができる。また稼働実勢調査により、管理方法を見直したことにより、公用車のより有効な活用が図られるようになった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	更新時には、可能な限り軽自動車や低公害車の導入を行っているため、上位施策である「地球環境の保全」に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公用車更新については、軽自動車・低公害車の導入を図っている。公用車の適正配置や管理方法については、稼働実績を分析し、効率的な運用を行う必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	公用車の稼働率の適正な把握と、管理方式の検討を行うとともに、低公害車への買い替えや普通自動車から軽自動車への転換などを推進する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 更新基準 公用車更新基準を原則経過年数12年以上、走行距離12万km以上に見直した。(平成25年度購入より) 管理方法 平成26年度より公用車の管理を、各課で行っていたものを複数課で行い、カギの保管場所を一箇所にして、稼働率をあげるなど、管理方法を見直した。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		環境衛生センター管理費			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境衛生センター	
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築		
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日常生活に伴って発生する一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）を適正に処理し公共用水域へ放流することは、環境衛生を確保する上でも必要不可欠な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	施設に搬入されるし尿及び浄化槽汚泥			
手段 (どのような方法で)	し尿及び浄化槽汚泥を希釈水を使わない生物処理による高負荷脱着窒素処理を行い、良質な処理水にする。また、水処理工程より発生する汚泥については、発酵処理を加え堆肥として農地に還元する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	環境関連法規制（水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、悪臭防止法等）に定める環境基準の遵守及び堆肥生産による循環型社会の構築。			
事業内容	平成13年の稼働から13年が経過し、施設の老朽化に伴う設備の故障等が増加していくことが懸念されることから、施設内設備の機能を維持するため、日常点検業務及び年次計画に基づく設備更新・改修を行った。 (1) シーケンサ更新（臨時費） 平成26年度 シーケンサ（汚泥堆肥化室制御盤2、脱臭室制御盤、薬品タンク室制御盤）更新業務 7,452,000円 ※シーケンサ：施設の全自動運転を可能とする制御システム			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	9,251	8,421	7,452	30,923					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	637	1,911					
トータルコスト(A+B)	10,593	9,755	8,089	32,834					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			22,800					
	一般財源	10,593	9,755	8,089	1,716				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.1人	637	0.3人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	シーケンサの年次計画による更新	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
本業務の実施により、適正かつ安定した処理が継続されることになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般廃棄物処理は市民生活にとって欠くことのできない事業である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	一般廃棄物処理は市の責務となっている	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	適正かつ安定な処理を行うためには、コスト削減は難しい	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	一般廃棄物の適正かつ安定処理の確保	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	シーケンサの機器更新を行うことにより施設の安定した維持管理が図られ、一般廃棄物の適正処理による環境保全が保たれた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本施設は、一般廃棄物処理工程で発生する臭気や放流水を環境基準値以下にする必要があることから、常に十分な性能が発揮できるよう施設内設備の適正な維持管理を行う必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		子ども環境教育推進事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	③	啓発、教育活動の推進
事業開始年度	平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第2次日田市環境基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	ごみの分別やリサイクルに対する意識を早期から養うことは将来を担う子どもたちの環境保全意識の高揚につながるため		
対象 (誰・何を対象に)	①市内の私立幼稚園・保育園の幼児（エコ幼稚園・エコ保育園支援事業） ②市内の小学校4・5・6年生（子ども環境バスツアー）		
手段 (どのような方法で)	①環境教育に係る事業費の一部を補助する ②NPOと協働実施で、環境関連施設等の視察・見学を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	私立幼稚園・保育園で行う環境教育を充実させるための支援や、児童にごみの分別の大切さや自然を守ることの大切さを学んでもらうことで、普段の生活の中での環境保全意識の高揚を図る		
事業内容	<p>①エコ幼稚園・エコ保育園支援事業 市内の私立幼稚園・保育園の環境教育活動費用に対し補助を行う。様々な環境保全活動を積極的に取り組む園をモデル園として指定し、指定された各園においては、エコ宣言を行い、エコ教材・エコ見学・エコ活動の項目を設定し活動してもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動経費助成額 1園につき活動経費の2分の1以内（上限150千円）×2園＝300千円 ・平成26年度実績 （幼稚園）59千円＋（保育園）74千円＝133千円 <p>②子ども環境バスツアー 市内小学生4～6年生を対象にNPOと協働実施で環境関連施設等の視察・見学を行う。平成26年度は筑後川流域（上・下流）に各施設での視察・見学を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度実績 委託料：91千円 参加者数：7人 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	541	209	223	632					
人件費(給与費)(B)	2,215	2,001	2,485	2,485					
トータルコスト(A+B)	2,756	2,210	2,708	3,117					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	104	20						
	一般財源	2,652	2,190	2,708	3,117				
人件費 の内訳	正規職員	0.33人	2,215	0.30人	2,001	0.39人	2,485	0.39人	2,485
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	私立エコ幼稚園・エコ保育園のモデル園指定	園	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
	子ども環境バスツアー参加者数	人	目標	30	30	40
			実績	26	10	7
成果実績	エコ幼稚園・エコ保育園活動メニュー（エコ教材の整備、エコ見学、エコ活動）の取組状況	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
	指標で表せない成果					
幼児、児童、保育士及び保護者の環境保全意識の高揚						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	ごみの分別やリサイクルに対する意識を早期から養うことは市民の環境保全意識の高揚につながるため、必要である	・目的、対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	環境保全活動は、市民全体に関わることから行政が先導的に環境教育を推進していく必要がある	・公的関与などの検証（市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	B	適正な事業費で実施されていると考えるが、保育園及び幼稚園への事業実績額が補助金上限額に満たないことやバスツアー参加者が定員に達していないため、効率性を上げる必要がある	・事業費などの検証（業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	B	幼児、児童、保育士及び保護者の環境保全意識の向上が図られるなど、事業実施による効果が拡大している	・事業成果の検証（事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	環境関連施設等の視察・見学や、身近な日常生活の環境保全活動を通して、早期からの環境保全意識を高めることにつながっている。	・現状分析（事業に対する所管課の総合評価など）
------	--	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	子ども環境バスツアーは、引き続きNPOとの協働事業として実施していきたい。エコ幼稚園・エコ保育園モデル園の指定については平成27年度で幼稚園が2順目、保育園が1順目が完了するが、在園期間に1度は環境教育を受けることができるよう実施方法を見直す。また、子供から大人までの幅広い世代に対応した環境学習の場を提供するため、新たに環境アドバイザー派遣事業を実施する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	子ども環境バスツアーについて、参加者数を上げるように事業の周知徹底を行う。
------	---------------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地方バス路線維持対策事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備		
	主要施策	⑤	交通手段の確保		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	人口の減少に伴いバス利用者が減少傾向にあるが、住民が安心して生活するためには不採算であっても路線バスの運行は必要不可欠である。しかしながら、バス事業者単独での事業推進は難しく、行政が補助を行うことで路線は維持され、地域住民の移動手段が確保されている。				
対象 (誰・何を対象に)	バス路線沿線住民及び来訪者				
手段 (どのような方法で)	既存の民間バス路線を維持する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境を確保する。				
事業内容	<p>移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線に対し、路線維持のための補助金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象事業者 日田バス(株) 補助対象路線数 10路線 補助金額 39,097,000円 輸送人員 69,124人 事業対象期間 平成25年10月1日～平成26年9月30日 ○ 補助対象事業者 西鉄バス久留米(株) 補助対象路線数 2路線 補助金額 1,050,000円 輸送人員 14,571人 事業対象期間 平成25年10月1日～平成26年9月30日 ○ 補助対象事業者 大交北部バス(株) 補助対象路線数 1路線 補助金額 1,233,000円 輸送人員 32,938人 事業対象期間 平成25年10月1日～平成26年9月30日 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	36,885	42,119	41,380	34,455					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	1,274	1,274					
トータルコスト(A+B)	38,227	43,453	42,654	35,729					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		4,616	4,676					
	地方債								
	その他		30,000	30,000					
	一般財源	38,227	8,837	7,978					
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	地方バス路線の輸送人員(年)	人	目標			
			実績	124,335	116,748	116,633
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
民間バス路線の輸送人員は、年々減少傾向にあるものの通学や通院、買い物など貴重な移動手段である路線の維持は確保できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	人口の減少に伴い利用者が減少してきているが、住民が安心して生活するためにはバスの運行は必要不可欠である。日田市の赤字補填がなければ、ローカル線のバスの運行は難しい。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	移動制約者が安心して生活するためには、市が交通手段を確保しなければならない。国・県の補助がない地方バスの運行を維持するには市による赤字補填は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	移動制約者が安心して地域で生活することができるが、利用者の減少により非効率な路線が多い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	路線の中には、より効率的な他の交通手段への転換を検討する必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	通勤、通学、通院、買い物を主な目的で存続しているものの、路線によっては日常的に利用されていない(不定期利用)路線もあるため、見直しが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	路線の見直しを行い、縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行を模索する。利用状況によっては、必要ときに利用できるデマンドバス(乗合タクシー)の導入など、より効率的で利便性の高い移動手段の確保を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	利用者の実態と補填金額を検証し、より効率的な他の交通手段への転換(例:廃止→デマンド方式の乗合タクシー)などを検討しなければならない。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		廃止代替バス運行事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備		
	主要施策	⑤	交通手段の確保		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	住民の通勤・通学・通院等の外出をはじめ、移動制約者の交通手段を確保するため、交通事業者が撤退したバス路線を維持するものである。市が路線を維持しなければ地域住民の交通手段を守ることができない。																																																	
対象 (誰・何を対象に)	バス路線沿線住民及び来訪者																																																	
手段 (どのような方法で)	バス事業者が廃止した路線の運行を業者に委託する。																																																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境を確保する。																																																	
事業内容	<p>民間バス会社が廃止した山手線、有田線の2路線を市が代替バスとして継続し、運行を委託するもの。また、玖珠町が廃止代替として運行している山浦線に対し、距離に応じて運行経費を負担するもの。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>○ 運行委託路線</td> <td>有田線</td> <td>3,024,000円</td> <td>輸送人員</td> <td>3,443人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山手線</td> <td>2,621,000円</td> <td></td> <td>3,222人</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>合計</td> <td>5,645,000円</td> <td>合計</td> <td>6,665人</td> </tr> <tr> <td>事業対象期間</td> <td colspan="4">平成25年10月1日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td colspan="4">日田バス(株)</td> </tr> <tr> <td>○ 運行費負担路線</td> <td colspan="4">山浦線(玖珠町ふれあい福祉バス)</td> </tr> <tr> <td>負担金支出先</td> <td colspan="4">玖珠町</td> </tr> <tr> <td>負担金額</td> <td>15,427円</td> <td colspan="2">(距離按分</td> <td>17.4%)</td> </tr> <tr> <td>事業対象期間</td> <td colspan="4">平成25年10月1日～平成26年9月30日</td> </tr> </table>					○ 運行委託路線	有田線	3,024,000円	輸送人員	3,443人		山手線	2,621,000円		3,222人	委託料	合計	5,645,000円	合計	6,665人	事業対象期間	平成25年10月1日～平成26年9月30日				委託先	日田バス(株)				○ 運行費負担路線	山浦線(玖珠町ふれあい福祉バス)				負担金支出先	玖珠町				負担金額	15,427円	(距離按分		17.4%)	事業対象期間	平成25年10月1日～平成26年9月30日			
○ 運行委託路線	有田線	3,024,000円	輸送人員	3,443人																																														
	山手線	2,621,000円		3,222人																																														
委託料	合計	5,645,000円	合計	6,665人																																														
事業対象期間	平成25年10月1日～平成26年9月30日																																																	
委託先	日田バス(株)																																																	
○ 運行費負担路線	山浦線(玖珠町ふれあい福祉バス)																																																	
負担金支出先	玖珠町																																																	
負担金額	15,427円	(距離按分		17.4%)																																														
事業対象期間	平成25年10月1日～平成26年9月30日																																																	
関連事業	事業名		関連																																															
	担当課		内容																																															
	事業名		関連																																															
	担当課		内容																																															
類似事業 (他市の状況など)																																																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	6,148	5,764	5,661	5,665					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	1,274	1,274					
トータルコスト(A+B)	7,490	7,098	6,935	6,939					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,360	1,361	1,270					
	地方債								
	その他		4,000	3,000					
	一般財源	6,130	1,737	2,665					
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	廃止代替バス輸送人員(年)	人	目標			
			実績	13,216	8,202	6,665
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
廃止代替バスの輸送人員は、年々減少傾向にあるものの通学や通院、買い物など貴重な移動手段である路線の維持は確保できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	交通事業者が不採算のために廃止したバス路線(山手線・有田線)の地域住民の移動手段の確保を市が行わなければならない。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により、市は地域住民の自立した日常生活及び社会生活のための交通手段の確保に努めなければならないと定められている。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	移動制約者が安心して住みたい地域で生活することができるが、利用者は減少傾向で、委託料は増加傾向である。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	地域住民の生活路線として欠かせないものとなっているが、利用者は減少している。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の人口減少に伴い利用者の増は見込めないが、移動制約者が安心して住みたい場所で生活するためには、必要不可欠な事業である。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	利用状況によっては、デマンドバス(乗合タクシー)など必要なときだけ利用する方式などに転換し、移動手段の確保を図る。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	路線の見直しを行い、縮小やルート変更など効率的な運行を模索する。利用状況によっては、デマンド方式の乗合タクシーへの転換も検討の余地がある。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		上・中津江デマンドバス運行事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤	交通手段の確保
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画、日田市営バス設置、管理及び運行に関する条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	公共交通機関がない上津江・中津江地区において、唯一の交通機関であるデマンドバスは住民が生活をしていく上で必要不可欠である。		
対象 (誰・何を対象に)	上津江地区、中津江地区、大山地区在住者及び来訪者		
手段 (どのような方法で)	市営バスのデマンド（予約）運行		
成果 (どのような成果を期待するのか)	上津江・中津江地区は、高齢者や一人暮らしの方も多いため、通院や買い物等に不自由することのない安心な生活環境が守られる。		
事業内容	<p>上・中津江地区の重要な交通手段として定着したデマンドバスを運行する。</p> <p>○ 事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要費 6,329,058円 (燃料費、修繕費他) ・ 役務費 208,780円 (保険料他) ・ 委託料 31,128,520円 <p style="margin-left: 20px;"> <運行委託> 委託先 津江タクシー(有) 委託額 31,054,000円 <アルコール測定器校正委託> 委託先 東海電子(株) 委託額 74,520円 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料及び賃借料 (松原バス待合所土地借上料) 600,000円 ・ 公課費 184,500円 <p>○ 輸送人員 24,132人 ○ 運賃収入 5,056,145円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	46,801	45,585	38,451	38,902					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,668	2,548	2,548					
トータルコスト(A+B)	49,485	48,253	40,999	41,450					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	10,782	11,555	10,628					
	地方債	17,900	11,600	9,700					
	その他	6,745	19,778	17,056					
	一般財源	14,058	5,320	3,615					
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,668	0.4人	2,548	0.4人	2,548
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	上・中津江デマンドバス輸送人員 (年)	人	目標	48,000	48,000	48,000
			実績	44,383	36,702	24,132
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
平成25年11月に実施したアンケートでは、高齢者は非常に助かっている、デマンドバスが無くなると生活ができなくなる、存続してほしいなどの意見が多く、住民の生活に密着している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市営バスは通院や買い物などへの唯一の交通手段であり、車のない高齢者などの移動制約者には必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	上・中津江地区に公共交通機関がないため、住民にとって市営バスは必要不可欠である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	上津江・中津江地区住民の生活に必要な不可欠な唯一の交通手段であるが、輸送人員が減少しており、運行業務の効率化など改善が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	地域内人口が減少する中、輸送人員も減少しているが、唯一の交通手段として住民生活に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	上津江・中津江地区住民の生活に必要な不可欠な唯一の交通手段であるため、輸送人員が減少しても維持は必要であるが、運行業務の効率化など改善が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務の見直しが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	利用者の一部で前日予約制が定着しておらず、効率的な運行の妨げになっており住民への利用方法の徹底が必要である。併せて、今後も委託内容の見直しを検討し、効率化と利便性の向上を図る。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	日田市コミュニティバス運行事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤	交通手段の確保
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行することは、住民の交通手段の確保のために必要な事業である。																																		
対象 (誰・何を対象に)	市民、特に交通手段のない方																																		
手段 (どのような方法で)	中心市街地を循環するバスを運行																																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境の整備を進める。																																		
事業内容	<p>平成22年度から本格運行を行っている市内循環バスひたはしり号（A～Dの4コース）、平成26年4月から新たに夜明循環線を運行開始した。</p> <p>○ 事業費内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>需用費</td> <td>119,326円</td> <td colspan="2">（消耗品費、印刷製本費、修繕費）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>475円</td> <td colspan="2">（その他販売手数料等）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>33,625,207円</td> <td>委託先</td> <td>日田バス(株)</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>運行費用</th> <th>運賃収入</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(運行委託) 市内循環バス (A～D)</td> <td>34,791,536円</td> <td>－ 11,322,316円</td> <td>＝ 23,469,220円</td> </tr> <tr> <td>夜明循環線</td> <td>11,589,480円</td> <td>－ 1,456,893円</td> <td>＝ 10,132,587円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,381,016円</td> <td>－ 12,779,209円</td> <td>＝ 33,601,807円</td> </tr> <tr> <td>バスの日イベント（1日無料乗車体験運行委託料）</td> <td></td> <td></td> <td>＝ 23,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 輸送人員 市内循環バス 72,279人 夜明循環線 5,586人 計 77,865人</p>			需用費	119,326円	（消耗品費、印刷製本費、修繕費）		その他	475円	（その他販売手数料等）		委託料	33,625,207円	委託先	日田バス(株)		運行費用	運賃収入	委託料	(運行委託) 市内循環バス (A～D)	34,791,536円	－ 11,322,316円	＝ 23,469,220円	夜明循環線	11,589,480円	－ 1,456,893円	＝ 10,132,587円	合計	46,381,016円	－ 12,779,209円	＝ 33,601,807円	バスの日イベント（1日無料乗車体験運行委託料）			＝ 23,400円
需用費	119,326円	（消耗品費、印刷製本費、修繕費）																																	
その他	475円	（その他販売手数料等）																																	
委託料	33,625,207円	委託先	日田バス(株)																																
	運行費用	運賃収入	委託料																																
(運行委託) 市内循環バス (A～D)	34,791,536円	－ 11,322,316円	＝ 23,469,220円																																
夜明循環線	11,589,480円	－ 1,456,893円	＝ 10,132,587円																																
合計	46,381,016円	－ 12,779,209円	＝ 33,601,807円																																
バスの日イベント（1日無料乗車体験運行委託料）			＝ 23,400円																																
関連事業	事業名		関連内容																																
	担当課																																		
	事業名		関連内容																																
	担当課																																		
類似事業 (他市の状況など)	・まちなか循環バス（玖珠町）他、全国の自治体多数																																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	36,421	34,750	33,745	38,841					
人件費(給与費)(B)	5,368	4,002	3,822	3,822					
トータルコスト(A+B)	41,789	38,752	37,567	42,663					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	686	227						
	地方債	26,300	26,300	20,700	20,500				
	その他	6,589	7,423	11,795	17,148				
	一般財源	8,214	4,802	5,072	5,015				
人件費 の内訳	正規職員	0.8人	5,368	0.6人	4,002	0.6人	3,822	0.6人	3,822
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	市内循環バス乗車率	人	目標	4.0	4.0	4.0
			実績	3.6	3.8	4.0
	市内循環バス輸送人員(年)	人	目標	69,000	69,000	69,000
			実績	60,554	72,720	77,865
指標で表せない成果						
乗車した市民からのアンケートなど、導入当初は苦情や不満の声が多かったが、ダイヤ改正や運行ルートの見直し(コースや便数の増など)を図ったことで、住民生活に定着している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	バスセンターや車内アンケートでは、バスが無くなると困る、買い物や通院で非常に助かっているという声が多く、利用する市民にとっては必要不可欠な交通手段となっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により、市は地域住民の自立した日常生活及び社会生活のための交通手段の確保に努めなければならないと定められている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	運行費用に対して料金収入は低いが、運行経費は他市に比べ低い水準であり、ルート変更や利用促進を図ることで利用者数の増加により収入の増が見込める事業である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	豆田町、朝日ヶ丘団地を経由するDコースの運行を開始し、利用者が増加した。また、他の路線は利用者が減少傾向にあるが、ひたはしり号は利便性が認知され、地域に定着しつつある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	路線の再編や増便などにより利用者が年々増加しており、乗降のしやすさなど、アンケートにも喜ばれる声が多くなった。高齢者等の通院、買い物などに必要不可欠な交通手段となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	イベントなどの開催を通じて「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、バスの乗り方や時刻表の見方などを普及し、更なる利用促進を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後も引き続き利用者の声に耳を傾け、利用者増とその定着に向け、運行委託先の日田バスと連携して事業の改善を図っていく。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		乗合タクシー運行事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備		
	主要施策	⑤	交通手段の確保		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	バスが地理的・収益的に運行できない交通空白地域において、駅やバス停等まで一定程度距離がある地域住民を対象に最寄りの駅やバス停まで乗合タクシーを運行することで、移動制約者の外出を支援し、JRや路線バスの利用促進を図る。												
対象 (誰・何を対象に)	駅や路線バスの駐車場等まで一定程度距離がある交通空白地域の住民												
手段 (どのような方法で)	予約（又は登録）をした住民がタクシーを乗り合わせ、自宅付近からバス停、駅や公共施設、医療機関等との間をデマンド運行する。												
成果 (どのような成果を期待するのか)	交通空白地域の移動制約者が、通院や買い物等に不自由することなく安心して生活できる環境を守る。												
事業内容	<p>交通空白地域を解消するために、路線バスが地理的・収益的に運行できない地域において、予約制により最寄りの公共交通機関（路線バス、JR）の時間に合わせ運行する乗合デマンドタクシー及びお出かけ支援タクシー（利用者登録制）の運行を行うもの。</p> <p>○ 事業費内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費</td> <td style="text-align: right;">29,700円</td> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用料</td> <td style="text-align: right;">19,440円</td> <td style="padding-left: 20px;">(大鶴駅構内使用料)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">3,958,320円</td> <td style="padding-left: 20px;">委託先 日田タクシー協会</td> </tr> </table> <p>・乗合デマンドタクシー運行事業実績（集落から最寄りのバス停や駅までを週1日から週5日運行） 日田伏木・済生会線、大鶴地区、大鶴・済生会線、求来里・本村地区、三池・池辺地区、天瀬本城地区、山浦地区、宮園・高倉地区の8地区を運行 委託料 3,068,260円 利用者数 3,053人</p> <p>・お出かけ支援事業実績（集落の中心から最寄りのバス停や駅までを週1回又は2回運行） 日田三春原線、天瀬町 福島線、袋、出羽、漆原、大釣の6地区を運行。 委託料 890,060円 利用者数 564人</p> <p style="padding-left: 20px;">工事請負費 658,800円 (バス待合所新設1基)</p>				需用費	29,700円	(消耗品費)	使用料	19,440円	(大鶴駅構内使用料)	委託料	3,958,320円	委託先 日田タクシー協会
需用費	29,700円	(消耗品費)											
使用料	19,440円	(大鶴駅構内使用料)											
委託料	3,958,320円	委託先 日田タクシー協会											
関連事業	事業名		関連										
	担当課		内容										
	事業名		関連										
	担当課		内容										
類似事業 (他市の状況など)	・ふれあい交通運行事業（大分市）												

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,799	3,671	4,666	4,512					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,668	2,548	2,548					
トータルコスト(A+B)	5,483	6,339	7,214	7,060					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	261	614	1,005	700				
	地方債	2,300	2,300	2,900	2,500				
	その他				1,000				
	一般財源	2,922	3,425	3,309	2,860				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,668	0.4人	2,548	0.4人	2,548
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	乗合タクシー利用人数(年)	人	目標			
			実績	3,018	3,491	3,617
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
利用者の要望に合わせた運行形態のため、好評で地域にも定着し、利用実績も安定している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	交通機関までの距離が遠いなどの理由で通院等に困難をきたしている住民がいるため、地域に合った交通手段を確保する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により、市は地域住民の自立した日常生活及び社会生活のための交通手段の確保に努めなければならないと定められている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	路線バスを運行するよりはるかに安価であり、タクシーの運行も需要のあるときのための乗合運行であるため、無駄がない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域内人口が減少する中、交通空白地域の解消と、交通手段の確保と利便性の向上に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	路線バスの無い地域に、バス路線との接続に乗合タクシーを運行することで、効率の良い、利用者のニーズに合った交通網となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市内には、まだ交通空白地域が点在しているため、乗合タクシーなどの事業を利用し、交通空白地域の解消を行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	民間路線バスの撤退も懸念される中、乗合タクシー事業の必要性は高まっていくことが想定できるが、バス停からの距離等、導入可能エリアの見直し、また、運行事業者の確保等の対策を模索していく。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市おおいた安心住まい改修支援事業			
担当部名		土木建築部	担当課名	建築住宅課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	②	民間住宅の改修支援		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)		大分県おおいた安心住まい改修支援事業補助金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	少子高齢化が進んでいる社会状況にあることから、高齢者世帯や子育て世帯の生活様式に対応した住環境の向上が求められている			
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者がいる世帯及び18歳未満の子供がいる世帯			
手段 (どのような方法で)	住宅の増改築等及び改修にかかる費用の一部助成			
成果 (どのような成果を期待するのか)	少子高齢化社会における、高齢者世帯や子育て世帯の生活様式に応じた住環境の向上			
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】 高齢者世帯改修補助～10件（補助額；2,609,000円） 子育て世帯改修補助～2件（補助額；387,000円）</p> <p>【平成25年度事業実績】 高齢者世帯改修補助～13件（補助額；2,689,000円） 子育て世帯改修補助～3件（補助額；900,000円）</p> <p>【平成24年度事業実績】 高齢者世帯改修補助～9件（補助額；2,180,000円） 子育て世帯改修補助～2件（補助額；345,000円）</p>			
関連事業	事業名	木づかい促進事業	関連内容	住宅の新增改築にかかる支給木材補助
	担当課	林業振興課		
	事業名	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	関連内容	介護に伴う住宅改修費の補助
	担当課	長寿福祉課		
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,525	3,589	2,996	3,000					
人件費(給与費)(B)	255	446	319	255					
トータルコスト(A+B)	2,780	4,035	3,315	3,255					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,680	2,392	1,496					
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,100	1,643	1,819	1,755				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.07人	467	0.05人	319	0.04人	255
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	高齢者、子育て世帯住宅の改修工事 に対する助成件数(累積)	件	目標	12	24	24	
			実績	11	27	39	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	住宅改修に対する補助について、住民からの問い合わせや相談が多いため必要	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	少子高齢化社会を受けて公的関与は妥当	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	補助額については、他事業の助成金額とのバランス及び事業の効果を考えると妥当	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	少子高齢化社会の住環境改善には貢献している	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	少子高齢化社会への一対応策としての住環境整備であるが、住民からのリフォーム相談・各種問い合わせ件数がH24:10件、H25:18件、H26:17件とあるため、実績件数も考慮すると、本事業の効果はある程度評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	計画年度に達したため、市が行っている他の住宅施策との関連性や相対効果等について、再度検討する必要がある。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		浄化槽設置補助事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	④	下水道等の整備		
事業開始年度		平成17年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		地域再生計画(汚水処理施設整備交付金) 大分県浄化槽設置整備事業費補助金			

【2. 事業概要】

事業の必要性	下水道等集合処理区域外の生活排水処理を図るため合併処理浄化槽の設置を推進する。設置者にとって高額な費用を要することから、国・県・市の補助金に加え、市独自の上乗せ助成を行うことで設置しやすい環境を作る。																																											
対象(誰・何を対象に)	公共下水道等集合処理区域を除いた日田市全域において住居に合併処理浄化槽を設置する市内に住所を有す者及び市内に居住予定の者。																																											
手段(どのような方法で)	国、県、市による補助金に加え市独自の上乗せ補助も行いながら合併処理浄化槽の普及を促進する。																																											
成果(どのような成果を期待するのか)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水質改善を図る。																																											
事業内容	<p>【補助金額】</p> <p>5人槽：332,000円 7人槽：414,000円 10人槽：548,000円 ※H26年度については、住宅の増改築に伴う場合は、市独自で120,000円の上乗せをしている。</p> <p>平成26年度設置基数</p> <p>・新築又は建替え</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th><設置人槽></th> <th><補助基数></th> <th><補助金額></th> <th><事業費></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>11基</td> <td>332,000円</td> <td>3,652,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>7基</td> <td>414,000円</td> <td>2,898,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>1基</td> <td>548,000円</td> <td>548,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 19基</td> <td></td> <td>7,098,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・増改築</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th><設置人槽></th> <th><補助基数></th> <th><補助金額></th> <th><事業費></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>19基</td> <td>452,000円</td> <td>8,588,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>13基</td> <td>534,000円</td> <td>6,942,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基</td> <td>668,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 32基</td> <td></td> <td>15,530,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○設置基数合計：51基 全事業費22,628,000円</p>				<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>	5人槽	11基	332,000円	3,652,000円	7人槽	7基	414,000円	2,898,000円	10人槽	1基	548,000円	548,000円		計 19基		7,098,000円	<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>	5人槽	19基	452,000円	8,588,000円	7人槽	13基	534,000円	6,942,000円	10人槽	0基	668,000円	0円		計 32基		15,530,000円
<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>																																									
5人槽	11基	332,000円	3,652,000円																																									
7人槽	7基	414,000円	2,898,000円																																									
10人槽	1基	548,000円	548,000円																																									
	計 19基		7,098,000円																																									
<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>																																									
5人槽	19基	452,000円	8,588,000円																																									
7人槽	13基	534,000円	6,942,000円																																									
10人槽	0基	668,000円	0円																																									
	計 32基		15,530,000円																																									
関連事業	事業名		関連																																									
	担当課		内容																																									
	事業名		関連																																									
	担当課		内容																																									
類似事業(他市の状況など)	他市においても合併処理浄化槽の設置者に対して設置費用の一部に助成を行っている。																																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	29,062	34,234	22,628	59,370					
人件費(給与費)(B)	2,684	3,335	3,822	3,822					
トータルコスト(A+B)	31,746	37,569	26,450	63,192					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	7,687	8,953	6,262	14,059				
	県支出金	4,641	5,858	3,261	19,628				
	地方債								
	その他								
	一般財源	19,418	22,758	16,927	29,505				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.5人	3,335	0.5人	3,822	0.5人	3,822
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	地域再生計画の設置目標達成率	基数	目標	110基	110基	110基
			実績	61基	74基	51基
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	生活排水処理率の向上を図ることは、市の課題であり必要なことである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	合併処理浄化槽の設置には高額な費用がかかるため、設置の普及促進を図るためには、公的な助成が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	「単独槽」や「汲取り等」から「合併槽」への転換しやすい環境を作る必要があるため上乗せ助成は継続し、「新築」については補助対象から削減を含めた見直しも検討していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	目標基数により近づけるため、施工業者等と連携し合併処理浄化槽の設置の呼びかけを行っていく。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市全体の汚水処理率では、H26年度末で姫島村を除き県下では高い状況であるが、合併処理浄化槽区域内の整備普及状況は、まだ低いため更なる普及に努めていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	公共下水道等の集合処理区域外の区域においては、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、積極的な啓発を行い事業の推進を行う。 また、合併処理浄化槽への転換促進のため、大分県と共に上乗せ補助を実施する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	単独浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽に転換する際の設置費用以外の市独自上乗せ助成について検討する。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公共下水道建設費			
担当部名		土木建築部	担当課名	下水道課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	④	下水道等の整備		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		下水道法、第2次日田市環境基本計画、大分県生活排水処理施設整備構想			

【2. 事業概要】

事業の必要性	公共下水道は、市街化区域での公衆衛生の向上と生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止のため、欠く事の出来ない施設である。				
対象 (誰・何を対象に)	処理区域内に居住する市民				
手段 (どのような方法で)	汚水・雨水管渠の布設整備				
成果 (どのような成果を期待するのか)	公衆衛生の向上と生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止				
事業内容	<p>①汚水管渠布設工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠布設 上手町、坂井町、中尾町、朝日町、石井町三丁目 水目町、城町二丁目、田島三丁目、三河町ほか 布設延長 10,561.3m ・マンホールポンプ設置 7箇所 ・管路施設長寿命化計画策定業務など <p>②浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活排水処理基本構想策定業務 一式 ・雨水幹線改良実施設計、工事など <p>③処理場建設工事委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画業務 一式 ・管理棟耐震設計業務 一式 				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,059,195	317,213	748,811	743,214					
人件費(給与費)(B)	57,035	50,025	47,775	47,775					
トータルコスト(A+B)	1,116,230	367,238	796,586	790,989					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	461,284	113,464	276,303	258,463				
	県支出金								
	地方債	478,500	156,700	421,400	429,100				
	その他	176,446	97,074	98,883	103,426				
	一般財源								
人件費 の内訳	正規職員	8.5人	57,035	7.5人	50,025	7.5人	47,775	7.5人	47,775
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	公共下水道事業整備面積	ha	目標	1,154	1,181	1,202
			実績	1,160	1,162	1,182
	公共下水道普及率	%	目標	61.9	62.4	62.9
			実績	63.9	64.2	65.6
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の防止を図り健全な都市機能を構築するために必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	下水道法及び都市計画法に基づき、市が実施しなければならない事業であり、日田市総合計画に基づいた事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	現在は周辺部の整備にかかっているため、事業効率は下がってきており、整備地区の見直しなども必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	汚水の処理や雨水を排除することで、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の防止を図る上で有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	概ね年次計画に基づいた整備ができており、市全体の生活環境の改善や公共用水域の水質改善が進んでいる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成29年度までの事業完了を目途としているが、供用開始から34年が経過し管路や施設の老朽化が進んでいることから、平成27年度策定予定の長寿命化計画に基づいた更新事業を行う必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	これまで以上に費用対効果の検証と経費削減を行い、効率的な事業推進を図る必要がある。また、現在取り組んでいる地方公営企業法の適用後には経営戦略を策定し、更なる事業の効率化を進める。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		排水ポンプ緊急配備事業			
担当部名		土木建築部	担当課名	下水道課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	⑥	平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し		
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成24年7月九州北部豪雨災害等によって、内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生した。平成26年度に策定した雨水対策基本計画に基づき水路改修を行っていく予定であるが、市内全域の水路改修には相当の期間と費用を要することから、当分の間、浸水被害が想定される場所に排水ポンプを設置する。				
対象 (誰・何を対象に)	市内3箇所（吹上町、丸山1丁目、上手町）及び突発対応箇所（駆動用1台）				
手段 (どのような方法で)	梅雨時期と台風時期に事前に排水ポンプを設置する				
成果 (どのような成果を期待するのか)	万一の出水時には迅速な排水作業を行い、浸水被害を軽減することができる				
事業内容	①排水ポンプの設置（3箇所+駆動用1台） ・梅雨時期（7月1日～7月31日） 事業費 1,712,880円 ※台風時期の設置なし				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)		1,743	1,713	4,718				
人件費(給与費)(B)		67	64	64				
トータルコスト(A+B)		1,810	1,777	4,782				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,810	1,777	4,782				
人件費 の内訳	正規職員	人	0.01人	67	0.01人	64	0.01人	64
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	排水ポンプの設置	箇所	目標		3	3
			実績		3	3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	国交省管理の花月川激特事業が完了するまでの間は、排水ポンプの設置により万一の出水に備える必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地元住民で同様の事業を行うことは困難であり、市が実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	降雨予報等を基に極力設置期間を短くするよう努めているが、設置時期の判断が難しい。(出水がなければ経費は無駄となる。)	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	花月川激特事業が完了するまでの間の臨時措置であり、上位施策への直接的な影響はないが、住民の安心・安全にはつながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度、平成26年度ともに実際の稼働は無かったが、設置することにより対象地区住民に安心感を与えている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市内全域の水路改修には相当の期間と多額の費用を要することから、当分の間浸水被害が想定される場所に排水ポンプを配備する。尚、配備の期間については、花月川及び有田川の激特事業(国事業)の完了を目途とする。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公園緑地管理事業		
担当部名		土木建築部	担当課名	都市整備課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり	
	施策名	(4)	河川・公園の整備	
	主要施策	④	安全で安心な河川・公園の整備	
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		行政機関が行う政策の評価に関する法律		

【2. 事業概要】

事業の必要性	指定管理者による日常的な維持管理により、市民や公園利用者にとって安心・安全・快適に公園を利用出来るようになる。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市内にある130公園（指定管理67公園、指定管理外63公園）		
手段 (どのような方法で)	公園施設維持管理を指定管理者に業務委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	公園利用者に安全で安心して利用できる公園を提供する		
事業内容	<p>業務名：日田市公園の管理及び運営に関する業務 受託者：一般財団法人 日田市市民サービス公社 受託金：128,857,000円 工 期：平成26年4月1日～平成27年3月31日 業務内容：亀山公園 外66公園の管理運営</p> <p>業務名：公園・緑地管理業務委託 受託者：一般財団法人 日田市市民サービス公社 受託金：28,615,482円 工 期：平成26年4月1日～平成27年3月31日 業務内容：日田駅前広場外62施設の維持管理費</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県内でほとんどの市町村が、公園管理を指定管理者に委託しているが、これらは総合運動公園など大規模な一部の施設のみで、日田市のようにすべての公園を指定管理者に委託している自治体は他にはない。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	149,920	151,881	157,473	169,858					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,668	2,548	2,548					
トータルコスト(A+B)	152,504	154,429	160,021	172,406					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	752	1,650	1,585	1,591				
一般財源	149,168	150,231	155,888	168,267					
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,668	0.4人	2,548	0.4人	2,548
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
公園の維持管理であり、継続的に行う事業であるため目標設定は難しい						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日常的な維持管理を行うことにより、市民が安心して安全に、また快適に利用するために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公園緑地の管理については、公園の役割が市民がいつでも安全で、安心して快適に利用できる施設でなければならないことから維持するためには必要不可欠なものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	指定管理者制度によって公園管理業務委託することにより、公園の一括管理が可能になり、事務の効率化が図られた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	公園の維持管理は継続的に行う業務のため、目標設定と達成は難しい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日常的な維持管理を行うことにより、市民が安心して安全に、また快適に利用できるようになった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後はこれまでの公園の配置バランスの見直し、維持管理の縮減を検討する。
--------	--------	-------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	公園の老朽化が進んでおり、今後公園の維持管理費も増加することから、公園施設の修繕、補修、設置撤去も検討しながら整備を行う。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公園トイレ整備事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 都市整備課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(4)	河川・公園の整備
	主要施策	④	安全で安心な河川・公園の整備
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	トイレは公園利用者にとって不可欠なものとなっており、子ども、高齢者、障がい者などが安心して公園を利用できるようバリアフリー化の整備が求められている。現在、身体障がい者対応となっていないもの、老朽化が進んでいるもの、男女兼用で使用されているもの等があり整備を行なう必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	公園にある老朽化した、バリアフリー化未対応のトイレ		
手段 (どのような方法で)	バリアフリー化多目的トイレの改築		
成果 (どのような成果を期待するのか)	公園利用者に安全で安心して利用できる公園を提供する		
事業内容	工事名：桂林荘公園トイレ改築工事 請負業者：(有)双美工務店 請負金額：9,882,000円 工 期：H26. 6. 27～H26. 10. 3(99日間) 工事内容：公衆トイレ16.8㎡男子小1大1、女子1、多目的1		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市においては安全で安心な都市公園づくりのなかで公園トイレのバリアフリー化を進めている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)			
事業費(A)		8,169	9,882				
人件費(給与費)(B)		2,001	1,911				
トータルコスト(A+B)		10,080	11,793				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		6,600				
	県支出金		7,000				
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,080	5,193				
人件費 の内訳	正規職員	人	0.3人	2,001	0.3人	1,911	人
	嘱託職員	人	人		人		人
	臨時職員	人	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	多目的トイレ整備	箇所	目標 実績	35	37	38
	公園トイレのバリアフリー化率	%	目標 実績	51	52	54
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	この事業は、市民が安心して快適に利用できる公園の施設(老朽化したトイレ)の改築を行う事業であり、数値では表せない。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	トイレ改築を行いバリアフリー化と多目的トイレを設置することで市民が安心して安全に、また快適に利用できるようになる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公園は市民が安全・安心に利用できる施設でなければならないことからトイレのバリアフリー化は不可欠である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	トイレの改築工事に合わせてバリアフリー化を実施することでコストの削減ができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	誰もが安心して利用できる公園トイレを整備することで、公園利用者の増加及び友好的な公園利用がなされ、地域・地元の活性化につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公園トイレをバリアフリー化することにより、安全が確保され、利用者が安心して公園を利用することができる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後は公園トイレの配置やバランスを見直し、維持管理の縮減を検討する。
--------	--------	------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	今後は、ユニバーサルデザインに配慮した取組を考えなければならない。
------	-----------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		県河川草刈業務委託事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 土木課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(4)	河川・公園の整備
	主要施策	④	安全で安心な河川・公園の整備
事業開始年度		-	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		(県管理河川) 河川愛護活動支援事業	

【2. 事業概要】

事業の必要性	河川管理において、地域住民等が組織した団体が草刈りを行うことにより、良好な河川環境を保持し、快適な自然環境の形成を図る。 草刈を行っていない箇所などは、よし等が茂り河川の流水断面を阻害し河川的美観が損なわれている。												
対象 (誰・何を対象に)	地域住民等が組織する団体												
手段 (どのような方法で)	活動団体の申出とし、河川の草刈作業を通して行う河川愛護活動に対して、報奨金を支払う。												
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の活動団体が実施する河川愛護活動により、河川流水断面の確保と良好な河川環境を保持し、快適な自然環境の形成を図る。												
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">県河川草刈業務委託事業</td> <td style="text-align: right;">59 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">本 庁</td> <td style="text-align: right;">31 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天 瀬</td> <td style="text-align: right;">26 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上津江</td> <td style="text-align: right;">2 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・委託費</td> <td style="text-align: right;">5,292,720円</td> </tr> </table>			県河川草刈業務委託事業	59 件	本 庁	31 件	天 瀬	26 件	上津江	2 件	・委託費	5,292,720円
県河川草刈業務委託事業	59 件												
本 庁	31 件												
天 瀬	26 件												
上津江	2 件												
・委託費	5,292,720円												
関連事業	事業名		関連内容										
	担当課												
	事業名		関連内容										
	担当課												
類似事業 (他市の状況など)	他市についても、県を通じて同様の事業が行われている。												

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	5,020	5,221	5,293	5,411					
人件費(給与費)(B)	1,610	1,601	1,529	1,529					
トータルコスト(A+B)	6,630	6,822	6,822	6,940					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	5,020	5,221	5,293	5,411				
	地方債								
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	1,610	1,601	1,529	1,529				
	正規職員	0.24人	1,610	0.24人	1,601	0.24人	1,529	0.24人	1,529
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	県河川草刈業務委託事業	件	目標	60	61	59
			実績	60	61	59
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
成果として数値化するのは困難である。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の活動団体による河川愛護活動により、河川の流水断面が確保され良好な河川環境と快適な自然環境が保たれている。活動団体は、ほぼボランティアに近い内容で活動している。作業範囲の追加要望も多い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	対象が県の河川であり、本来は県が行う事業であるが、県内他の市町村においても、同様な事業が行われている。また、自治会との連携と地域活性化の観点から市が事務を進めている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	当初は、地元団体と委託契約を結び委託作業としていたが、平成27年度より、草刈作業を行おうとする参加団体の申し出による、活動支援として報償費を支払うこととした。契約書等が省け事務等の簡素化ができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	河川流水断面の確保がなされ、良好な河川環境と快適な自然環境が保たれている。 地域の連帯と活性化にも繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の活動団体が実施した河川愛護活動により、河川の流水断面が確保され、良好な河川環境の保持と快適な自然環境の形成が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、河川環境を保持と快適な自然環境の形成、地域住民の活性化の観点から事業の推進は必要と考える。 県に対しては、事務費・人件費等の経費が必要なことから、事務費の要望を行う。併せて、作業単価の要望も行う。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		集落営農組織活動支援事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	④	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則 集落営農組織活動支援事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	集落営農組織が大型の共同機械を導入することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を行い、農地保全と生産性の向上を図る。														
対象 (誰・何を対象に)	集落営農組織														
手段 (どのような方法で)	大型の共同機械を導入する費用に対して、補助するもの。														
成果 (どのような成果を期待するのか)	集落営農組織が大型の共同機械を導入することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を行い、農地保全と生産性の向上を図る。														
事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>事業主体</td> <td>月出山まちづくり委員会</td> <td>農事組合法人 つかだ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助内容</td> <td>コンバイン 1台</td> <td>コンバイン 1台</td> </tr> <tr> <td>デバイダ 2ヶ</td> <td>デバイダ 2ヶ</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>5,815,400円</td> <td>5,523,012円</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2,907,700円</td> <td>2,761,506円</td> </tr> </table>	事業主体	月出山まちづくり委員会	農事組合法人 つかだ	補助内容	コンバイン 1台	コンバイン 1台	デバイダ 2ヶ	デバイダ 2ヶ	事業費	5,815,400円	5,523,012円	補助金額	2,907,700円	2,761,506円
事業主体	月出山まちづくり委員会	農事組合法人 つかだ													
補助内容	コンバイン 1台	コンバイン 1台													
	デバイダ 2ヶ	デバイダ 2ヶ													
事業費	5,815,400円	5,523,012円													
補助金額	2,907,700円	2,761,506円													
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)	九重町：トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機の購入補助 (1/2)														

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)	6,350	0	5,670	9,215				
人件費(給与費)(B)	1,334	0	1,274	1,274				
トータルコスト(A+B)	7,684	0	6,944	10,489				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,684	0	7,004	10,549			
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,334	人	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人	人		人	
	臨時職員	人		人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	機械購入に対する補助	件	目標	3	0	2
			実績	3	0	2
			目標			
			実績			
成果実績	集落営農組織数		目標	30	30	30
			実績	24	27	30
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
集落営農組織が受託した農作業の効率化と農地の保全が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の担い手である集落営農組織からの要望が多くあり、ニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	集落営農組織が作付けすることで、農地保全や生産性の向上に役立っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市と地元負担の割合を1/2にして、事業費の抑制を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	集落営農組織が大型の共同機械を導入することで農作業受託の共同化・効率化が可能になり、生産コストの削減と農地の有効活用により農地の保全が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>農業者の高齢化等により、集落営農組織に対する期待が高まる中で、各組織とも作業受託や農地集積を図りながら、経営の安定化、農地保全につながっていることから本事業は妥当である。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	--	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念される。そのため、集落営農組織の共同機械導入経費を助成し、経営コストの削減を図ることで経営安定を図る。さらに、任意組織から経営基盤のしっかりとした法人組織へと発展させ、地域農業の担い手へと成長させる。</p>
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<p>集落営農組織が発展するためには農地集積が必要であるが、組織が法人でないと農地の利用権設定ができず、農地集積が進展しないため、組織を法人化する必要がある。 また、循環型農業支援のため、畜産堆肥の利用や飼料の生産拡大に向けた推進が必要である。</p>
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		青年就農給付金事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1)	農業・水産業の振興		
	主要施策	④	農畜産経営の向上		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するために、若手の新規就農者の増加が求められている。新規就農するにあたっては、所得の確保が大きな課題となっているため、本事業により支援を行うもの。				
対象 (誰・何を対象に)	地域の「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置づけられている（又は位置づけられることが確実と見込まれる）就農時の年齢が原則45歳未満の独立・自営就農者。				
手段 (どのような方法で)	年間150万円（夫婦の場合は1組225万円）を最長5年間給付する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年就農給付金 国当初予算分 <ul style="list-style-type: none"> 全期分 1,500,000円×4名＋夫婦1組×2,250,000円＝8,250,000円 半期分 750,000円×1名＋夫婦1組×1,125,000円＝1,875,000円 国緊急経済対策補正予算分(27年度前期分前倒し) <ul style="list-style-type: none"> 半期分 750,000円×5名＋夫婦2組×1,125,000円＝6,000,000円 合計 16,125,000円 				
関連事業	事業名	人・農地プラン作成事業	関連内容	受給対象となるには、人・農地プランの中心的経営体への位置づけが必要。	
	担当課	農業振興課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	国の事業であり、県下全自治体で取り組んでいる。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	910	4,875	16,125	8,625					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,001	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	3,594	6,876	18,036	10,536					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	910	4,875	16,125					
	地方債								
	その他 一般財源								
人件費の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.3人	2,001	0.3人	1,911	0.3人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	給付希望者への助言や指導	回	目標			
			実績	10	16	14
成果実績	給付金受給者数	人	目標	4	4	6
			実績	1	6	9
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
給付金により、一定の所得が確保され、安心して経営に専念できるようになり、規模拡大や設備投資も図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	新規参入者だけでなく、農家後継者からも問合せや相談があり、市民ニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の要綱により、市が事業主体となって実施する事業とされている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	給付金額は国の要綱で定められているが、その額が事業成果に比して適当なものであるかは検証できていない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	新規就農者の定着を目的とする事業であり、食料の安定供給はもとより、地域の活性化にもつながるものである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	受給者の農業経営・生活の安定に役立っており、事業効果は表れている。農業への定着という点に関しては、給付終了後の状況を見定める必要があるため、現時点では評価する段階にない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国の事業実施要綱は毎年改正されているが、基本方針は今後も変わらないと思われるため、市としても現行どおりの支援を続けていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成27年度で事業開始4年目となるが、今後も広報等により改めて制度の周知徹底を図る。また、給付要件として対象者が「人・農地プラン」に地域の中心となる経営体として位置づけられることや「独立・自営」就農であることなどがあげられており、就農の初期段階で全ての要件を満たすことは困難であるため、市・県・JA等の関係機関や地域の農業者が協力して支援を行う。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地場産品輸出促進事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1)	農業・水産業の振興		
	主要施策	⑥	ひたブランドの確立と展開		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)		日田市補助金交付規則			
				<input type="checkbox"/> その他	

【2. 事業概要】

事業の必要性	アジア諸国への販売促進を支援することによって、需要を拡大するとともに、安全でおいしい日田梨の知名度を高めるため、また、ブランドの確立と農家所得の向上を目指すもの。				
対象 (誰・何を対象に)	J Aおおいた日田梨部会				
手段 (どのような方法で)	J Aおおいた日田梨部会に対して、海外における販促拡大や商談のための旅費や、輸出のための調査研究の費用等を助成する。また、ブランドおおいた輸出促進協議会と連携し、海外における市場調査及び販促活動を実施する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	海外での現地商社と連携した販売促進活動や、出荷梨の品質を向上させることによる販路拡大と輸出量増加を図る。				
事業内容	【平成26年度事業実績】				
	〔日田市農産物輸出促進事業補助金〕		〔事業費内訳〕		
	市補助金	1,000,000円	旅費/経費	808,130円	
	事業主体	798,630円	販売経費	輸出荷造り経費	990,500円
		1,798,630円	総事業費	1,798,630円	
	〔ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金〕 300,000円				
	※H26年度 梨 輸出 実績				
	数量	122,765 (kg)			
	金額	46,954,690 (円)			
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)		1,300	1,300	1,300				
人件費(給与費)(B)		406	383	383				
トータルコスト(A+B)		1,706	1,683	1,683				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		1,300	1,300	1,300			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.06人	406	0.06人	383	0.06人	383
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	梨の海外輸出货量	t	目標	260	260	260
			実績	114.9	115.1	122.7
	梨の海外販売額	千円	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	42,525	40,809	46,954
指標で表せない成果						
東南アジア諸国における日田梨及び日田産品の知名度が向上する。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田梨のブランド確立と販路拡大のためには海外輸出は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	JAおおいた日田梨部会が主体となり、ブランド大分輸出促進協議会と連携して取り組む事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会を活用することで、海外における市場調査事業や、バイヤーの招聘を行うことができ、有益な情報を蓄積することができるため、効率性は高いと考える。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	アジア諸国で日田梨の取引が定着することは、日田梨の販路を拡大させるだけでなく、他の産品輸出に向けたブランド力の向上にもつながるものである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	販売拡充の取組として新たにシンガポールにも販売促進を行い、現地の高い評価を得ている。次年度に期待が持てる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	輸出国における消費者意識の高まりから、輸出国および予冷库施設の調査・研究を進め、出荷梨の品質を向上し安定させることによる販路拡大と輸出货量増加を図る。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	台湾や上海の中秋節や春節等の、季節事業における販売だけでなく、多品種の梨を長期間にわたって出荷することができるよう、輸出相手国を増加させる。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		津江地域野菜集出荷助成事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	⑥	ひたブランドの確立と展開
事業開始年度		平成17年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		過疎地域自立促進特別措置法 日田市補助金交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	高齢化と核家族化により、農産物を集出荷場へ持ち込む交通手段がなく、地域農業を維持継続するために必要。																										
対象 (誰・何を対象に)	JAおおいた日田事業部																										
手段 (どのような方法で)	津江地域の農産物の地域内集荷と出荷場所への搬送業務に対して補助するもの。																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	集出荷体制を維持継続することで、高齢者の生きがい対策、農家の生産意欲の向上と農地保全及び地域農業の活性化が図れる。																										
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">運送対策費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,548,500円</td> <td style="width: 30%;">… 人件費(臨時雇用5名他)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>車両維持費</td> <td style="text-align: right;">2,395,838円</td> <td>… リース料・燃料・修理代など</td> <td style="text-align: right;">5台</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,944,338円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日田市補助金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己負担金</td> <td style="text-align: right;">944,338円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,944,338円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			運送対策費	3,548,500円	… 人件費(臨時雇用5名他)		車両維持費	2,395,838円	… リース料・燃料・修理代など	5台		5,944,338円			日田市補助金	5,000,000円			自己負担金	944,338円				5,944,338円		
運送対策費	3,548,500円	… 人件費(臨時雇用5名他)																									
車両維持費	2,395,838円	… リース料・燃料・修理代など	5台																								
	5,944,338円																										
日田市補助金	5,000,000円																										
自己負担金	944,338円																										
	5,944,338円																										
関連事業	事業名		関連内容																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)
事業費(A)	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費(給与費)(B)	334	334	319	319
トータルコスト(A+B)	5,334	5,334	5,319	5,319
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,700	4,700	4,700
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	300	300	300
	正規職員	0.05人 336	0.05人 334	0.05人 319
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	出荷者数	人	目標	320	320	320
			実績	313	312	320
成果実績	販売額	千円	目標	35,840	35,840	35,840
			実績	28,524	34,736	35,454
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
高齢者の健康づくりや生きがいがいづくりにつながっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	津江地域の産直野菜を出荷したい高齢者等の出荷体制確保のために必要	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	JAおおいた日田事業部が主体で行う事業	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	産直野菜を出荷する手法としては適切であるが、より効率性を高めるためには、集荷の頻度やルートについて検討する余地がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	津江地域の産直野菜を市場に流通させるだけでなく、高齢者の生きがいづくりにも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢化等で農産物を集出荷場へ持ち込む交通手段がない津江地域での出荷体制を確立することで、農家の意欲と農業所得向上も図れ、耕作放棄地を増やさない対策にもつながることから評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	産直野菜の出荷は、高齢で小規模農家の生産活動意欲を高めるために有効である。
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	津江地域以外の生産者に対する集出荷体制について検討する必要がある。
------	-----------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地場産品流通対策事業			
担当部名		農業振興部 商工観光部	担当課名	農業振興課 商工労政課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1) (3)	商工業の振興 農業・水産業の振興		
	主要施策	⑥ ⑧	ひたブランドの確立と展開		
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	農産物、農産加工品等を始めとした食品類や木工、家具類等の工芸品の地場産品の販売促進活動を展開するため、売れる商品づくりのための商品開発や試験販売、販路開拓、市場調査等の活動することで、市場における地場産品の流通対策のために非常に重要であり必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	流通に関連する企業団体及び大都市圏のバイヤー、料理人等				
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店バイヤーや料理人等を市内へ招聘して実施する商談会や商品相談会の実施 ・坐来大分と連携した首都圏バイヤーや料理人等を対象とした試食会・商談会の実施 ・大手百貨店等での催事の実施や参加支援 ・首都圏での市場調査、料理人や流通業界への渉外活動、メディアを活用した広報活動 				
成果 (どのような成果を期待するのか)	地場産品の販路開拓による経済の活性化を図るため、安心・安全な地場産品の生産はもとよりスピーディーで一元的な流通形態の構築や流通業界等との人脈づくりを行うと共に、広報宣伝による認知度の向上や販売促進が期待できる。				
事業内容	○事業名 物産展出展・商談会参加支援事業 事業内容 ひたマルシェ、日田流現地開催型産品相談・商談会等 事業費 10,000,000円 委託先 日田玖珠地域産業振興センター 委託期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日				
	○事業名 催事及びその他商談活動事業 事業内容 東京・大阪等大都市圏での渉外活動及び市場調査等 事業費 3,584,170円				
	○事業名 その他事務費(消耗品費、燃料費、通信運搬費) 事業費 1,147,962円				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)			
事業費(A)		14,339	14,731				
人件費(給与費)(B)		6,670	6,370				
トータルコスト(A+B)		21,009	19,724				
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		21,009	19,724			
人件費 の内訳	正規職員	人	1人	6,670	1人	6,370	人
	嘱託職員	人	人		人		人
	臨時職員	人	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	現地開催型産品相談商談会参加者数	事業者 団体	目標 実績	24	16	26
	産品試食会素材体験会参加者数	事業者 団体	目標 実績			49
	ひたマルシェ開催回数	回	目標 実績	1	9	8
成果実績	現地開催型産品相談商談会相談数	面談	目標 実績	70	43	43
	産品試食会素材体験会商談実績数	面談	目標 実績			26
	ひたマルシェ売上額(税抜)	千円	目標 実績	813	8,137	6,996
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・大手百貨店において、地場産品(食品・工芸品)は年間を通して出展が可能となっている。 ・産品相談商談会や試食会素材体験会は、商品やデザイン等の課題や問題点を把握することができると共に商品のブラッシュアップや新商品の開発に向けた取組ができています。 						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地場産業の振興と地場産品の販路開拓を目的に、市場における知名度や占有を高めるための事業であり、地場産品の振興を図ることで地域経済の活性化に貢献することが出来る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	民間事業主や生産者等と行政が連携して、市場での販路開拓に取り組む手法は流通業界や市場等で高い評価を得ており、地場産業の拠点である産業振興センターの機能強化を行うため、民間団体への委託が妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	民間主導による地場産品の振興により、コスト削減や業務の効率化が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市場や流通業界から民間事業主や生産者等と行政が一体となった事業実施を行っており、市場等における評価は高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	現地開催型産品相談商談会や産品試食会素材会について、大分県フラッグショップの坐来大分と連携し、首都圏のバイヤーや料理人等との新たな取引先の構築や商談につながった。更なる地場産品の振興を行うため、民間団体が主体となり首都圏での更なる流通体制の整備や販売促進を進める必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後は農産物や農産加工品等をはじめとした食品類や工芸品等の商品取引に繋げる商品開発やサービス企画、広告宣伝、市場調査や分析等の総合的な経営戦略や販売促進が展開できる団体として、地場産業の拠点である日田玖珠地域産業振興センターに機能を集積し、民間主導の経済振興策の展開を図る。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	日田玖珠地域産業振興センターの機能や組織を更に強化し、自立した運営が可能となる体制を構築する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田ブランド福岡戦略事業	
担当部名		農業振興部 商工観光部	担当課名 農業振興課 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) (3)	商工業の振興 農業・水産業の振興
	主要施策	⑥ ⑧	ひたブランドの確立と展開
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	福岡都市圏における日田ブランドの推進を図り、市場における認知度を高めていくため、百貨店等において日田の歴史・文化のイメージと併せて地場産品を売り込む取り組みを展開することで、福岡都市圏における市場の占有を高め、日田ブランドを構築行うために非常に重要な事業となっている。		
対象 (誰・何を対象に)	福岡都市圏住民及び流通に関連する企業団体やバイヤー、料理人等		
手段 (どのような方法で)	九州の最大マーケットである福岡都市圏を中心に、百貨店等と連携した物産展の開催や飲食店とタイアップした日田フェアの開催、更にメディア等を活用した広報宣伝等を実施する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>「天領のまち大丸・日田展」において、日田の歴史や文化と併せて日田産品の魅力を多くの来場者にPRすることができる。また、新商品の開発やバイヤー、卸売業者との商談を実施することで、ビジネスチャンスにつなげると共に新たな販路開拓が図られる。</p> <p>日田産品の認知度を高めるための広報宣伝の実施により、福岡マーケットにおける知名度の向上が期待できる。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業名 福岡戦略物産展出展支援事業 内容 大丸日田展、井筒屋リビング展他 事業費 15,552,000円 委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託期間 (着手)平成26年4月1日～(完了)平成27年3月31日 ○事業名 領事館宣伝活動事業 内容 広報宣伝、水の郷大使ツアー、イベント出展他 事業費 5,308,700円 ○事業名 美食パーティ実施事業 内容 飲食店とのタイアップによる日田食フェアの開催 事業費 779,000円 ○事業名 催事及びその他商談活動 内容 福岡都市圏での営業及び販促イベント等の調整協議 事業費 1,685,487円 ○事業名 その他事務費(消耗品、手数料) 事業費 255,838円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)	
事業費(A)		27,385	23,580		
人件費(給与費)(B)		16,520	15,920		
トータルコスト(A+B)		43,905	39,500		
事業費の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他一般財源		43,905	34,689	
人件費の内訳	正規職員	人	2人 13,340	2人 12,740	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	2人 3,180	2人 3,180	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	大丸日田展出演業者 H25の()数は、高校3校含むカウント	社 団体	目標 実績	65 66	65 64(67)	65 63
	日田美食パーティ	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	大丸日田展来場者	人	目標 実績	30,000 22,000	30,000 22,000	30,000 23,000
成果実績	大丸日田展売上高	千円	目標 実績	31,500 26,285	31,500 27,413	31,500 28,251
	大丸日田展後に商談や契約が発生した参加業者(アンケート調査結果)	%	目標 実績	20 21	20 18	20 20
	指標で表せない成果 大手百貨店において、年間を通じた催事出店が可能となっている。また、工芸品についてもプロパーでの常設や取引が実施されるようになった。 百貨店での催事や販売促進活動では集客が2万人を超えれば成果があったとみなされる。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	福岡都市圏における地場産業の振興と地場産品の販路拡大を目的として、知名度や市場占有を高めるための事業であり、日田ブランドの構築に効果がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品の販路拡大を図るものであることから、民間団体への委託は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	百貨店等での商談や流通業者からの出展依頼につながっていることから、福岡市場における日田ブランドの占有は高まっているが、常設で出展や商談を行う拠点の整備等が必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	大丸福岡天神店でのプロパー商品は着実に定着しており、九州最大マーケットである福岡市場での更なる占有を高める必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大丸日田展について、福岡で活躍するタレントの活用や屋外イベント等を連携等による新たな手法を取り入れ、売上額・来場者共に前年増となった。更なる日田ブランドの認知度を高めるため、新たな商品開発や出演業者、百貨店等と連携し、九州最大の市場である福岡都市圏での更なる露出度を高める必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市場における日田ブランドの構築は重要であることから、地場産品の販路拡大等を含め事業内容を十分検討し、市場での占有率を高める取組を行う。 地場産業の唯一の拠点である日田玖珠地域産業振興センターの機能と組織強化を支援し、民間主導の経済振興策の実施に向けた取組を行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	日田玖珠地域産業振興センターの機能や組織を更に強化し、自立した運営が可能となる体制を構築していく。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		豊かな森づくり担い手育成事業		
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(2)	林業の振興	
	主要施策	③	林業経営の集約化	
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		公益財団法人森林ネットおおいた林業担い手対策事業業務規程		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>基幹産業である林業を支える就業者の確保は厳しい状況にある。こうしたことから、林業就業者の福利厚生面を充実させることで、就業者の確保・育成を図る。また、自主的に行う森林環境保全や森林整備活動へ助成することにより、適切な森林管理を行うことができ、森林の公益的機能の向上を図ることができるため必要な事業である。</p>																																									
対象 (誰・何を対象に)	森林組合、認定林業事業体、生産森林組合																																									
手段 (どのような方法で)	①森林整備センター作業員の労災保険や中退共掛金などの福利厚生費の助成 ②認定林業事業体作業班員の林退共掛金の助成 ③各生産森林組合の所有山林のつる切り及び下枝払い作業に係る費用に対する助成																																									
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>林業の担い手となる林業就業者の福利厚生面の充実を図ることで、長期就労を促し安定的な雇用を促進し林業の振興を図る、また、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備などに対する支援を行い地域の担い手を育成し、日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図る。</p>																																									
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>①森林整備センター作業員雇用安定推進事業</td> <td>事業費</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>日田市森林組合</td> <td>16,638,155円</td> <td>5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>日田郡森林組合</td> <td>5,243,349円</td> <td>1,747,783円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,881,504円</td> <td>6,747,783円</td> </tr> <tr> <td>②作業班員雇用安定推進事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日田市森林組合</td> <td>5,265,160円</td> <td>1,755,000円</td> </tr> <tr> <td>日田郡森林組合</td> <td>1,370,800円</td> <td>456,900円</td> </tr> <tr> <td>ひた森林有限責任事業組合</td> <td>966,460円</td> <td>322,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,602,420円</td> <td>2,534,000円</td> </tr> <tr> <td>③つる切り・下枝払い作業 (作業総面積 130ha)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日田地区生産森林組合協議会</td> <td>6,500,000円</td> <td>3,250,000円</td> </tr> </table>			①森林整備センター作業員雇用安定推進事業	事業費	補助金	日田市森林組合	16,638,155円	5,000,000円	日田郡森林組合	5,243,349円	1,747,783円		<hr/>	<hr/>		21,881,504円	6,747,783円	②作業班員雇用安定推進事業			日田市森林組合	5,265,160円	1,755,000円	日田郡森林組合	1,370,800円	456,900円	ひた森林有限責任事業組合	966,460円	322,100円		<hr/>	<hr/>		7,602,420円	2,534,000円	③つる切り・下枝払い作業 (作業総面積 130ha)			日田地区生産森林組合協議会	6,500,000円	3,250,000円
①森林整備センター作業員雇用安定推進事業	事業費	補助金																																								
日田市森林組合	16,638,155円	5,000,000円																																								
日田郡森林組合	5,243,349円	1,747,783円																																								
	<hr/>	<hr/>																																								
	21,881,504円	6,747,783円																																								
②作業班員雇用安定推進事業																																										
日田市森林組合	5,265,160円	1,755,000円																																								
日田郡森林組合	1,370,800円	456,900円																																								
ひた森林有限責任事業組合	966,460円	322,100円																																								
	<hr/>	<hr/>																																								
	7,602,420円	2,534,000円																																								
③つる切り・下枝払い作業 (作業総面積 130ha)																																										
日田地区生産森林組合協議会	6,500,000円	3,250,000円																																								
関連事業	事業名		関連内容																																							
	担当課																																									
	事業名		関連内容																																							
	担当課																																									
類似事業 (他市の状況など)	<p>公益財団法人 森林ネットおおいた林業担い手対策事業業務規程の対象となる県内の市町村は同等の事業を行っている</p> <p>作業班員雇用安定推進事業 中津市、豊後高田市、杵築市、由布市、九重市、玖珠町、臼杵市</p>																																									

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	16,032	19,521	12,532	14,450					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	1,274	1,274					
トータルコスト(A+B)	17,374	20,855	13,806	15,724					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	17,374	20,795	13,297	15,215				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	つる切り・下枝払い作業面積	ha	目標	124	130	130
			実績	124	130	130
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
森林整備センター職員や認定林業事業体作業班員の福利厚生面の充実を図ることにより、林業就業者の確保ができ、森林の持つ公的機能の維持、促進がなされた。また、つる切り・下枝払いを行うことにより、森林の保全ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豊かな森林の公的機能の向上を図るためには、森林の整備と水源の保全を行うこと、安心して働くことができる就労環境を整えることが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	基幹産業である林業の担い手となる労働力確保は重要な課題であることから必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	森林整備への支援や林業就業者の育成を行うことは、日田市の豊かな森林の公的機能の向上を図るうえで、直接的に働きかけることができ、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	林業就業者の福利厚生面の助成を行うことにより、雇用の安定を図ることができ、林業の振興を図ることができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	森林整備センター職員や認定林業事業体作業班員の福利厚生面の充実を図ることにより、林業就業者の確保ができ、森林の持つ公的機能の維持・促進がなされた。また、生産森林組合が行う森林整備や森林環境保全活動に助成することにより、豊かな森林の公的機能の向上を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	森林組合は森林整備の中核的担い手であり、林業就業者の重要な受け皿となっているため、これまで重点的に支援を行ってきたが、認定林業事業体数も増加傾向にある中で、基幹産業としての林業を支える担い手育成の在り方について検討した上で、森林ネットおおいたと連携した助成を行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・補助対象要件の見直し 認定林業事業体数も増加傾向にある中で基幹産業としての林業を支える担い手育成のあり方について検討し、現場に最も必要な事業への見直しが必要。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		しいたけ生産後継者育成事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(2)	林業の振興		
	主要施策	③	林業経営の集約化		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)					
		<input type="checkbox"/> その他			

【2. 事業概要】

事業の必要性	椎茸生産後継者、新規参入者に対して生産用資材等の整備への補助、研修事業、生産体験等のPR活動に対して支援を行うため、重要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	しいたけ生産後継者及び新規参入者				
手段 (どのような方法で)	生産用資材購入、生産技術研修、PR活動等に対し補助を行う。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	しいたけ生産後継者及び新規参入者の定着促進と生産量の拡大を図る。				
事業内容	<p>1. しいたけ生産新規参入事業 新規参入生産者：2名(チェーンソー、ドリル、発電機、スーパーパイプ) 補助額：180,000円(内県費：117,000円 市費：63,000円)</p> <p>2. しいたけ生産後継者研修支援事業 日田しいたけ生産協議会 9/8～9 椎茸栽培視察研修(宮崎県都城市、日向市) 計：92,595円</p> <p>3. 日田しいたけPR活動支援事業 10/30 有田小学校(ほだ木贈呈式) 2/12 光岡小学校(駒打ち体験) 計：93,406円</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,322	1,021	366	1,800					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	637	1,334					
トータルコスト(A+B)	2,664	2,355	1,003	3,134					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	526	551	117					
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,138	1,804	886	2,134				
人件費 の内訳	正規職員	0.2'人	1,342	0.2人	1,334	0.1人	637	0.2人	1,334
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
新規参入者の経営安定、栽培技術向上につながっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生産者の高齢化や後継者不足がしいたけ産業界では深刻な問題の一つであるため、一刻も早い対応が求められる重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	しいたけ産業の振興発展を図るために、後継者及び新規参入者を確保する上では、本事業は重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県補助を活用し、市の経費が削減される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	生産資材等の導入及び簡易作業路の開設により、安定した生産性が維持できるとともに、労力の削減及び生産性の向上につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	機械の導入により、費用負担の軽減と生産性のアップに繋がるとともに生産者間の情報交換により、生産技術及び生産意欲の向上につながる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	生産者の年齢層を高齢者から若年層へシフトさせていくためにも、現在の支援は不可欠である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	しいたけ栽培は重労働を伴うものであり、生産者の高齢化と後継者不足は進んでいる。このため、しいたけ生産の後継者の意欲向上と新規参入者への支援を行い、しいたけ生産者の確保と生産技術の向上を図る。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田材需要拡大緊急対策事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(2)	林業の振興		
	主要施策	④	木材需要の拡大		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成26年4月の消費税増税に伴い、新築住宅着工数の減少が懸念されることから、住宅用建材を主な産業とした本市の木材産業にとっては、大きな打撃を受けることになる。そのため、日田材の支給を行うことで、施主の新築やリフォーム意欲を喚起させ、日田材の需要拡大及び建築業全体の経済・雇用対策につなげる必要がある。				
対象 (誰・何を対象に)	住宅等を新築又はリフォームする施主又は事業者等				
手段 (どのような方法で)	市が実施主体の「顔の見える家づくり推進協議会」に日田材費を助成し、協議会が施主に対して日田材(住宅用建材)を支給する。(限度額：新築35万円分、リフォーム15万円分)				
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内住宅新設着工数及び住宅リフォーム着工数の増加(建築業界全体の活性化) 日田材の需要拡大(林業・木材産業の活性化) 				
事業内容	<p>実施団体 顔の見える家づくり推進協議会 会長 瀬戸亨一郎</p> <p>補助金額 40,000,000円(支給日田材費)</p> <p>補助内容 【新築】 35万円分の木材 実績 50棟(日田材使用量1,161m³ 支給材量266m³) 【リフォーム】 15万円分の木材 実績 158棟(日田材使用量 374m³ 支給材量228m³)</p> <p>支給対象 【新築】 一般住宅、アパート、公共的施設(公民館等) 【リフォーム】 一般住宅、アパート、公共的施設、店舗、倉庫、車庫、塀、ウッドデッキ</p> <p>主な要件 日田市内の業者が施工すること 木材使用量のおおむね80%以上が市内製材所で加工された木材であること 建設地は需要拡大が見込める大分県、福岡県、佐賀県、長崎県</p> <p>☆顔の見える家づくり推進協議会(平成19年設立) 構成員：日田木材協同組合(事務局)、日田市森林組合、日田郡森林組合、日田素材買方組合 日田地区原木市場協同組合、日田設計監理協会、建築士会日田支部 収入源：市補助金(支給日田材費)、会員負担金(事務費、検査費、PR費等)</p>				
関連事業	事業名	日田材需要拡大促進事業	関連内容	日田材の需要拡大を図るため、拡販活動、普及啓発、海外出荷等に取り組む団体に助成。	
	担当課	林業振興課	関連内容		
類似事業 (他市の状況など)	事業名		関連内容		
	担当課		関連内容		
類似事業 (他市の状況など)	中津市：中津市産材利用住宅促進事業補助金 新築木造住宅 最大70万円分の地域材支給 予算額 25,000千円(約35棟分) スギ 40,000円/m ³ ヒノキ 60,000円/m ³				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)	87,334	72,000	40,000					
人件費(給与費)(B)	2,013	1,334	1,274					
トータルコスト(A+B)	86,347	73,334	41,274					
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	86,347	73,334	40,000				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	2,013	0.2人	1,334	0.2人	1,274	人
	嘱託職員	人		人		人		人
	臨時職員	人		人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	申請件数(新築+リフォーム)	棟	目標	330	270	200
			実績	360	299	208
	日田材使用率	%	目標	80	80	80
			実績	95	95	95
成果実績	日田市木造住宅着工棟数	棟	目標	160	160	160
			実績	163	168	142
	工事請負契約金額	千円	目標			
			実績	2,040,105	2,125,736	1,341,892
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	伸び悩む住宅着工数に加え消費税増税による落ち込みにより、市内の木材業界をはじめ、建築業界全体に影響を与えることから、本事業は住宅の新築やリフォームする意欲を喚起する呼び水の効果が高いことから経済対策として必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	木材業界の景気は厳しい状況が続いているため、原材料費は市で全額補助しているが、その他の検査費用やPR活動費、事務費は、関連業界で構成する協議会が負担し運営を行っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費を大幅に減額したが、木材支給額を減額することで募集件数を一定程度確保した。支給額の減額により申請数が減ることも懸念されたが、例年並みの申請ペースであったため、事業の効果は十分にあったと考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	住宅の新築やリフォームする意欲を喚起する呼び水としての効果が高いが、継続事業であり、更なる地場産業への波及効果の向上と、本来の目的である日田材の需要拡大に向けた県外出荷対策を図る必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	前年度より大幅に事業費を減額したが、木材支給額を減額したことにより一定程度の募集件数を確保できたことから、大きな改善が図られた。しかしながら、本来の目的である、日田材の需要拡大を図るには、県外への出荷が必要であり、本事業の改善と合わせて、新しい出荷対策を図る必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	本事業は、日田材の需要拡大に加え、建築業への経済効果も大きな成果をあげてきた。しかしながら、6年継続した事業であり、更なる地場産業への効果が期待できる事業への見直しが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業への波及効果を図るため日田家具の支給 ・市内木材製品の需要拡大につながる施策の新設(市外への出荷拡大)
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		女性若者起業支援資金利子補給事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	⑤	地場産業の活性化		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)		日田市中小企業振興資金融資規則、日田市中小企業振興資金融資等利子補給要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	起業意欲の高い若者や女性及びU・Iターン等で転入し起業を希望する方への開業に必要な資金の利息と保証料の助成を行い、創業の促進を図ることは、地域経済の新陳代謝や新たな雇用の創出を生み、地域経済の活性化を図る上で必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の創業者又は創業希望者 ・35歳未満の創業者又は創業希望者 ・市内に転入1年未満の創業者及び創業希望者 			
手段 (どのような方法で)	創業等の制度融資である女性若者起業支援資金の利息と保証料を全額助成。 ※女性若者起業支援資金は、市の審査委員会を行い幹旋書の交付を行っている。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内での創業の促進を図ることで、地域経済の新陳代謝により革新的な技術やサービスが生まれるほか、新たな雇用の創出を生み、地域経済の活性化に繋がる。			
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性若者起業支援資金 <ul style="list-style-type: none"> 審査委員会開催数 4回 融資実行件数 7件 融資実行額 23,500千円 融資残高 58,375千円 (平成27年3月31日現在) ・利子補給 (利息補助分) <ul style="list-style-type: none"> 利子補給件数 28件 利子補給額 876,494円 ※利息の補助対象は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までに支払った利息です。 ・利子補給 (保証料補助分) <ul style="list-style-type: none"> 利子補給件数 7件 利子補給額 758,752円 ※保証料の補助対象は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに融資が実行した際の保証料です。 			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	県内自治体での類似事業なし			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,244	1,471	1,676	2,665					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	1,274	1,274					
トータルコスト(A+B)	2,586	2,805	2,950	3,939					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,586	2,805	2,950	3,939				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	中小企業融資制度の広報掲載	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
成果実績	女性若者起業支援資金融資実行数	件	目標	10	10	10
			実績	3	5	7
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	若者や女性等が新たな事業にチャレンジし、地域経済の活性化を図る上で必要。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	若者や女性の地元への定着や地域の雇用の創出にも繋がる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	創業希望者等の事業計画作成などの支援を市及び金融機関等と連携して行っており、また、融資の審査委員会において、事業計画を審査しており効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	これまでに廃業した事業者はなく、継続的に事業が行われている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	女性若者起業支援資金の融資実行件数は年々増加している。また、市及び金融機関等と連携した創業希望者の支援を行うことができおり、結果として廃業した事業者がいまだにないことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業は、今後も現行どおり実施し創業の促進を図る。
--------	-------	---------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	本事業のほかに、創業希望者等の相談窓口の充実や市及び商工会議所、商工会、金融機関の連携した創業セミナーを行うなど、創業希望者の掘り起こしに取り組む必要がある。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市建築技能士育成事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	⑤	地場産業の活性化		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
				<input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	建築技能士の優れた技術を次代へ継承するためのマイスター制度や技能大会等への支援を行い、建築技能士の育成及び技術力の向上を図ることは、伝統的建築物の多い本市において必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田地域技能士会、日田共同職業訓練校、日田市伝統技能活用協議会が認定したマイスター			
手段 (どのような方法で)	日田市技能大会の支援、マイスターによる小学生等を対象とした技能の啓発活動等の支援、日田共同職業訓練校の支援			
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築技能士の育成と技能の向上 ・ 木造建築に携わる市内技術者の就労の場の確保 ・ 伝統的な建築技術を継承する人材育成 			
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第34回日田市技能大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年9月14日(日) 場 所 日田玖珠地域産業振興センター 出場者数 5部門 22名(建築大工3名、左官2名、配管9名、電工6名、日田共同高等職業訓練校2名) ○第44回大分県技能祭 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年11月9日(日) 場 所 大分高等技術専門校、大分職業訓練センター 成 績 日田地域技能士会は団体の部において大分県知事賞(第1位) ○ひた伝統技能マイスターの活動支援 <ul style="list-style-type: none"> 活動内容 咸宜公民館主催の小学生を対象に体験学習等を行う「かんぎっ子教室」にて、マイスターによる講演及び実演を実施。 活動日 平成27年2月14日(土) 参加者 9名(小学4～6年生) 活動場所 咸宜公民館 ○日田共同職業訓練校 <ul style="list-style-type: none"> 修了者数 3名 運営費 2,824,409円(市補助300,000円) 			
関連事業	事業名		関連	
	担当課		内容	
	事業名		関連	
	担当課		内容	
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,365	715	620	720					
人件費(給与費)(B)	336	334	319	319					
トータルコスト(A+B)	1,701	1,049	939	1,039					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,701	1,049	939	1,039				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	336	0.05人	334	0.05人	319	0.05人	319
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	技能大会の開催	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績	技能大会出場者数	人	目標			
			実績	29	25	22
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	技能士の後継者の育成、技能の向上及び継承を図る上で必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	建築業界において深刻な問題となっている技能士不足を解消するための支援策であり、地域の文化や観光資源を守る上で重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	日田地域技能士会会員の減少により収入が減少するなか、経費削減を図りながら事業に取り組んでいる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市技能大会は県下唯一の地区大会であり、日田地域は毎年、県大会において優秀な成績を収めている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田市技能大会は県下唯一の地区大会であり、日田地域は毎年、県大会において優秀な成績を収めており、技能の向上が図られている。しかしながら、全国的にも深刻な問題となっている技能士不足は、本市においても課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	建築技術者の育成と術技研鑽のため、日田共同高等職業訓練校や日田地域技能士会の活動を支援していくとともに、平成26年4月に創設した、ひた伝統技能マイスターの活動を通して技能者の社会的評価を高め、技能者の人材確保や伝統技能の継承を進める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	日田地域技能士会及び日田共同職業訓練校に対する補助対象経費基準を定める必要がある。全国的に建築技能士が不足しているため、若い技能士の育成しやすい環境づくりを進める。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		企業誘致事業								
担当部名		商工観光部			担当課名		企業立地推進室			
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり							
	施策名	(3)	商工業の振興							
	主要施策	⑥	企業誘致の推進							
事業開始年度		平成17年度			補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
根拠法令等(計画等)		企業立地促進法、日田市企業立地促進条例								

【2. 事業概要】

事業の必要性	大手企業は日本経済再生に向け、長引く円高・デフレ不況から脱却し、その業績が上向き、雇用や所得の拡大を目指している。しかしながら、地方においてはまだ不況感から脱出できていないため、企業誘致活動を行うことによる工場立地（新設・増設等）の実現は、雇用の場の創出並びに産業基盤の強化や地域経済の浮揚へとつながっていく。										
対象 (誰・何を対象に)	新たな企業（新設）及び既存企業（増設等）										
手段 (どのような方法で)	企業情報の収集並びに企業訪問による企業誘致活動										
成果 (どのような成果を期待するのか)	若年層を始めとする雇用の場の創出並びに新たな誘致企業との協力・連携による地場企業の活性化など、本市の産業基盤の強化及び地域経済の浮揚、市民生活の向上を図る。										
事業内容	<p>■企業誘致事業：事業費 2,263,818円</p> <p>①誘致活動情報収集経費(旅費:938,370円、需用費:586,978円、車借上料:453,600円、通信費:42,000円)</p> <p>②工業用水管理設地管理経費(賃金:66,500円、作業員保険料:8,330円、水質検査手数料:8,640円 施設維持管理委託料:100,000円、補償工事59,400円)</p> <p>■企業誘致事業(政策的経費)：事業費 52,884,804円</p> <p>①企業立地促進条例に基づく経費(助成金:52,884,804円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)グリーン発電大分への助成金(2,800,000円) 新規雇用：2,800,000円 ・(株)九州コクボへの助成金(27,800,000円) 償却資産：25,000,000円 新規雇用:2,800,000円 ・中央発条工業(株)への助成金(22,284,804円) 土 地：14,507,668円 償却資産:4,177,136円 新規雇用:3,600,000円 										
関連事業	事業名					関連					
	担当課					内容					
	事業名					関連					
	担当課					内容					
類似事業 (他市の状況など)		日田	大分	中津	佐伯	臼杵	豊高	宇佐	豊大	国東	杵築
	平成24年度	2	3	4	5	1	1	3	0	2	1
	平成25年度	1	4	3	0	0	4	4	0	1	1
	平成26年度	1	6	1	1	1	2	4	0	1	1

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	76,952	48,149	55,148	19,000					
人件費(給与費)(B)	201	200	191	191					
トータルコスト(A+B)	77,153	48,349	55,339	19,191					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他		334	3,377	6,592				
	一般財源	77,153	48,015	51,962	12,599				
人件費の内訳	正規職員	0.03人	201	0.03人	200	0.03人	191	0.03人	191
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	企業訪問・情報収集活動	回	目標	-	-	-	
			実績	21	22	20	
成果実績	誘致企業数	社	目標	1	1	1	
			実績	2	1	1	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
誘致企業数では実際に立地した企業(新設・増設等)を示しているが、平成26年度中に市内の適地を検討して頂いた企業は18社であった。企業によっては今後適地を検討していく場合の用地として登録される。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内経済の活性化は市民が求めていることであり、それを達成するための一つの手段として企業誘致事業を進めていくことは市の最重要課題である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	企業誘致による新たな雇用で市内消費が伸び、市内経済が潤っていく。また、税制面の優遇措置終了後(3年、5年)には固定資産税の全額収入が始まることから市自らが本事業を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費のうち経常費の主なものは旅費で、情報収集を行う上では必要不可欠である。また、政策的経費は条例に基づいた立地企業への助成金であり、助成率等も他市と比較して適当である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	企業誘致は市内経済の活性化に直結するものであり、事業成果による貢献度は大きい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成26年度増設表明企業として「中央発条(株)」の1社があり、平成28年度目標15社に対して現在14社となり、着実に目標に近づいている。今後とも、目標達成に向け1年1社の企業誘致に取り組んでいく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人口減少が危惧されている中、企業誘致による市内経済効果の向上は重要な施策の一つである。今後とも、ウッドコンビナート及び市内適地への企業誘致を積極的に進めていくため、大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視して進める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校跡地の企業提案を模索 統廃合により空き校舎が増える中、地域振興課との協議を行い地元の魅力ある施策を提案する。 ・企業要望に即座に答えられる情報収集 市で即座に対応できる用地がウッドコンビナートのみであるため、民間所有地の情報を収集し、企業への情報提供に努める。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		若年者就業支援事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実		
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	若年者の失業率は他の年齢層に比べ高水準で推移しており、また、フリーター数についても依然として多い状況にあり、若年者の能力向上と就職促進を図るため、若者が雇用関連サービスを1箇所ですべて受けられる就職支援のための窓口が必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	おおむね40歳未満の若年求職者等				
手段 (どのような方法で)	県と合同でコーディネーターや相談員を配置した「ジョブカフェおおいた日田サテライト」を設置し、若者に対して、企業内情報や職業訓練情報の提供をはじめ、職業相談、職業支援セミナーの実施など、各種就業支援サービスを提供する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	若年者の雇用対策を進めることで、地域の雇用情勢の改善を図る。				
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>ジョブカフェ運営業務委託料 委託先：日田商工会議所 委託期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日 事業概要：来所者に対する各種就業サービスの提供 公共職業安定所との連携による来所者に対する就職支援 各種就職支援セミナー等の実施 サテライト利用促進のための広報活動</p> <p>事業費： (内訳) 人件費 2,970千円 事業費 1,005千円 一般管理費 228千円 消費税 336千円</p>				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	各サテライト毎の就職者数(平成26年度) ・大分ジョブカフェ 286人 ・別府サテライト 198人 ・中津サテライト 148人 ・日田サテライト 81人 ・佐伯サテライト 129人				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	6,661	4,902	4,539	4,539					
人件費(給与費)(B)	268	267	255	255					
トータルコスト(A+B)	6,929	5,169	4,794	4,794					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,929	5,169	4,794	4,940				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	267	0.04人	255	0.04人	255
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	来場者数	人	目標	2,200	1,880	1,380
			実績	1,346	1,083	854
	セミナー利用者数	人	目標	500	500	500
			実績	1,581	1,431	1,691
成果実績	就業者数	人	目標	170	200	60
			実績	145	101	81
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	若年者の雇用対策は、今度の市の経済振興に大きく貢献するものであり必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	若年者の流出を抑制し人材を確保するための施策であり、人口減少に歯止めをかけるための「まち・ひと・しごと創生法」の目的に沿ったものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県が所管する「企業向け事業」と共同で行っているため、企業と就業希望者の求める情報が共有でき効率性が高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域の実情に合った若者の能力向上及び就業促進を行うことで地域の雇用情勢の改善につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	若年者の雇用対策に取り組むことは、本市の人口流出に歯止めをかけるとともに、地場企業の活性化につながるため評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	若年者の就業支援を行うためには、継続的なサポートが必要であることから、学校や商工団体、ハローワークとの連携をさらに強化し、情報の共有を図りながら実施する必要がある。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	若者が訪れ、相談しやすい場所づくりや、市内の高等学校と連携したインターンシップの受入れと早期離職の抑制のための就職後のフォローアップ体制の充実を行う。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	実践型地域雇用創造事業（負担金等）		
担当部名	商工観光部	担当課名	商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑧	ひたブランドの確立と展開
事業開始年度	平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	実践型地域雇用創造事業は、地域の活性化とそれに即した実践的な人材育成を一体的に進め、雇用の拡大に取り組む事業であり、厚生労働省（大分労働局）の委託を受け日田市雇用創造協議会が年間を通じて円滑に事業運営を行うには、大分労働局から委託費が交付されるまでの間の事業費を、一時的に市が負担することが必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市雇用創造協議会（職員人件費、事務所運営費、講座開催経費等）		
手段 (どのような方法で)	負担金として年度初めに支出し、年度末までに返還を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	事業拡大や新分野へ進出を目指す企業対象の講座を開催し、雇用枠の拡大を図る		
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>事業名：実践型地域雇用創造事業 事業主体：日田市雇用創造協議会 予算項目：負担金等 事業概要：講座等運営経費、市職員旅費、消耗品 ①雇用拡大メニュー（事業主等を対象：36回） ②人材育成メニュー（求職者等を対象：75回） ③就職促進メニュー（合同企業説明会：2回、情報発信事業） ④雇用創出実践メニュー（商品開発、観光商品開発）</p> <p>事業費：15,122千円（内訳）負担金：15,000千円 旅費：73千円 消耗品費：49千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県内の取組状況 ・豊後高田市（平成25年度～） ・日田市（平成25年度～）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)		8,744	15,122	12,724				
人件費(給与費)(B)		4,669	4,459	2,548				
トータルコスト(A+B)		13,413	19,581	15,272				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		8,000	15,000	12,461			
人件費 の内訳	一般財源		5,413	4,581	2,811			
	正規職員	人	0.7人	4,669	0.7人	4,459	0.4人	2,548
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	講座等の受講者数(事業所)	社	目標		100	110	
			実績		121	119	
	講座等の受講者数(求職者)	人	目標		370	420	
			実績		287	305	
成果実績	就職者・創業者数	人	目標		64	78	
			実績		69	82	
	指標で表せない成果						
	※平成26年度「就職者・創業者数」は、調査途中のため暫定数。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	雇用機会が不足している日田市において雇用創出に取り組む本事業は、市民の安定した生活や経済活動の活性化のために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	人口の流出を抑制し雇用を地域の実情に即した人材を確保するための施策であり、「まち・ひと・しごと創生法」の目的に沿ったものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	厚生労働省の委託事業で年度当初の委託費の交付が困難であるため、3か月分の協議会運営費と講座等開催にかかる事業費を、市が一時的に負担するもの。委託費の交付後、年度末に返還する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市が一時的に負担金を支出することで、切れ目なく円滑に事業が実施されており、成果目標も達成されている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	実践型地域雇用創造事業の実施期間である、平成25年度から平成27年度までの3年間にわたり負担金を交付することで、事業の目的である雇用の創出と地域経済の活性化が推進されている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成27年度が最終年度であるため本事業としては終了するが、雇用創出協議会の取り組んできた事業の一部をジョブカフェおおいた日田サテライトや新設する中小企業支援センター(仮称)に引き継ぎ、事業者の事業拡大やスキルアップ、雇用促進及び創業支援などに取り組む。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		奥日田地域観光施設整備事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	①	観光基盤の整備		
事業開始年度		平成26年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	観光振興基本計画の重点プロジェクトである、地域資源を活かした観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの。奥日田地域の拠点となる施設であり、今後奥日田観光を推進する上でリニューアルは必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	椿ヶ鼻ハイランドパーク (スノーピーク奥日田キャンプフィールド)			
手段 (どのような方法で)	平成25年度に実施した「奥日田地域観光資源調査」の報告書に基づいて改修並びに解体工事等を行うもの。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの。拠点となる施設を整備することにより、奥日田地域の一体的な観光交流事業の推進に貢献できる。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●実施設計委託 2,376,000円 ●管理棟の改修 管理棟の玄関・裏口、シャワールームの改修 5,618,160円 ●オートキャンプサイト、ローラースケート場の改修 オートキャンプサイトのテーブル等の撤去・改修 ローラースケート場のフリーキャンプサイトへの改修 34,128,000円 			
関連事業	事業名		関連	
	担当課		内容	
	事業名		関連	
	担当課		内容	
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)			
事業費(A)			42,123	45,748			
人件費(給与費)(B)			533	533			
トータルコスト(A+B)			42,656	46,281			
事業費の 財源内訳	国庫支出金		25,000				
	県支出金		10,000	10,000			
	地方債			19,100			
	その他						
	一般財源		7,123	16,648			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.08人	533	0.08人	533
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	椿ヶ鼻ハイランドパーク入込客数	人	目標	30,000	30,000	30,000	
			実績	25,554	26,267	14,787	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
奥日田地域の拠点となる施設を整備することで、体験型観光を進める奥日田地域の発展につながる。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	奥日田地域の宿泊を起点とした周遊観光を推進していく上で必要	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	観光振興基本計画に沿ったもので、奥日田地域の振興を図るためにも妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	キャンプやアウトドアの専門家による調査結果をもとに行う事業であり、拠点施設としての魅力の向上が期待できる。また、不要な設備等の撤去が主体となるため、今後の維持管理に係る経費の節減に繋がる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	拠点となる施設を整備することにより、奥日田地域の一体的な観光交流事業の推進に貢献できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	専門家による調査結果をふまえた改修を行ったことにより、魅力ある体験型観光施設へと改修できた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	施設の運営状況等を見ながら改修計画に沿って、よりよい改修を行っていく。
--------	-------	-------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田まつり振興事業（日田まつり振興会補助金）			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	②	観光客の誘致推進		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田まつり振興会が主催する日田市の4大まつりは、多くの市民に元気と楽しみを与え、市民が誇れるまつりである。さらに、観光が主要産業の一つである本市にとって、福岡都市圏を中心とした他地域からの集客に対する重要なアプローチ手段となっており、官民一体となった取組で、まつりの内容充実を図り、より魅力的なまちづくりを行うため、支援する必要がある。					
対象 (誰・何を対象に)	日田まつり振興会					
手段 (どのような方法で)	日田の4大まつりに係る事業費を補助					
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の「まつり」を市民が一体となって盛り上げ、観光客の増加を促進することにより、地域経済の活性化と交流人口の拡大を目指す。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 川開き観光祭: 大花火大会、音楽パレード、おまつりどんたく広場(市民芸能隊) JR日田駅前音楽イベント、三隈川イベント等の実施 決算額:36,644,719円 日時:5月24日・25日 (集客数 268,000人) ● 日田祇園祭: 日田祇園集団顔見世、祇園囃子の演奏、山鉦巡行 決算額:5,076,027円 日時:7月24日集団顔見世、26日・27日山鉦巡行 (集客数 65,000人) ● 日田天領まつり: 西国筋郡代着任行列、食の乱、天領ステージ、時代装束町歩き 決算額:12,777,385円 日時:11月8日・9日 (集客数 145,000人) (同時開催: 千年あかり 11月7日～9日) ● 天領日田おひなまつり: ひな人形の公開、豆田流しびな、青い目の人形パレード 決算額:5,466,513円 日時:平成27年2月15日～3月31日 (集客数 135,000人) 					
関連事業	事業名		関連			
	担当課		内容			
	事業名		関連			
	担当課		内容			
類似事業 (他市の状況など)	市町村名	祭り主催団体	市補助金	集客数	1人当たり補助金	備考
	大分市	大分市まつり振興会	30,000千円	390,000人	76円	大分七夕まつり
	佐伯市	実行委員会(祭りごと)	3,365千円	15,000人	224円	数値は春祭りのみ
	竹田市	実行委員会(祭りごと)	6,588千円	114,350人	57円	

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	42,400	42,000	42,600	42,000					
人件費(給与費)(B)	10,065	10,005	9,555	9,555					
トータルコスト(A+B)	52,465	52,005	52,155	51,555					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	52,465	52,005	52,155	51,555				
人件費 の内訳	正規職員	1.5人	10,065	1.5人	10,005	1.5人	9,555	1.5人	9,555
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	4大まつりの集客数 (目標数は過去5年間の平均値)	人	目標	561,000	567,000	600,000	
			実績	555,000	590,000	613,000	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
まつりは、市民に元気と楽しさを与えるとともに、多くの観光客の集客により地域経済の活性化に寄与している。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	日田まつり振興会が主催する各種の「まつり」は、日田市の代表的な観光資源や歴史文化との関連が深く、水郷日田、天領日田を感じさせるイベントであり、支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市・自治会や民間団体などで構成される同振興会の事務局は、行政主導で運営されている。今後民間への移管を進める必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	平成25年度からひなまつりの運営を観光協会に委託するなど、コスト削減を図っている。しかし、その他の事業の民間委託が進んでおらず、関係団体と協議の上、事業委託を進める必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市外からの誘客も増えており、長期的な目標値の達成を目指す。今後は、広告媒体制作業務を観光協会に委託するなどして、類似事務事業の解消も図っていく。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度から天領日田おひなまつりを日田市観光協会に事業委託し、委託2年目ということでスムーズに事業を行うことができた。また、平成山の曳き手募集など参加型のイベントを行い、日田への愛着心の醸成を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	天領日田おひなまつり以外の祭りについても、実行委員会を民間団体等への移管を引き続き検討する。民間団体等に移管するにあたり、人材の育成と組織体制の整備、まつりスタッフの確保について検討する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・参加型イベントの充実 ・市民ボランティアの拡充 ・まつり事務局の抜本的な見直し ・市民が参加しやすいまつりの実施
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		コンベンション誘致事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	②	観光客の誘致推進		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市コンベンション誘致事業補助金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	北部九州の中央に位置する本市の地理的条件と豊富な地域資源、文化・スポーツ施設を活かして、各種会議やスポーツ大会を誘致することで、宿泊客の増加や地域経済の活性化に繋げる必要がある。				
対象 (誰・何を対象に)	日田市内の文化・スポーツ施設等を利用して、会議やスポーツ大会を実施する団体				
手段 (どのような方法で)	各種団体が主催する会議や研修会、スポーツ大会等の宿泊を伴うコンベンションに対する補助				
成果 (どのような成果を期待するのか)	会議や大会等の参加者の増加により、宿泊者の増加と地域経済の活性化を図る。				
事業内容	<p>【平成26年度事業費：4,120,000円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50名以上の宿泊を伴うコンベンション実施団体に対する補助 実施団体：30団体（スポーツ6団体、会議9団体、合宿15団体） 補助金額：3,998,005円 延べ宿泊者数：11,646名 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数50名～99名（会議6団体、合宿2団体） 宿泊者数100名～199名（会議1団体、合宿4団体） 宿泊者数200名～299名（スポーツ大会4団体、会議1団体、合宿2団体） 宿泊者数300名～499名（スポーツ大会1団体、会議1団体、合宿2団体） 宿泊者数500名～999名（スポーツ大会1団体、合宿4団体） 宿泊者数1,000名～（合宿1団体） ・報償費60,000円（日田祇園囃子謝礼20,000円×3回） 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	<p>中津市：中津市スポーツ、福祉、医療及び教育文化等大会開催補助金（大会）・（合宿）</p> <p>別府市：コンベンション開催支援補助金、別府市スポーツ大会開催補助金</p>				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,619	2,685	4,059	5,180					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,334	1,274	1,274					
トータルコスト(A+B)	4,961	4,019	5,333	6,454					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,961	4,027	5,462	5,462				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	コンベンション開催団体数	団体	目標	25	30	35
			実績	21	24	30
	コンベンションに係る延べ宿泊者数	人	目標	5,600	10,000	12,000
			実績	8,415	5,901	11,646
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
コンベンション参加者の滞在中の飲食、土産等により、宿泊施設以外にも経済効果が及んでいる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	補助制度により、宿泊客の増加と宿泊者の滞在中の飲食などにより地域経済の活性化に繋がることから、今後も必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業内容は、観光振興基本計画の重点事業プロジェクトであり、実施団体に対する補助であることから市が実施すべき事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	申請から実績報告、請求までの事務の流れを効率的にする必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	コンベンション実施団体数、宿泊延べ人数は増加傾向にあり、それに伴う地域への経済効果も十分にある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成26年度からコンベンションを行う会場の施設利用料に対する補助を行った。それにより、利用団体にとって日田市でのコンベンションを行いやすくなり、利用団体の増加につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	コンベンションの実施団体数を増やし、市内への経済波及効果につなげるためにも、日田市観光連絡会で、関係機関と補助制度の見直しや営業方法について話し合い、実施団体数の増加につなげる。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	コンベンション誘致における申請等の軽減を図っていく。
------	----------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		観光誘客宣伝事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	②	観光客の誘致推進		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	本市の魅力を生かして国内外に広く発信することで、観光客の増加を図り、九州内外へ広く情報発信を行うことで、関西以西からの誘客に繋げるもの。日田市の観光客数は減少傾向にあり、観光客を誘致し観光客数を増加させるためにも必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市観光協会、各旅行会社、メディア			
手段 (どのような方法で)	パンフレットの作成委託、メディア・雑誌への広告掲載、各旅行会社・メディアへの営業			
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市への観光客数を増加させ、日田市の観光産業の活性化を図る。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 祇園囃、水郷ひたキャンペーンレディへの日当 426,000円 ●旅費 イベント、営業、会議等の出席にかかる旅費 1,577,540円 ●需用費 イベント出展の際の消耗品など 1,517,701円 ●役務費 パンフレットの郵送・宅配料、メディア・雑誌等への広告料 10,013,800円 ●委託料 パンフレットの作成、GAP調査委託料 14,068,859円 ●使用料 イベント時のバス・会場使用料 577,390円 ●負担金・補助金 ツーリズムおおいた、ひなまつり協議会等の各種団体負担金 1,517,200円 			
関連事業	事業名		関連	
	担当課		内容	
	事業名		関連	
	担当課		内容	
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	29,035	31,889	29,699	35,774					
人件費(給与費)(B)	5,100	5,069	4,841	1,274					
トータルコスト(A+B)	34,135	36,958	34,540	37,048					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	34,135	36,958	34,540	37,048				
人件費 の内訳	正規職員	0.76人	5,100	0.76人	5,069	0.76人	4,841	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	観光入込客数	人	目標	4,600,000	4,700,000	4,800,000
			実績	4,419,323	4,725,771	4,503,499
	宿泊者数	人	目標			
			実績	393,865	416,315	417,625
指標で表せない成果						
この事業の成果を数値化することは難しいが、継続して県外での宣伝活動を行うことで日田市の認知度と誘客に繋がっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	観光客が訪れることで、宿泊や飲食などの消費により地域経済に大きな影響を与えることから必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	総合計画、観光振興基本計画にも記載されており、市を含めた観光関係者全体で取り組む事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	観光協会とともに観光宣伝をすすめていく中で、それぞれの業務内容を精査し、国内観光宣伝委託と類似した広告媒体掲載事業を観光協会へ業務委託し、一本化する事で、業務の重複を防ぐ必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	事業の成果がすぐに数値として現れるものではないが、PR・宣伝活動を行い、日田市の認知度を高め長期的な目標値の達成を目指す。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各雑誌、メディア等に広告を行い市外からの誘客を張った。また平成27年度おんせん県おおいたDCに向けた取り組みで県外に向けたPR活動を行い県外への日田市の認知度の向上を行うことができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	増加する外国人観光客に対して有効なサイン整備やWi-Fi環境整備など行いながら、有効的な観光誘客事業を展開する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後、訪日外国人対策は必須であり、サインやWi-Fi整備は不可欠である。インフラ整備を行いながら新たな観光素材を磨き上げ、着地型観光の充実を図らなければならない。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		大分DCキャンペーン負担金事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	②	観光客の誘致推進		
事業開始年度		平成26年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
				<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
				<input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	大分県では20年ぶりとなる「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」。地元関係者とJR6社が、旅行会社等の協力を得ながら、平成27年7月～9月までの3か月間集中的に全国から大分県への送客を図る国内最大級のキャンペーンであり、県と市町村一丸となって取り組むことで、大分県ひいては日田市への誘客を図るため必要な事業である。														
対象 (誰・何を対象に)	おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン実行委員会														
手段 (どのような方法で)	実行委員会へ事業費の負担金														
成果 (どのような成果を期待するのか)	全国からの誘客による地域観光の活性化、JR、自治体、観光業者等の連携による受入態勢の充実、新しい観光素材磨きと観光ルートづくり														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国宣伝販売会議 (9月3日) ・ エクスカーション (9月4日～5日) : 167名参加 (1泊2日 : 5コース日帰り : 2コース) ・ 販売促進活動 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>[H26 : 大分県総事業費]</td> <td style="text-align: right;">56,875,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">46,879,000 円</td> </tr> <tr> <td>・ 商品開発事業費・おもてなし対策</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 販売促進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">9,996,000 円</td> </tr> </table>					[H26 : 大分県総事業費]	56,875,000 円	事業費	46,879,000 円	・ 商品開発事業費・おもてなし対策		・ 販売促進事業		事務費	9,996,000 円
[H26 : 大分県総事業費]	56,875,000 円														
事業費	46,879,000 円														
・ 商品開発事業費・おもてなし対策															
・ 販売促進事業															
事務費	9,996,000 円														
関連事業	事業名		関連												
	担当課		内容												
	事業名		関連												
	担当課		内容												
類似事業 (他市の状況など)															

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)			
事業費(A)			2,314	3,165			
人件費(給与費)(B)			26	26			
トータルコスト(A+B)			2,340	3,191			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,340	3,191			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.004人	26	0.004人	26
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
全国宣伝販売会議（560名参加）、エクスカージョン（167名参加）等の事業を行い、本番につなげる足がかりとなった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	大分県一斉のキャンペーンであり、必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	大分県一斉のキャンペーンであり、日田市が県と事業を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	大分県一斉のキャンペーンであり、県と連携して日田市へ効果的に誘客が図れるように事業を展開する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	全国規模のキャンペーンを展開することで、地域観光の活性化、受入体制の充実、観光素材の発見や資源磨きなどが期待される。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大分県あげて、日本中に「大分県」をPRすることにあわせ、日田市も観光素材を磨き上げ、情報発信や営業等を積極的に行うことで観光客の増加を図り、心のこもったおもてなしを行うことでリピーター客を増やすことにつながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	キャンペーン期間は終了したが、 destinations キャンペーンを契機に、日田市へのリピーター客増加につながるよう効果的な誘客促進に取り組む。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		不妊治療費助成事業			
担当部名		福祉保健部	担当課名	健康保険課	
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり		
	施策名	(1)	保健・医療の充実「健康づくり、保健・医療の充実」		
	主要施策	①	保健事業の充実		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市不妊治療費助成金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	晩婚化や晩産化の進行により出産年齢が上昇しており、合計特殊出生率は低下傾向にある。一方、不妊治療を受けている夫婦は年々増加しており、医療保険適用外での治療は高額であるため経済的負担の軽減を図り、子どもを産みたい人が産めるような環境づくりを推進する必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	婚姻1年以上の夫婦で日田市に1年以上居住し、市税を完納している人			
手段 (どのような方法で)	申請により医療保険適用外の不妊治療費の一部を県の助成に上乗せして助成する			
成果 (どのような成果を期待するのか)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産みたい人が産みめるような環境を整え、少子化対策の推進を図るもの。			
事業内容	婚姻1年以上の夫婦で日田市に1年以上居住し、市税を完納しているものに医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成するもの。対象経費から県の助成金を控除後、2分の1を助成するもの。(1年度10万円限度 通算5年度)			
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	大分県、大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町で助成を行っている。助成の条件は各市町村で異なる。 不育症の治療費助成事業を竹田市、豊後高田市、由布市で実施している。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,919	2,093	3,004	2,526					
人件費 (B)	403	268	319	192					
トータルコスト(A+B)	2,322	2,361	3,323	2,718					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,322	2,361	3,323	2,718				
人件費 の内訳	正規職員	0.06人	403	0.04	268	0.05人	319	0.03人	192
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	不妊治療申請者件数	件	目標 実績	24	25	34
	不妊治療費助成額	千円	目標 実績	1,919	2,093	3,001
成果実績	出生件数	件	目標 実績	7	5	6
			目標 実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	晩婚化等に伴い高齢での出産が増加傾向にある。不妊治療を受けている夫婦は年々増加しており、医療保険適用外での治療は高額であるため経済的負担の軽減を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	経済的負担の軽減を図り、子どもを望む人が産める環境づくりを推進することは、少子化対策の推進においても市が関与することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療保険適用外の自己負担額は平均し約50万円程度である。経済的負担の軽減を図ることにより、将来的に出生数が増えることは効率的であると考える。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	妊娠、出産に対する支援体制の充実を図るためにも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	不妊に悩む夫婦は10組に1組ともいわれており、実際に不妊治療を受ける夫婦も年々増加している。そのため、経済的負担の軽減を図ることは、産みたい人が産めるような環境づくりの推進につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	不妊治療を受けている夫婦は、年々増加している。平成28年度から国が年齢制限・回数の上限を始める中、県は平成27年10月から助成内容の変更を予定している。今後、国・県の動向を踏まえ、市の助成の在り方を検討する必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	一人でも多くの人利用できるように、事業の周知方法を検討する。また、不妊症治療費の助成を行うだけでなく、不妊症予防の取組として、思春期からの生活習慣の見直しについて関係機関等の研修会等を開催し、不妊症予防に対する知識の普及を図る。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		一時預かり事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		子育て支援交付金、日田市一時預かり事業実施要綱、日田市補助金等交付規則、ひたし子ども育成支援行動計画(後期計画)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う、一時的な保育の需要に対応する一時預かり事業を実施する上で必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった市内に住所を有する就学前の児童		
手段 (どのような方法で)	1か月14日を限度とし、入園児童と同等の保育を実施する保育園に対して、利用実績に応じて事業に要する経費の補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子育て中の保護者の、育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育を実施し、安心して子育てできる環境をつくること		
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <p>実施園：16園</p> <p>※補助対象園 15園</p> <p>〔民間〕三芳昭和園・ひまわり・みそら・白毫・五和・るんぴにい・白蓮・すばる・ひかり・みのり・さかえ</p> <p>〔指定管理園〕丸の内・日隈・朝日・いずみ</p> <p>延べ利用児童数：3,091名(公立保育園による一時預かり除く)</p> <p>負担金：日額 1,600円(利用時間4時間以下は800円)</p> <p>補助金：基本分+加算分(にこにこ該当で負担金減額相当額)</p> <p>(基本分) 1,800円/日×年間利用延べ日数</p> <p>(加算分) にこにこ2子 800円/日×年間利用延べ日数</p> <p>にこにこ3子・生保 1,600円/日×年間利用延べ日数</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>(大分市) 負担金：各園ごとに設定 ・補助金：県の基準額に準じて支給。</p> <p>(別府市) 負担金：一日1,600円(給食費200円別途) ・補助金：県の基準額に準じて支給。</p> <p>(中津市) 負担金：一日1,600円(給食費200円別途) ・補助金：負担金と同額を支給。</p> <p>(宇佐市) 負担金：一日1,800円(給食費200円含む) ・補助金：負担金と合わせて1日4,600円</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	10,419	8,675	7,030	9,821					
人件費(給与費)(B)	1,819	1,811	1,751	1,919					
トータルコスト(A+B)	12,238	10,486	8,781	11,740					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	3,601		2,475	2,583				
	県支出金		3,564	1,855	2,583				
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,818	5,111	2,700	4,655				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,274	0.2人	1,274
	嘱託職員	人		人		人		0.3人	645
	臨時職員	0.3人	477	0.3人	477	0.3人	477	人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	一時預かり事業実施園	園	目標 実績			
				17	17	16
	利用人数(年間延べ人数)	人	目標 実績			
				4,418	3,960	3,091
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
			目標 実績			
			目標 実績			
指標で表せない成果						
断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化や専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等、緊急時の保育等に対応することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化や専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等により、一時的に保育が困難な場合に利用できる点で子育て世帯のニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	一時的に保育が必要な児童を預かる保育園に対して、専任保育士等の人件費や施設の維持管理費等の必要経費を市が補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	保護者負担金と同額の基本額を補助していることから、他市と比較してもコストがかかっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行等により、一時預かりの需要が年々高まってきている中、安心して子育てができる環境をつくるために本事業は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	専業主婦家庭等の育児疲れ解消や疾病、あるいは断続的な勤務などの事由により家庭における保育が一時的に困難となる場合、児童を保育園で預かることにより、保護者も安心して子育てができる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	保護者の様々な要因により一時預かりのニーズは極めて高い状況にあるが、実施園の受入れ体制(保育士の安定雇用等)には困難をきたしているのが現状である。平成27年度から実施園が増え、受入れ体制の改善が見込まれるため、本事業は今後拡充する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	これまでの実施園に加え、平成27年度より新たに一時預かりを実施する施設を事業の対象とし、受入れ体制を改善することで子育て世帯のニーズに対応する。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域子育て支援拠点事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		子育て支援交付金 日田市地域子育て支援センター事業実施要綱 日田市総合計画・ひたし子ども育成支援行動計画(後期計画)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域子育て支援拠点施設において、親子の交流の場の提供と交流の促進を図り、子育ての不安に対する相談・指導や子育てサークルへの支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の乳幼児及びその保護者を対象		
手段 (どのような方法で)	地域子育て支援拠点事業を実施する法人に対して、事業に要する経費の補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	核家族化等により地域住民との結びつきが稀薄になり、子育てに不安を持つ保護者が多い中、交流の場を提供することで、保護者の子育ての負担感を緩和し、地域で安心して子育てができる環境をつくること。		
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○丸の内子育て支援センター 委託先：社会福祉法人 みそら会 委託料：7,530千円（国県補助有り） 延べ利用者数：13,426名 ○ひのくま子育て支援センター 委託先：社会福祉法人 地の塩会 委託料：7,530千円（国県補助有り） 延べ利用者数：8,030名 ○まえつえ子育て支援施設 委託先：社会福祉法人 日田市社会福祉協議会 委託料：1,100千円（市単独） 延べ利用者数：797名 		
関連事業	事業名	チャイルドプラザ事業	関連内容 子育てに不安を持つ保護者への支援や交流の場の提供
	担当課	こども未来室	
	事業名	児童館運営事業	関連内容 子育てに不安を持つ保護者への支援や交流の場の提供
	担当課	こども未来室	
類似事業 (他市の状況など)	中津市 … 5箇所 宇佐市 … 7箇所 豊後高田市 … 1箇所 玖珠町 … 1箇所 別府市 … 6箇所		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	15,900	15,940	16,006	16,006					
人件費(給与費)(B)	671	667	637	637					
トータルコスト(A+B)	16,571	16,607	16,643	16,643					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	7,400		4,968	4,968				
	県支出金		7,420	4,968	4,968				
	地方債								
	その他 一般財源	8,500	8,520	6,070	6,070				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	667	0.1人	637	0.1人	637
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	実施施設数	箇所	目標			
			実績	3	3	3
	利用人数	人	目標			
			実績	23,920	23,120	22,253
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進を図り、子育ての不安に対する相談・指導や子育てサークルへの支援等を行うことで、安心して子育てができる環境づくりができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	子育て中の親子に対して、親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施する点で子育て世帯のニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域子育て支援拠点事業を委託している法人に対して、事業を実施する上で必要な経費を市が補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	各施設における事業実施内容と事業費の報告を見ながら、コスト削減の必要がないか検討する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	子育て中の親子の交流の場の提供等を行うことで、保護者の子育ての負担感を軽減している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	年間利用者数は減少傾向にあるが、核家族の増加や急な転勤等により、身近に子育ての相談や他の子育て中の親子と交流ができる場のニーズは高いことから、子育て支援を図るために必要な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	本事業を拡充していくことで、より多くの子育て中の親子が安心して子育てできる環境づくりを行う。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	既存の子育て支援関連施設や認定こども園等での本事業の実施を促進し、子育て中の親子が身近で地域子育て支援拠点施設を利用できるように改善する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		障害児保育事業		
担当部名		福祉保健部	担当課名	こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
	施策名	(2)-2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	
	主要施策	②	保育機能の充実	
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市障害児保育事業実施要綱、ひたし子ども育成支援行動計画(後期計画)		

【2. 事業概要】

事業の必要性	障がい児を受け入れている保育園において保育士の加配を行うことで、障がい児の処遇を向上し、保育を促進することができるため必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	集団保育が可能で日々通園できる特別児童扶養手当の支給対象障がい児		
手段 (どのような方法で)	保育に欠ける障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童)で集団保育が可能な児童を受け入れている保育園において保育士の加配を行うことにより、障がい児の処遇の向上を行う。(対象児童2人に対し保育士1人)		
成果 (どのような成果を期待するのか)	障がいのある児童が、健常児との集団生活を行うことにより、当該児童の処遇の向上も図り、様々な発達の促進が図られる。		
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>保育に欠ける障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童)で集団保育が可能な児童を受入れ、保育士の加配をしている保育園に対し、月額71,500円を補助し、障がい児の処遇の向上を行う(対象児童2人まで保育士1人の加配)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育対象児童数：17名(特別児童扶養手当支給対象児) ・ 実施園：12園 ・ 補助額：71,500円/月 ・ 決算額：9,652,500円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大分市 特別児童扶養手当の支給対象児が対象 (対象児童1名につき74,140円に保育を実施した月数を乗じて得た額) ・ 別府市 集団保育が可能で日々通所でき、特別児童扶養手当の支給対象児である児童が対象 (月額72,620円×各月初日現在の対象児童数の合計と補助対象経費を比較していずれか少ない方の額) ・ 中津市 集団保育が可能で日々通所でき、特別児童扶養手当の支給対象児である児童が対象 (月額66,700円×各月初日現在の対象児童数の合計) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	5,220	9,081	9,653	12,012					
人件費(給与費)(B)	671	667	637	637					
トータルコスト(A+B)	5,891	9,748	10,290	12,649					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,220	9,081	9,653	12,012				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	667	0.1人	637	0.1人	637
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	障害児保育事業実施対象園	園	目標 実績	5園	8園	12園
	障害児保育事業実施対象児童数	人	目標 実績	7人	12人	17人
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	障がい児の処遇を向上し、保育を促進するために、保育園が障がい児を受け入れられる体制を整えることが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業対象となる児童の保育園入園が増加傾向にあり、保護者にとっても大きな支援となっている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	費用対効果については事業の性格上計りにくいものであるが、事業対象となる児童の保育園入園が増加傾向にあることから、コストの削減は困難である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者にとって、児童が保育園に入園し、就労が可能となることで経済的負担が軽減される。また、健常児との集団生活によって当該児童の様々な発達が進められることは、保護者にとっても大きな支援となる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	障がい児の処遇の向上が図られ、安心して保育園に入園することができることも、保護者の就労支援にも繋がり、経済的・心理的負担が軽減され、保護者への大きな支援となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	障がい児の入園が増加傾向にあることから、現行の事業を継続しつつ、対応保育園・認定こども園の受け入れ体制を整える必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	対応保育園・認定こども園の受け入れ体制を向上する。
------	---------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		保育対策等促進事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県保育対策等促進事業費補助金、日田市延長保育事業実施要綱、日田市休日保育事業実施要綱、日田市病後児保育事業実施要綱、ひたし子ども育成支援行動計画(後期計画)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	仕事等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、子育て支援の充実が必要であり、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのためには、必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	保育に欠ける児童		
手段 (どのような方法で)	延長保育、休日保育、病後児保育を実施することで、保護者の就労の都合等で家庭で保育が困難な場合の対応をする。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の保育ニーズに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られる。		
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>(延長保育) 保護者の就労形態の多様化に伴い、通常の開園時間外での保育希望が増えている。このため通常の開園時間前後において保育園を開園することにより、保育ニーズに対応する。 ・実施園数：15園 ・延利用児童数：9,978人 ・決算額：69,756,750円</p> <p>(休日保育) 就労形態の多様化に伴い日曜日・国民の祝日等(休日)児童が保育に欠ける状態となる場合、その保育需要に対応するため保育園を開園する。 ・実施園数：4園 ・延利用児童数：746人 ・決算額：5,743,500円</p> <p>(病後児保育) 児童が病気の「回復期」であり、かつ集団保育が困難な期間において、当該児童を付設の施設で保育する。 ・実施園数：1園 ・延利用児童数：21人 ・決算額：2,409,100円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<延長保育>大分市 61/68園 別府市 26/28園 中津市 14/28園 <休日保育>大分市 6/68園 別府市 1/28園 中津市 2/28園 <病児、病後児保育>大分市4ヶ所(病院) 別府市1ヶ所(病院) 中津市1ヶ所(保育園)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	76,233	70,969	77,910	16,788					
人件費(給与費)(B)	671	667	637	637					
トータルコスト(A+B)	76,904	71,636	78,547	17,425					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	42,863	40,237	46,002					
	地方債								
	その他								
	一般財源	33,370	30,732	31,908					
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	667	0.1人	637	0.1人	637
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	延長保育の実施施設数	園	目標	16	16	16
			実績	14	14	15
	休日保育の実施施設数	園	目標			
			実績	4	4	4
成果実績	延長/休日/病後児 児童利用数	人	目標			
			実績	9,792/976/27	8,993/675/17	9,946/746/21
	延長/休日/病後児 実施施設	園	目標			
			実績	14/4/1	14/6/1	15/6/1
指標で表せない成果						
保育者の保育ニーズに合わせて保育サービスを受けることができるため、保護者の支援となっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	就労形態の多様化や女性の社会進出に伴い、保育ニーズに合わせたサービスが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	各種保育サービスを提供する施設においては、通常保育に加えた人的確保も必要であることから市が補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	年間の利用者数に応じて補助金額を決定しており効率性はあるといえる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保育サービスのニーズは多様化する一方で、利用者は増加傾向にあることから有効性は高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	延長保育、休日保育、病後児保育を実施することで、保護者の就労の都合等で家庭で保育が困難な場合の対応ができ、保護者が安心して就労できる環境づくりができる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	延長保育については新制度において保育短時間認定の児童の延長保育も実施するため、制度の見直しが必要となる。また休日保育は給付化されることになったため、それに伴い実施の方法も見直す必要がある。病後児保育については現行の病後児保育をより充実させつつ、日田市においてニーズの高い病児保育事業についても提供体制の確保に努める必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後は病児保育事業の実施についても関係機関等と連携しながら、提供体制の確保を図るよう努めていく。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公立保育園民間委託事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		児童福祉法、日田市保育園における保育に関する条例、日田市立保育園の設置等に関する条例、日田市立保育園の指定管理者による管理に関する条例等	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 日田市立保育園の設置等に関する条例の規定に基づき設置した保育園のうち、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき指定管理者への管理運営委託業務を実施するもの。 公立保育園における機能的かつ柔軟な保育の実施と行政の効率化を図るため、行政改革の動向等を踏まえ、公立保育園の民営化及び指定管理者制度の導入を図るもの。 																																																																											
対象 (誰・何を対象に)	市内に事務所、保育園を開設し、運営実績のある認可法人																																																																											
手段 (どのような方法で)	公立保育園の管理運営を、公募により、認可法人に委託する。																																																																											
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入したことにより、保育サービスの向上・経費削減に繋がった。 指定管理者は、子育て支援センターや各種保育サービスを実施し、地域や保護者のきめ細やかなニーズに対応した保育サービスの提供ができた。 																																																																											
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <p><委託料> 運営費は国の単価、協定料は、10/1在園児童数に応じ、国の民改費単価等を支払。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>保育園名</th> <th>委託先</th> <th>定員</th> <th>延べ児童数</th> <th>入所率</th> <th>運営費</th> <th>協定料</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸の内</td> <td>(福)みそら会</td> <td>90</td> <td>1,295</td> <td>119.9%</td> <td>91,604,290</td> <td>10,308,720</td> <td>101,913,010</td> </tr> <tr> <td>日隈</td> <td>(福)地の塩会</td> <td>110</td> <td>1,451</td> <td>109.9%</td> <td>96,536,770</td> <td>10,110,480</td> <td>106,647,250</td> </tr> <tr> <td>朝日</td> <td>(福)大鶴福祉会</td> <td>45</td> <td>611</td> <td>113.1%</td> <td>55,071,170</td> <td>5,307,240</td> <td>60,378,410</td> </tr> <tr> <td>まえつえ</td> <td rowspan="4">(福)日田市 社会福祉協議会</td> <td>45</td> <td>249</td> <td>46.1%</td> <td>21,257,340</td> <td>11,151,410</td> <td>32,408,750</td> </tr> <tr> <td>いずみ</td> <td>45</td> <td>425</td> <td>78.7%</td> <td>32,378,000</td> <td>3,498,920</td> <td>35,876,920</td> </tr> <tr> <td>ひばり</td> <td>45</td> <td>252</td> <td>46.7%</td> <td>19,942,390</td> <td>11,036,230</td> <td>30,978,620</td> </tr> <tr> <td>つづき</td> <td>20</td> <td>144</td> <td>60.0%</td> <td>12,543,720</td> <td>1,768,181</td> <td>14,311,901</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>400</td> <td>4,427</td> <td>92.2%</td> <td>329,333,680</td> <td>53,181,181</td> <td>382,514,861</td> </tr> </tbody> </table> <p><需用費(修繕料)></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>施設名変更に伴う看板等取替</td> <td>281,880</td> <td>合計(円)</td> <td>382,796,741</td> </tr> </table>			保育園名	委託先	定員	延べ児童数	入所率	運営費	協定料	合計(円)	丸の内	(福)みそら会	90	1,295	119.9%	91,604,290	10,308,720	101,913,010	日隈	(福)地の塩会	110	1,451	109.9%	96,536,770	10,110,480	106,647,250	朝日	(福)大鶴福祉会	45	611	113.1%	55,071,170	5,307,240	60,378,410	まえつえ	(福)日田市 社会福祉協議会	45	249	46.1%	21,257,340	11,151,410	32,408,750	いずみ	45	425	78.7%	32,378,000	3,498,920	35,876,920	ひばり	45	252	46.7%	19,942,390	11,036,230	30,978,620	つづき	20	144	60.0%	12,543,720	1,768,181	14,311,901	合計		400	4,427	92.2%	329,333,680	53,181,181	382,514,861	施設名変更に伴う看板等取替	281,880	合計(円)	382,796,741
保育園名	委託先	定員	延べ児童数	入所率	運営費	協定料	合計(円)																																																																					
丸の内	(福)みそら会	90	1,295	119.9%	91,604,290	10,308,720	101,913,010																																																																					
日隈	(福)地の塩会	110	1,451	109.9%	96,536,770	10,110,480	106,647,250																																																																					
朝日	(福)大鶴福祉会	45	611	113.1%	55,071,170	5,307,240	60,378,410																																																																					
まえつえ	(福)日田市 社会福祉協議会	45	249	46.1%	21,257,340	11,151,410	32,408,750																																																																					
いずみ		45	425	78.7%	32,378,000	3,498,920	35,876,920																																																																					
ひばり		45	252	46.7%	19,942,390	11,036,230	30,978,620																																																																					
つづき		20	144	60.0%	12,543,720	1,768,181	14,311,901																																																																					
合計		400	4,427	92.2%	329,333,680	53,181,181	382,514,861																																																																					
施設名変更に伴う看板等取替	281,880	合計(円)	382,796,741																																																																									
関連事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業名</td> <td></td> <td rowspan="2">関連 内容</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td></td> <td rowspan="2">関連 内容</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td></td> </tr> </table>	事業名		関連 内容	担当課		事業名		関連 内容	担当課																																																																		
事業名		関連 内容																																																																										
担当課																																																																												
事業名		関連 内容																																																																										
担当課																																																																												
類似事業 (他市の状況など)	中津市：指定管理園 1園 (八千代保育園) 臼杵市：指定管理園 1園 (下南保育所) 竹田市：指定管理園 2園 (久住保育所、都野保育所) 別府市：指定管理園なし (H19年度 2園民間移譲済、H21年度 3園民間移譲済) 大分市：指定管理園なし (H26年度 1園民間移譲済)																																																																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	379,027	381,408	382,797	464,840					
人件費(給与費)(B)	671	667	764	3,185					
トータルコスト(A+B)	379,698	382,075	383,561	468,025					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			13,751					
	県支出金	5,718	5,663	6,522					
	地方債								
	その他	74,096	70,521	71,886	68,524				
人件費 の内訳	一般財源	299,884	305,891	305,153	372,285				
	正規職員	0.1人	671	0.1人	667	0.12人	764	0.5人	3,185
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	指定管理保育園	園	目標			
			実績		7	7
	利用人数(延べ人数)	人	目標			
			実績		4,604	4,418
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
指定管理保育園(H27年度～認定こども園・小規模保育所)が、教育・保育を行うことにより、児童の心身の健やかな発達と福祉の向上が図られているが、その成果は指標では表せない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保護者の就労等の援助及び児童の健全な育成を図るため、保育が必要な児童を保育する必要がある。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田市立保育園の設置等に関する条例及び日田市立保育園の指定管理者による管理に関する条例に基づく施設であるため、指定管理者を公募し、選定委員会にて選定し、管理運営を指定管理者に委託している。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	平成16年度から公立保育園運営費は一般財源化され、市の負担は増加したが、指定管理者制度導入により、保育サービスの向上や経費削減に繋がっている。今後は、施設の老朽化等や出生率低下・人口の減少を踏まえ、各施設の今後の方向性(統合・民間移管・定員等)について検討が必要と思われる。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	指定管理者制度の導入により、保育サービスの向上・経費削減に繋がっている。また、指定管理者は、子育て支援センター事業や各種保育サービスを実施し、地域やきめ細やかな保護者のニーズに対応した保育サービスの受入れを行っている。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	保護者の就労等の援助及び児童の健全な育成を図るため、公立保育園の管理運営を指定管理者へ委託することにより、保育サービスの向上・経費削減に繋がった。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	近年の少子高齢化により、出生率は低下し就学前児童も年々減少している。しかし、就労既婚女性の増加・核家族化等により、保育需要は年々高まってきている。指定管理旧市内3園(日隈・朝日・丸の内)は、民間移管に向け協議する必要がある。大山町内のいずみ・ひばり・つづき保育園は統合に向け保護者と協議をしている。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成27年度から施設形態が「保育所型認定こども園・小規模保育事業A型」と変更になったが、今後は、教育・保育の質のさらなる向上を目指し、児童数の減少に伴う定員管理及び保育士等職員の確保に注視しながら、民間移管及び統合に向け、検討する必要がある。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		子ども医療費助成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	③	子育て家庭等の経済基盤の支援
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県こども医療費助成事業、日田市子ども医療費の助成に関する条例、ひたし子ども育成支援行動計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	子ども(乳幼児、小学生、中学生)の医療費を助成することで、その疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの保健の向上と子育て家庭に対する経済的支援のため必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内在住の出生の日から満15歳に達する日以後における最初の3月31日までの間にある児童の医療費		
手段 (どのような方法で)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者に現物または、償還方式にて助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て家庭に対する経済的支援を行う。		
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <p>乳幼児については無料化。小中学生については、入院のみ無料化で、通院については一部自己負担金を設けて助成。 ※一部自己負担金…通院1回500円(上限4回/月) 県の補助対象となるのは、乳幼児の医療費と、小中学生の入院の医療費及び支払い事務等の委託料で、補助率はそれぞれ1/2となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額計 151,365,716円(①～④の計) ・事務費 6,977,798円 <p>(助成額内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未就学児 <ul style="list-style-type: none"> ・県補助該当助成分 <ul style="list-style-type: none"> 現物：60,275件 66,716,087円 償還：3,420件 9,429,531円 計：63,695件 76,145,618円…① ・市単独助成分(一部自己負担分) <ul style="list-style-type: none"> 現物：39,542件 29,011,660円 償還：2,243件 1,821,340円 計：41,785件 30,833,000円…② ○小中学生 <ul style="list-style-type: none"> ・県補助該当助成分(小中学生入院分) <ul style="list-style-type: none"> 現物・償還：137件 7,019,438円…③ ・市単独助成分(小中学生入・退院分) <ul style="list-style-type: none"> 償還：26,710件 37,367,660円…④ 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	乳幼児 県内全市無料化 小中学生入院 大分市、由布市を除く11市無料化 小中学生通院 佐伯市(無料)、豊後大野市(無料)、由布市(自己負担あり)、臼杵市(自己負担あり)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)
事業費(A)	171,558	166,652	158,344	165,637
人件費(給与費)(B)	6,710	6,670	6,370	6,370
トータルコスト(A+B)	178,268	173,322	164,714	172,007
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	47,351	47,092	43,450
	地方債			
	その他			
	一般財源	124,207	119,560	114,894
人件費 の内訳	正規職員	1人 6,710	1人 6,670	1人 6,370
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
子育て家庭に対する経済的支援が図られることにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民の日常生活や経済活動に必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	総合計画や部門別計画の体系に沿ったものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県の補助対象外の小中学生の通院については、一部自己負担を設け、過剰な受診の抑制及び事業費の抑制を図るとともに、国民健康保険の減額査定を受けないよう償還払いで行っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	子どもの疾病を早期発見・早期治療が行われることにより健やかに安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があるが、医療制度の疲弊を招かないよう継続することが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	現行制度を継続しつつ、県や他市の動向を見極め対応していく。
--------	----	-------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	小中学生通院の無償化を望む声もあり、現行制度の長期的継続しつつ県や他市の動向を見極め、必要に応じて制度の見直しを行う。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		放課後児童健全育成事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		放課後児童クラブガイドライン、大分県放課後子どもプラン推進事業実施要綱 日田市放課後児童健全育成事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	家庭と仕事の両立を支援し、子どもの健やかな育ちと放課後における安全を確保する放課後児童クラブは需要も多く重要な役割を果たしている。		
対象 (誰・何を対象に)	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童で、概ね10歳未満の児童		
手段 (どのような方法で)	放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるために、放課後児童クラブや放課後子ども教室を地域の実情に応じた形で市内全小学校区に設置を進める。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成と安全性の確保を図る。		
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <p>設置クラブ数 17クラブ 内訳 登録児童数別 10～19人 4クラブ 20～35人 5クラブ 36人～ 8クラブ</p> <p>延登録児童数 6,620人</p> <p>小学校の余裕教室等を利用して指導員を配置し、年間一定日以上(250日超)開設する放課後児童クラブ(運営委員会)に対して運営費用の一部を補助する。(以下、国庫基準額)</p> <p>○基準額 登録児童(10人以下) 910千円 登録児童(10～19人) 995千円 登録児童(20～35人) 1,630千円 登録児童(36人～) 2,426千円</p> <p>○加算額 開設加算 13,000円/日 障害児受入れ加算(1クラブ1人～) 1,421千円 長時間加算(長期休暇8h超えた時間) 91,000円/時間 衛生・安全対策(指導員健康診断) 4,200円/人</p>		
関連事業	事業名	放課後子ども教室推進事業	関連内容 学校の余裕教室を活用して、連携しながら事業を実施。
	担当課	社会教育課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市(83クラブ) 別府市(22クラブ) 中津市(21クラブ) 佐伯市(20クラブ) 臼杵市(11クラブ) 津久見市(4クラブ) 竹田市(10クラブ) 豊後高田市(9クラブ) 杵築市(14クラブ) 宇佐市(12クラブ) 豊後大野市(11クラブ) 由布市(11クラブ) 国東市(13クラブ) 日出町(4クラブ) 九重町(4クラブ) 玖珠町(2クラブ) *H25.5.1現在</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)	
事業費(A)	56,434	61,835	59,706	87,063	
人件費(給与費)(B)	3,355	3,335	3,185	3,185	
トータルコスト(A+B)	59,789	65,170	62,891	90,248	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	32,465	36,621	39,026	
	地方債				
	その他				
人件費 の内訳	一般財源	23,969	25,214	20,680	
	正規職員	0.5人	3,355	0.5人	3,335
	嘱託職員	人		人	
	臨時職員	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	放課後児童クラブ設置数	箇所	目標	18	18	18
			実績	17	17	17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるために、地域の実情に応じた形で事業促進が図れている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	放課後児童クラブの開設・運営もさることながら、児童が安全で安心して健やかに活動できるための質の高い場所の確保が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	核家族化の進展や少子高齢化による地域社会の変化により、地域における子育て支援の機能が低下していることから、地域全体で子育てを支援する体制や安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められている観点から、市として当然推進すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	放課後児童クラブの需要が高く、子どもの健やかな育ちと放課後における安全を確保するため必要性が高い事業でありコスト削減が難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	放課後児童クラブの運営主体は、小学校を始めとした地域の保護者等から構成され、地域の子どもの放課後や週末等における遊びを通じた子育て支援ができています。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内17箇所放課後児童クラブを開設し、授業終了後、対象となる児童に適切な遊びや生活の場を与え、他の児童と交流することで、その健全な育成と安全性の確保が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	仕事等の社会的活動と子育ての両立を支援することや子育ての負担を緩和するなど、子育て支援の充実が必要であり、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに向けて、放課後児童クラブの未設置校区を対象に地域の実情に応じた形で、放課後子ども教室も含めたいずれかの設置を進めていくとともに、行政と保護者の役割分担を明確にする。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	・クラブ室不足 共働き家庭の増加、核家族化の進展により放課後児童クラブの需要は高く、登録児童数も増加しており、新たな開所地の確保や保護者等の運営主体への事情説明に時間を要することが多々あるため、迅速に対応する必要がある。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		児童館運営事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市児童館の設置及び管理に関する条例、ひたし子ども育成支援行動計画（後期計画）	

【2. 事業概要】

事業の必要性	子どもが健全な遊びを通して、多様な経験を積みながら健康に育つように、児童の集団的及び個別的指導や保護者への相談業務を行う場が必要である。																	
対象 (誰・何を対象に)	乳幼児、小学生及びその保護者、子育てサークル、子ども会、その他の児童の健全な育成を目的とする団体																	
手段 (どのような方法で)	児童に健全な遊びの場を提供する。また、体験学習等の場の提供と活動の育成を行う。保護者に対しては、子育てに悩む保護者への相談業務を行うなど子育て支援を行う。																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童が、様々な体験や異年齢の子どもたちとの交流を通して健全に成長し、社会のルールやマナーの基礎を身につけること。また、子育て中の保護者が子育ての不安を軽減し、安心して育児ができるようになること。																	
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】 児童館4施設の管理運営経費</p> <p>(活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童に健全な遊びの場を提供するとともに、必要に応じ集団的指導又は個別的指導を行う。 ・子育てに不安や悩みを抱える親に対して子育て支援や相談業務を行う。 ・子育てサークル、子ども会、その他の児童の健全な育成を目的とする団体の活動支援を行う。 <p>(利用実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延利用人数</th> <th>延相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央児童館</td> <td>21,119人</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>天瀬児童館</td> <td>1,105人</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>大山児童館</td> <td>850人</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>松原児童館</td> <td>250人</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				延利用人数	延相談件数	中央児童館	21,119人	15件	天瀬児童館	1,105人	5件	大山児童館	850人	17件	松原児童館	250人	0件
	延利用人数	延相談件数																
中央児童館	21,119人	15件																
天瀬児童館	1,105人	5件																
大山児童館	850人	17件																
松原児童館	250人	0件																
関連事業	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	関連内容 子育て中の親子の支援															
	担当課	こども未来室																
	事業名	地域子育て支援拠点事業	関連内容 子育て中の親子の支援															
	担当課	こども未来室																
類似事業 (他市の状況など)	<p><大分市> 地域との交流事業 等</p> <p><別府市> 地域との交流事業、大学生とのふれあい、 保育所と子育て支援センターと児童館の合同でのお祝い行事 等</p> <p><中津市> 交通安全運動参加 等</p>																	

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	16,934	17,891	18,104	17,887					
人件費(給与費)(B)	6,777	6,737	6,434	6,434					
トータルコスト(A+B)	23,711	24,628	24,538	24,321					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	327	346	297	300				
	一般財源	16,607	17,545	17,807	17,587				
人件費 の内訳	正規職員	1.01人	6,777	1.01人	6,737	1.01人	6,434	1.01人	6,434
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	利用延人数	人	目標 実績	26,347	26,157	23,324
	相談延件数	件	目標 実績	56	32	37
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
多くの児童、保護者が利用しており、健全な遊びや指導、相談などの場の提供ができたことは、子育て支援の充実に繋がっていると判断できる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	児童の健全な育成のために様々な遊びや体験を提供する施設であり、また子育てに関する相談もできる施設のため必要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	就園していない子どもが親子で利用できる施設となっており、保護者からのニーズも高いため、市として実施する必要性は高い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	利用者の減少に伴い、運営方法の見直しが必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	子育て中の親子が集い交流を深めたり、相談によって子育ての不安を軽減できるため、子育て支援の充実に図るために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	気軽な雰囲気親子が集える場所となっており、多くの人が児童館を利用しているため、子育て支援の場として機能している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	日田市には4つの児童館があるが、そのうち大山にある松原児童館の利用者数は減少しているため、運営を見直すとともに施設の存続についても検討が必要である。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	より多くの人に児童館の活動に興味をもってもらえるよう児童館の周知を行い、育児中の保護者が利用したいと思えるような運営を行っていく。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		福祉バス運行事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・日田市福祉バスの設置、管理及び運行に関する条例 ・日田市福祉バスの設置、管理及び運行に関する条例施行規則 ・道路運送法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内公共交通機関の路線廃止等が進むなか、高齢者等の交通弱者にとって、ますます外出が不便になってきている。そのため、高齢者等の交通の利便性を確保するためにも、福祉バスの運行は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	公共輸送に恵まれない遠隔地における高齢者及び障害者等の交通弱者		
手段 (どのような方法で)	スクールバスの空き時間を利用し、市内6路線において1日1往復のバス運行を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者等が市内中心部の公共施設や福祉施設を利用しやすくなる。		
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>○福祉バスの運行 スクールバスの空き時間を利用し、遠隔地と市内中心部の間を結ぶバスを1日1往復運行。 (運行路線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・串川線 (五条殿 ～ 老人福祉センター 片道：16.2km) ・堂尾線 (高木 ～ 老人福祉センター 片道：17.0km) ・月出山線 (月出山公民館 ～ 老人福祉センター 片道：19.0km) ・高花線 (高花 ～ 老人福祉センター 片道：22.6km) ・大鶴線 (小鹿田 ～ 老人福祉センター 片道：30.3km) ・尾当線 (尾当 ～ 老人福祉センター 片道：13.6km) <p>※運行日は月曜～金曜日(土・日曜日、祝日を除く)。 ただし、月出山線は火曜日、高花線は木曜日、尾当線は月・水・金曜日が運休。</p> <p>○バス運行等の見直しに関する意見交換会 参加者：福祉バスを運行している路線沿いの地区の自治会長、地域振興課、長寿福祉課 実施日：平成26年6月18日(水)～7月15日(火)</p>		
関連事業	事業名	スクールバス管理運行事業	関連内容 福祉バスとして利用しているスクールバス5台の車両及び運行管理。
	担当課	教育総務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内に類似市町村なし。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	10,335	10,399	10,631	11,083					
人件費(給与費)(B)	1,165	1,288	1,788	1,534					
トータルコスト(A+B)	11,500	11,687	12,419	12,617					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,494	1,643	1,620					
	地方債								
	その他	2,162	2,208	1,980					
人件費 の内訳	一般財源	7,844	7,836	8,819					
	正規職員	0.15人	1,007	0.15人	1,001	0.22人	1,401	0.18人	1,147
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.1人	215	0.18人	387	0.18人	387	0.18人	387

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	平均運行日数 (6路線の一年あたりの平均日数)	日	目標			
			実績	195.3	194.2	199.5
成果実績	利用延人数(6路線合計)	人	目標			
			実績	6,381	6,684	6,182
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	路線廃止等が進み、高齢者等の交通手段がなくなっていく中で、高齢者の外出支援施策は必要である。また、平成26年度に実施したバス運行等の見直しに関する意見交換会においても、引き続き福祉バスを運行してほしいとの意見があった。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	周辺地区においては、利用者が少なく採算がとれないため、公共交通機関の路線廃止等が進んでいる。そのため、高齢者等交通弱者の輸送手段の確保のために、市が当事業を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	スクールバスを利用することで運行費用を抑えている。しかしながら乗車率等を考えると、運行経路やバスの大きさについて非効率と言える部分があり、市全体の公共交通体系のあり方を検討するなかで見直す必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	交通手段を持たない高齢者等の外出支援として一定の成果はあるが、路線バス方式をとっているため、年々多様化している利用者のニーズに対応が難しく、利用者の固定化及び減少が進んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢者等の外出支援を安定して供給できている点は評価できる。平成25年度に比べて利用者は減少しており、平成24年から平成25年にかけて、一時的に増加したものの、年々減少傾向にある利用者数に歯止めをかけることができていない点が課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	路線廃止等が進み、高齢者等の交通手段がなくなっていく中で、より利便性が向上し、尚且つ効率よく運行できるよう、市内の公共交通体系のあり方を見直す中で、スクールバス利用による現在の福祉バス運行そのものを見直す必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	公共交通主管課と連携し、市全体の公共交通体系のあり方を検討する中で、見直しを行う。
------	---

平成26年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		防災士養成事業			
担当部名		総務部	担当課名	防災・危機管理室	
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり		
	施策名	(3) -1	安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」		
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		災害対策基本法、日田市地域防災計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	災害発生に備えた防災知識の普及を行政だけで行うには限界がある。このため、防災に対する知識や技能を取得して、広く地域に広めてもらう地域防災リーダーの養成は、自主防災組織の活動活性化のためにも必要であることから、この地域防災リーダーの役割を担っていたく防災士の養成は、重要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織（自治会）から推薦いただいた市民			
手段 (どのような方法で)	防災士養成研修の実施			
成果 (どのような成果を期待するのか)	自主防災組織による防災勉強会や訓練等の実施の際に、防災士がリーダーとして、知識や技能を広く普及することにより、住民の防災意識の高揚を図る。			
事業内容	<p>○防災士養成研修の実施（平成26年10月18日・19日）</p> <p>※防災士養成研修は、平成6年4月に大分県および県内18市町村で設立した「自主防災組織活性化支援センター」に県が委託し実施。</p> <p>防災士養成人数</p> <p>平成24年度 238名</p> <p>平成25年度 42名</p> <p>平成26年度 34名</p> <p>合 計 314名</p> <p>○防災士フォローアップ研修（平成27年1月25日、3月18日実施）</p> <p>受講者数 42名</p>			
関連事業	事業名	自主防災組織活性化事業	関連内容	防災用品整備の補助
	担当課	防災・危機管理室		
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	広報設備の補助
	担当課	地域振興課		
類似事業 (他市の状況など)	県内の全市町村で実施			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費 (A)	3,294	560	425	763					
人件費 (B)	2,013	2,001	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	5,307	2,561	2,336	2,674					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		228						
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,307	2,333	2,336	2,674				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	1,911	0.3人	1,911
	嘱託職員	人		人		0人	0	0人	0
	臨時職員	人		人		0人	0	0人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	自主防災組織全てに防災士を配置	人	目標	258	258	258
			実績	127	142	151
成果実績	訓練実施組織数（防災士参画による）	組織	目標	258	258	258
			実績	151	158	164
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域防災計画の見直しの中でも「自主防災組織の活性化」は重要な位置づけであり、地域防災リーダーとして防災士を養成することで、自主防災組織の活性化を図ることができる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	災害対応において、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが重要であり、自主防災組織（共助）の活性化を図るための地域防災リーダー（防災士）を養成し、活動の支援を行うことで災害時の被害の軽減を図ることができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	自主防災組織に地域防災リーダー（防災士）を要請することで、自主防災組織の防災活動に関する意識づけを図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	防災に対する知識などを、広く市民に伝えてもらい、防災意識の高揚を図るための防災士養成は重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	災害対応において、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが重要であり、平常から自主防災組織の活性化を図るためには、地域防災リーダーとなる人材として防災士を養成することは重要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	防災士を配置できていない自主防災組織の防災士養成を行うほか、これまで養成した防災士のフォローアップ研修を実施する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自主防災組織活性化事業			
担当部名		総務部	担当課名	防災・危機管理室	
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり		
	施策名	(3) -1	安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」		
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		災害対策基本法、日田市地域防災計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	火災の発生直後や風水害の発生前後における初期活動は、災害からの被災を最小限に抑えるためにも最も重要な活動である。このため、災害発生現場で最も身近な存在となる自主防災組織の現場活動がスムーズに行えるよう、消防ホースや拡声器などの資機材購入に対して補助を行うとともに、防災訓練に要する経費に対しても補助を行い、自主防災組織の活性化を支援していく必要がある。				
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織（自治会）が整備する防災用品、及び防災訓練に要する経費				
手段 (どのような方法で)	自主防災組織（自治会）が整備する防災用品、及び防災訓練に要する経費に対し補助を行う。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	自主防災組織の設備等の充実、及び防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。				
事業内容	<p>(資機材等補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防水利整備（水路改修による消防水利の整備） 1件（おおやま中央自治会） ○防火用施設整備（消防ホース、ホース格納箱等） 16件（諸留町自治会ほか15件） ○自主防災防犯用品整備事業（携帯用無線機、担架、メガホン等） 3件（田島町自治会ほか2件） ○防災倉庫設置（修繕）事業 2件（清水町自治会ほか1件） <p>(訓練経費補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○11件（吹上町ほか10件） 				
関連事業	事業名	防災士養成事業	関連内容	防災士の養成	
	担当課	防災・危機管理室			
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	広報設備の補助	
	担当課	地域振興課			
類似事業 (他市の状況など)	大分市：訓練、講習、防災マップ印刷、資機材購入費の1/2補助 別府市：自主防災組織連合協議会に交付金（68万円）を交付し、そこから下部組織に補助 中津市：自主防災組織結成時に交付金を交付（5万円程度） 佐伯市：資機材購入の際に補助（補助率1/2）				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,491	4,575	4,742	3,190					
人件費 (B)	2,013	2,001	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	3,504	6,576	6,653	5,101					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,504	6,576	6,653	5,101				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	1,911	0.3人	1,975
	嘱託職員	人		人		0人	0	0人	0
	臨時職員	人		人		0人	0	0人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	訓練実施組織数	組織	目標	258	258	258
			実績	151	158	164
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
老朽化した消防ホースや保管箱の更新を行い、不慮の火災時に安全な消火活動が行えるようになり、安心して暮らせる環境整備ができた。また、携帯無線機などの資機材整備により、地域の防災力向上に寄与できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	自主防災組織の協力は必要不可欠であり、平常時から万が一の災害に備えて自主防災組織へ支援を行うことで災害時の被災を最小限にすることができる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	災害対応において、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが重要であり、平常時に自主防災組織（共助）に対し資機材および防災訓練実施の支援をすることは重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	全額を補助するのではなく、一部の費用を地元で負担してもらうことで、防災に対する備えの重要性を普及することができ、共助、公助の応分負担が出来ている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	防災用資機材の整備および防災訓練実施への支援を行うことで、地域の防災初動体制が強化され、災害への備えの充実が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	災害対応において、自助、共助、公助がそれぞれ機能することが重要であり、平時においては自主防災組織（共助）に対し、防火用施設整備や自主防災用品の購入および防災訓練実施の支援を行い、地域防災力の向上に寄与できた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	自主防災組織からの要望に基づき、必要な防災用品や防火用施設の整備等に対し補助を行う。また防災訓練に要する経費に補助を行うことで、防災訓練の実施を推進する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市営急傾斜地崩壊対策事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 土木課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3) -1	安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		市町村営急傾斜地崩壊対策事業実施要領	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保全対象戸数5戸未満の県営急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜危険箇所に必要な措置を講じ、住民の生命・財産を守る。		
対象 (誰・何を対象に)	急傾斜地危険箇所、被害想定家屋が5戸未満の箇所		
手段 (どのような方法で)	市単独事業及び県補助事業で急傾斜地の対策工事を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境の整備が図られた。		
事業内容	<p>急傾斜地崩壊対策事業 10件 (H25繰 7件 現年 3件)</p> <p>・ 工事費 52,551,600円 (H25繰 7件 繰越33,592,200円)</p> <p>・ 委託費 3,078,000円</p> <p>・ 手数料 5,631,788円 (H25繰 7件 繰越 4,374,516円)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">61,261,388円</p> <p>・ H27繰 18,400,000円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市でも急傾斜崩壊対策事業の対象箇所が多く、計画的に実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	22,632	67,315	61,262	62,400					
人件費(給与費)(B)	2,617	2,601	2,484	2,484					
トータルコスト(A+B)	25,249	69,916	63,746	64,884					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		16,210	5,000					
	地方債		20,800	0					
	その他		6,596	24,848					
	一般財源	25,249	26,310	33,898					
人件費 の内訳	正規職員	0.39人	2,617	0.39人	2,601	0.39人	2,484	0.39人	2,484
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	急傾斜地崩壊対策事業箇所	件	目標	57	57	59
			実績	35	45	54
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
安全性を数値化するのは困難である						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	山間地で急峻な地形であり、降雨時等に崩壊の危険性がある箇所が多く、その地域に居住する住民は不安を抱え生活しており、事業への要望が多い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保全対象戸数5戸未満の県営急傾斜地崩壊対策事業の対象にならない箇所を救済する為の事業であり、適切な工法を採用し、工事費を可能な限り削減し、受益や負担の軽減に努めている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	地形地質の条件を勘案しコスト削減と適切な工法を採用し安全で安心した生活環境を確保できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	危険箇所に住む住民の生活と生命・財産を守り、安心して生活できる環境の向上が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	急傾斜地崩壊対策事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境整備が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために本事業を積極的に推進する。しかし、受益者負担金が必要で、用地も無償提供であるので、地権者の理解が必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		文化芸術鑑賞公演委託事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 企画課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市文化会館活性化計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民団体等に文化芸術公演の招聘の企画・運営を委託することで、それぞれの発想や専門性が活かすことができるようになり、より市民ニーズを反映した事業の展開と文化活動を担う人材の育成を図るために必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	文化芸術公演を行う市民団体や文化団体			
手段 (どのような方法で)	文化芸術鑑賞の企画運営を市民団体等に委託する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民ニーズを反映した文化芸術公演を市民に提供できるとともに、市民団体の積極的な文化活動を促進することが期待できる。			
事業内容	公演名	第4回ひた演劇祭	プラスの響き2014	
	開催日	平成26年8月23日・24日	平成26年12月6日・7日	
	場 所	パトリア日田		
	委託先	ひた演劇祭実行委員会	日田吹奏楽協会	
	入場者数	550人	1,749人	
	内 容	市民参加の舞台製作、市内演劇団体及び国内の優れた演劇団体の公演	精華女子高等学校吹奏楽部による特別公演、マーチングショー及び市内吹奏楽団体との交流	
	事業費	2,198,611円	4,455,955円	
	補助額	1,439,440円	2,500,000円	
	関連事業	事業名	市民文化振興基金事業	関連内容 文化芸術鑑賞公演等の実施
		担当課	企画課	
事業名		市民サービス協働事業	関連内容 市民との協働による事業を実施	
担当課		市民活動推進課		
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,019	6,492	3,940	3,525					
人件費(給与費)(B)	274	801	510	510					
トータルコスト(A+B)	3,293	7,293	4,450	4,035					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,352	2,358		1,062				
	一般財源	1,941	4,935	4,449	2,973				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	274	0.12人	801	0.16人	1,020	0.16人	1,020
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	文化芸術鑑賞公演委託事業数	事業	目標	1	2	2
			実績	1	3	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民の自主的な企画運営による文化公演の鑑賞の機会を提供するとともに、市民参加の取組で人材の育成を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民参加による市民ニーズにあった企画運営をするために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民サービス協働事業として市民と行政がそれぞれの強みを活かし、事業を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市民団体は、ほとんどボランティアで活動しているため、コストは低い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民の積極的な文化活動への参画を促進している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ひた演劇祭は、市内外の劇団や市民参加による公演などを開催し、演劇の鑑賞や体験の機会を提供できた。プラスの響きは、2日間とも満席に近い観客が訪れ、目標(チケット販売率60%)を上回る成果を上げることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、市民ニーズを反映した芸術鑑賞の機会の提供及び市民団体の人材育成を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	協働による事業委託を行うことで市民団体の企画運営能力の向上を図るとともに、幅広い市民の参加を促進する必要がある。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		放課後子どもプラン			
担当部名		教育委員会	担当課名	社会教育課	
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり		
	施策名	(2)	生涯学習の充実		
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	放課後子ども教室は、ボランティアや地域住民の協力のもと、勉強やスポーツ・文化活動など放課後や週末等を実施し、学校外における子どもの安全・安心な居場所と地域で子どもの健全育成に取り組むもので、放課後対策事業は必要不可欠なものである。				
対象 (誰・何を対象に)	小学生				
手段 (どのような方法で)	子ども教室実行委員会を設置し、小学校の余裕教室や公民館などを利用しながら、勉強やスポーツ・文化活動等に取り組む				
成果 (どのような成果を期待するのか)	放課後や休日において、子どもたちが安全・安心して過ごせる拠点を設け、様々な体験活動を行うことにより、地域や社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。				
事業内容	<p>平日の放課後や土曜日を中心とする休日等に学校の余裕教室や公民館等の社会教育施設を活用して、小学校区単位で子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、基礎・基本の定着を図るための補充学習等やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもの学力向上の意欲を支え、子どもが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を整備するとともに地域の教育力の再生を図る。</p> <p>○放課後チャレンジ教室(平日中心)の実施 7教室 鎌手元気倶楽部 : 補充学習、読書、太鼓 都築元気倶楽部 : 補充学習、ソフトバレー、相撲大会等 大山元気倶楽部 : 補充学習、工作活動等(牛乳パック工作、うちわ作り) 前津江放課後子ども教室 : 補充学習、タグラグビー等 小野っ子放課後子ども教室 : 補充学習、軽スポーツ、工作活動等 北三放課後子ども教室 : 補充学習、英会話 むくの木放課後子ども教室 : 補充学習、英会話 ○土曜教室(土日や長期休暇中心)の実施 5教室 台こども教室 : 補充学習、グラウンドゴルフ、地域清掃活動等 北三放課後子ども教室 : 補充学習、社会見学、料理教室 むくの木放課後子ども教室 : 補充学習、社会見学、クリスマス会 桂林学びの教室(新規) : 補充学習(夏休みの宿題、自由研究、工作)、読書 若宮土曜塾(新規) : 補充学習、読書</p>				
関連事業	事業名	放課後児童健全育成事業	関連内容	放課後対策事業(放課後児童クラブ)の実施	
	担当課	こども未来室			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	○放課後チャレンジ教室 17市町村 163教室 ○土曜教室 12市町村 98教室				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,820	3,316	3,464	4,275					
人件費(給与費)(B)	1,141	1,134	1,083	1,083					
トータルコスト(A+B)	3,961	4,450	4,547	5,358					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,876	2,177	2,284	2,804				
	地方債								
	その他								
人件費の内訳	一般財源	2,085	2,273	2,263	2,554				
	正規職員	0.17人	1,141	0.17人	1,134	0.17人	1,083	0.17人	1,083
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	放課後子ども教室の実施箇所数	箇所	目標	7	7	12	
			実績	8	8	12	
			目標				
			実績				
成果実績	参加児童数		目標	140	140	240	
			実績	192	209	219	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域住民の参画を得て、放課後の子どもの安心・安全な活動場所を確保し、体験活動や補充学習を行うことは、子どもたちの心を豊かに育むために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本事業を行うことで、子どもの健全育成に取り組むと同時に、地域の「協育力」の向上を図ることからも妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	地域住民で組織した実行委員会と委託契約を行い、指導者賃金等の最低限の事業費で運営しているため、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	子どもたちが地域社会と触れ、様々な体験活動や補充学習を経験することは、子どもたちの心豊かな成長に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本事業を行うことで、放課後の子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、豊かな心を育む体験活動の充実と補充学習機会の提供が確保できた。また、地域住民が参画することで、地域の「協育力」の向上にも繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	未実施校区においては、各地域の実情に応じて、公民館を中心とし学校・地域と連携を図りながら拡充に向けて取り組む。また、新たな「放課後子ども総合プラン」の策定により、放課後児童クラブとの一体化に向けて協議・調整を図る。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	指導者の確保が課題であるが、「退職校長会」や「退職女性教師の会」の協力を得て、人材の確保を図っている。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校部活動送迎支援事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	<義務教育>教育内容の充実
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	中学校部活動において、中体連主催の公式試合等への参加に係る生徒輸送の安全確保を図るために必要である。																										
対象 (誰・何を対象に)	日田市立中学校の部活動を行う生徒																										
手段 (どのような方法で)	開催会場への生徒輸送に必要なバス代等を公費で負担																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	民間バスやスクールバスにかかる経費の一部を補助することにより、保護者等のバス運転による事故や遠方(校区外)の会場までの自転車移動等による交通事故の危険を防止する。																										
事業内容	<p style="text-align: center;"><決算額></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事業費</th> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●修繕料</td> <td>・スクールバスへのETC設置</td> <td style="text-align: right;">390,960円 (20台分)</td> </tr> <tr> <td>●手数料</td> <td>・ETC取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">12,340円 (20台分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・スクールバス運行手数料</td> <td style="text-align: right;">40,500円 (5台分)</td> </tr> <tr> <td>●使用料</td> <td>・バス借上料(市内中体連等)</td> <td style="text-align: right;">2,728,253円 (100台分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・高速道路通行料金</td> <td style="text-align: right;">235,538円 (48回分)</td> </tr> <tr> <td>●補助金</td> <td>・大分県新人大会補助(市外での大会バス借上)</td> <td style="text-align: right;">439,000円 (11台分)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846,591円</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	内容		●修繕料	・スクールバスへのETC設置	390,960円 (20台分)	●手数料	・ETC取扱手数料	12,340円 (20台分)		・スクールバス運行手数料	40,500円 (5台分)	●使用料	・バス借上料(市内中体連等)	2,728,253円 (100台分)		・高速道路通行料金	235,538円 (48回分)	●補助金	・大分県新人大会補助(市外での大会バス借上)	439,000円 (11台分)	合 計		3,846,591円
事業費	内容																										
●修繕料	・スクールバスへのETC設置	390,960円 (20台分)																									
●手数料	・ETC取扱手数料	12,340円 (20台分)																									
	・スクールバス運行手数料	40,500円 (5台分)																									
●使用料	・バス借上料(市内中体連等)	2,728,253円 (100台分)																									
	・高速道路通行料金	235,538円 (48回分)																									
●補助金	・大分県新人大会補助(市外での大会バス借上)	439,000円 (11台分)																									
合 計		3,846,591円																									
関連事業	事業名		関連内容																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)		3,928	3,847	5,208				
人件費(給与費)(B)		1,601	1,529	1,529				
トータルコスト(A+B)		5,529	5,376	6,737				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		936					
	一般財源		4,593	5,376	6,737			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.24人	1,601	0.24人	1,529	0.24人	1,529
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
公式試合等へ参加する部活動生の安全確保がなされた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	中学校の部活動は、学習指導要領で学校教育活動の一環として明記されており、中体連主催の公式試合等への参加に係る生徒輸送に対し、安全確保を図ることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	部活動が学校教育活動の一環として学習指導要領に明記されたことから、公費負担により生徒の安全を確保することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	バス利用にあたっては、可能な限り低額なスクールバスを利用し、対応できないものに対して民間バスを借り上げている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	公費負担により、プロドライバーが運転するバス等を容易に借り上げることができ、安全に生徒が大会会場へ移動することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	部活動は学校教育活動の一環であり、市中体連主催の公式試合等への参加に関し、公費により生徒輸送の安全を確保することは必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	公式大会会場への移動については、生徒の安全輸送を確保することは必要であり、今後も継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	大分県新人大会については、公式大会であるものの任意参加であるという性質上、全額公費負担ではなく経費の一部に対して補助金を交付する方法で支援しているが、平成26年度の実績及び学校側の意見を集約し、保護者負担の公平性や事務処理の改善という観点から補助金交付方法について検証する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（小学校）		
担当部名		教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
	施策名	(3)	学校教育の充実	
	主要施策	③	〈義務教育〉教育環境の整備	
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市立小中学校の学校運営に係る公費及び私費（保護者）負担の取扱い		

【2. 事業概要】

事業の必要性	従来保護者が負担してきた教材費に係る経費を市で負担し、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																																						
対象 (誰・何を対象に)	日田市立小学校に通う児童及びその保護者																																						
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																																						
成果 (どのような成果を期待するのか)	教材費の購入費に係る保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進する。																																						
事業内容	<p>各学年一人あたりの基準額を、児童数に応じて各小学校へ配分し、必要な教材（副読本類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p style="text-align: center;">※ 一人当たりの基準額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年：</td> <td>4,800 円</td> <td>2年：</td> <td>5,500 円</td> <td>3年：</td> <td>6,500 円</td> </tr> <tr> <td>4年：</td> <td>6,500 円</td> <td>5年：</td> <td>7,000 円</td> <td>6年：</td> <td>7,000 円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><決算額></th> <th style="text-align: center;">(児童数)</th> <th style="text-align: center;">(一人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td style="text-align: center;">2,953,059 円</td> <td style="text-align: center;">616 人</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td style="text-align: center;">3,162,483 円</td> <td style="text-align: center;">592 人</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td style="text-align: center;">3,778,717 円</td> <td style="text-align: center;">600 人</td> </tr> <tr> <td>4年</td> <td style="text-align: center;">3,770,805 円</td> <td style="text-align: center;">607 人</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td style="text-align: center;">4,150,930 円</td> <td style="text-align: center;">598 人</td> </tr> <tr> <td>6年</td> <td style="text-align: center;">4,486,315 円</td> <td style="text-align: center;">641 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22,302,309 円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,654 人</td> </tr> </tbody> </table>			1年：	4,800 円	2年：	5,500 円	3年：	6,500 円	4年：	6,500 円	5年：	7,000 円	6年：	7,000 円	<決算額>	(児童数)	(一人当たり)	1年	2,953,059 円	616 人	2年	3,162,483 円	592 人	3年	3,778,717 円	600 人	4年	3,770,805 円	607 人	5年	4,150,930 円	598 人	6年	4,486,315 円	641 人		22,302,309 円	3,654 人
1年：	4,800 円	2年：	5,500 円	3年：	6,500 円																																		
4年：	6,500 円	5年：	7,000 円	6年：	7,000 円																																		
<決算額>	(児童数)	(一人当たり)																																					
1年	2,953,059 円	616 人																																					
2年	3,162,483 円	592 人																																					
3年	3,778,717 円	600 人																																					
4年	3,770,805 円	607 人																																					
5年	4,150,930 円	598 人																																					
6年	4,486,315 円	641 人																																					
	22,302,309 円	3,654 人																																					
関連事業	事業名	教材費保護者負担軽減事業（中学校）	関連内容	教材を公費で購入																																			
	担当課	学校教育課																																					
	事業名		関連内容																																				
	担当課																																						
類似事業 (他市の状況など)																																							

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	28,220	22,840	22,303	22,873					
人件費(給与費)(B)	805	801	765	765					
トータルコスト(A+B)	29,025	23,641	23,068	23,638					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			※上記予算はH27確かな学力					
	県支出金			育成支援事業の一部として					
	地方債			実施。					
	その他								
	一般財源	29,025	23,641	23,068	23,638				
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	801	0.12人	765	0.12人	765
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
児童の保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育課程において、授業等で必要となる教材費の保護者負担軽減を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図り、児童の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費として予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書を基にスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備によって児童の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公費負担する事で、年度当初から計画的購入と保護者負担軽減が図られ、児童の良好な教育環境の整備ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	学力の定着・向上が求められている中で、教材の購入について、より効果的な事業となる様に充実させる必要がある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成27年度から、教材費保護者負担軽減事業とともに、これまで取り組んでいる学力向上対策事業(市独自学力調査)の他、新たにチャレンジ漢字(漢字検定受検に対する助成)を加えて「確かな学力育成支援事業」として再構築し、一貫した学力定着・向上を図る事業として実施する。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（中学校）		
担当部名		教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
	施策名	(3)	学校教育の充実	
	主要施策	③	〈義務教育〉教育環境の整備	
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市立小中学校の学校運営に係る公費及び私費（保護者）負担の取扱い		

【2. 事業概要】

事業の必要性	従来保護者が負担してきた教材費に係る経費を市で負担し、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																		
対象 (誰・何を対象に)	日田市立中学校に通う生徒及びその保護者																		
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	教材費の購入費に係る保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進する。																		
事業内容	<p>各学年一人あたりの基準額を、年度当初の生徒数に応じて各中学校へ配分し、必要な教材（副読本類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p>※ 一人当たりの基準額 1年： 7,000 円 2年： 7,000 円 3年： 17,000 円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><決算額></th> <th style="text-align: center;">(生徒数)</th> <th style="text-align: center;">(一人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 4,411,121 円</td> <td style="text-align: center;">646 人</td> <td style="text-align: center;">6,828 円</td> </tr> <tr> <td>2年 4,346,339 円</td> <td style="text-align: center;">611 人</td> <td style="text-align: center;">7,113 円</td> </tr> <tr> <td>3年 10,186,374 円</td> <td style="text-align: center;">601 人</td> <td style="text-align: center;">16,949 円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">18,943,834 円</td> <td style="text-align: center;">1,858 人</td> <td style="text-align: center;">10,196 円</td> </tr> </tbody> </table>				<決算額>	(生徒数)	(一人当たり)	1年 4,411,121 円	646 人	6,828 円	2年 4,346,339 円	611 人	7,113 円	3年 10,186,374 円	601 人	16,949 円	18,943,834 円	1,858 人	10,196 円
<決算額>	(生徒数)	(一人当たり)																	
1年 4,411,121 円	646 人	6,828 円																	
2年 4,346,339 円	611 人	7,113 円																	
3年 10,186,374 円	601 人	16,949 円																	
18,943,834 円	1,858 人	10,196 円																	
関連事業	事業名	教材費保護者負担軽減事業（小学校）	関連内容	教材を公費で購入															
	担当課	学校教育課																	
	事業名		関連内容																
	担当課																		
類似事業 (他市の状況など)																			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	24,193	20,051	18,944	19,586					
人件費(給与費)(B)	805	801	765	765					
トータルコスト(A+B)	24,998	20,852	19,709	20,351					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			※上記予算はH27確かな学力					
	県支出金			育成支援事業の一部として					
	地方債			実施。					
	その他								
	一般財源	24,998	20,852	19,709	20,351				
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	801	0.12人	765	0.12人	765
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
生徒の保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育課程において、授業等で必要となる教材費の保護者負担軽減を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図り、生徒の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費として予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書を基にスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備によって生徒の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公費負担する事で、年度当初から計画的購入と保護者負担軽減が図られ、生徒の良好な教育環境の整備が出来た。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	学力の定着・向上が求められている中で、教材の購入について、より効果的な事業となる様に充実させる必要がある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成27年度から、教材費保護者負担軽減事業とともに、これまで取り組んでいる学力向上対策事業(市独自学力調査)の他、新たにチャレンジ英語(英語検定受験に対する助成)を加えて「確かな学力育成支援事業」として再構築し、一貫した学力定着・向上を図る事業として実施する。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校通学補助事業			
担当部名		教育委員会	担当課名	教育総務課	
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり		
	施策名	(3)	学校教育の充実		
	主要施策	③	〈義務教育〉教育環境の整備		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)		日田市立学校児童生徒通学費補助規程			

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校統廃合により遠距離通学となった児童及び通学距離が4kmを超える児童の通学にかかる経済的負担軽減のため必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	学校統廃合により遠距離通学となった児童及び通学距離が4kmを超える児童				
手段 (どのような方法で)	定期券の現物給付及び現金給付				
成果 (どのような成果を期待するのか)	遠距離通学のため発生する当該家庭の経済的負担の軽減				
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>①定期券給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小野小 19名 928,420円 ・石井小 4名 194,320円 <p>②補助金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三和小 1名 6,000円 ・姫治小 1名 53,760円 <p>③バス借上料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小野小 70,200円 <p style="text-align: right;">計 1,252,700円</p>				
関連事業	事業名	中学校通学補助事業	関連内容	定期券の現物給付及び現金給付	
	担当課	教育総務課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	・中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、杵築市、宇佐市、国東市、由布市に通学費補助の規定あり				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,789	1,132	1,253	1,401					
人件費(給与費)(B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	1,990	1,333	1,454	1,602					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,990	1,333	1,454	1,602				
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	201	0.03人	200	0.03人	191	0.03人	191
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保護者の遠距離通学に係る経済的負担軽減が目的であり、指標では表すことができない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学手段の確保であることから必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が設置した小学校に通学する児童に対しての補助であることから市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	通学の際に実際に使用する定期券の購入金額等を補助するものであり、効率的に補助している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	遠距離通学をする児童の保護者に対し、通学定期券等を支給することで、保護者の負担を軽減することは安全性及び利便性の面から有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	遠距離通学に係る保護者の負担軽減に寄与していることから事業の効果として評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	義務教育における通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
--------	-------	--------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校通学補助事業			
担当部名		教育委員会	担当課名	教育総務課	
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり		
	施策名	(3)	学校教育の充実		
	主要施策	③	〈義務教育〉教育環境の整備		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市立学校児童生徒通学費補助規程			

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校統廃合により遠距離通学となった児童及び通学距離が6kmを超える生徒の通学にかかる経済的負担軽減のため必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	学校統廃合により遠距離通学となった生徒及び通学距離が6kmを超える児童。				
手段 (どのような方法で)	定期券の現物給付及び現金給付。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	遠距離通学のため発生する当該家庭の経済的負担の軽減。				
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>①定期券給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戸山中 6名 967,980円 ・ 三隈中 2名 251,880円 <p>②補助金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戸山中 6名 8,000円 ・ 大明中 6名 48,000円 ・ 北部中 6名 48,000円 ・ 南部中 1名 8,000円 ・ 東有田中 4名 25,600円 <p>③タクシー借上料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戸山中 23,140円 <p style="text-align: right;">計1,380,600円</p>				
関連事業	事業名	小学校通学補助事業	関連内容	定期券の現物給付及び現金給付	
	担当課	教育総務課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	・ 中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、杵築市、宇佐市、国東市、由布市に通学費補助の規定あり				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,595	1,017	1,381	1,538					
人件費(給与費)(B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	2,796	1,218	1,582	1,739					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,796	1,218	1,582	1,739				
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	201	0.03人	200	0.03人	191	0.03人	191
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保護者の遠距離通学に係る経済的負担軽減が目的であり、指標では表すことができない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学手段の確保であることから必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が設置した中学校に通学する生徒に対しての補助であることから市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	通学の際に実際に使用する定期券の購入金額等を補助するものであり、効率的に補助している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	遠距離通学をする生徒の保護者に対し、通学定期券等を支給することで、保護者の負担を軽減することは安全性及び利便性の面から有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	遠距離通学に係る保護者の負担軽減に寄与していることから事業の効果として評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	義務教育における通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
--------	-------	--------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高校生就学援助補助金		
担当部名		教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり	
	施策名	(3)	学校教育の充実	
	主要施策	②	〈高等学校等との連携、交流〉教育環境の整備	
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市高校生就学援助補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	中津江村及び上津江町に居住している保護者の経済的な負担を軽減するために必要である。																	
対象 (誰・何を対象に)	中津江村及び上津江町に居住している保護者																	
手段 (どのような方法で)	補助金の交付																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担の軽減																	
事業内容	<p>● 交付額 (一月あたり) 月々の下宿・学校寮等費用から35千円を除いた額 (上限13千円) / 親戚宅8千円を支給する。</p> <p>【平成26年度実績】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(下宿)</td> <td>13名</td> <td>1,964千円</td> </tr> <tr> <td>(学校寮)</td> <td>2名</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>(親戚宅)</td> <td>1名</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>(アパート)</td> <td>9名</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計25名</td> <td>3,476千円</td> </tr> </table>			(下宿)	13名	1,964千円	(学校寮)	2名	204千円	(親戚宅)	1名	96千円	(アパート)	9名	1,212千円		計25名	3,476千円
(下宿)	13名	1,964千円																
(学校寮)	2名	204千円																
(親戚宅)	1名	96千円																
(アパート)	9名	1,212千円																
	計25名	3,476千円																
関連事業	事業名		関連内容															
	担当課																	
	事業名		関連内容															
	担当課																	
類似事業 (他市の状況など)	他市では類似事業なし																	

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,241	2,290	3,476	3,606					
人件費(給与費)(B)	1,610	1,601	1,529	1,529					
トータルコスト(A+B)	4,851	3,891	5,005	5,135					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	3,000	2,100	3,300	3,400				
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	1,851	1,791	1,705	1,735				
	正規職員	0.24人	1,610	0.24人	1,601	0.24人	1,529	0.24人	1,529
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	日田市高校生就学援助補助金	件	目標	30	17	25
			実績	30	17	25
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	対象となる保護者の経済的負担減のために必要	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	以前田島町及び丸の内町にあった高校生寄宿舎が廃止になり、その代替措置として始まった事業であるため妥当である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	下宿、親戚宅など種別ごとに交付額を決定しているため効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	遠距離通学の保護者に補助金として支給しているため経済的負担軽減に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	遠距離通学の保護者に補助金を支給しているため経済的負担の軽減につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も継続して補助金を交付することで、下宿等を利用する高校生の保護者負担を軽減する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発地方委託事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度	平成17年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権啓発活動地方委託要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資するものであることから、必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	自治会や企業等の一般市民		
手段 (どのような方法で)	県の再委託事業を活用し、あらゆる機会を捉えて、市民に対し、人権啓発を推進するもの。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	より多くの市民に対し、人権意識の普及高揚を図る。		
事業内容	<p>① 「人権の花」運動の取組。(実施校：日田市立津江小学校)</p> <p style="margin-left: 20px;">花の種・苗・土・堆肥等 202 千円</p> <p>② 町内人権啓発推進員研修会及び企業・行政人権啓発推進員研修会等の場において、啓発用のパンフレットを配布する。</p> <p style="margin-left: 20px;">啓発パンフレット 280 部 49 千円</p> <p>③ 市内20箇所の地区公民館と連携し、人権学習会や公民館祭等の場において、啓発グッズの配布を行い、人権啓発を推進する。</p> <p style="margin-left: 20px;">啓発ボールペン 7,500 本 859 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">ポケットティッシュ 7,500 個 89 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">支出額 1,199 円</p> <p style="margin-left: 20px;">収入額 547 円 (人権啓発活動地方委託金)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下14市全てにおいて、当該事業の取組を行っている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,620	1,395	1,199	1,197					
人件費(給与費)(B)	924	719	1,134	689					
トータルコスト(A+B)	2,544	2,114	2,333	1,886					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	490	492	547					
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,054	1,622	1,786	1,496				
人件費 の内訳	正規職員	0.08人	537	0.10人	667	0.17	1,082	0.10人	637
	嘱託職員	0.3人	387	0.04人	52	0.04人	52	0.04人	52
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	「人権の花」運動	実施校	目標	-	-	1
			実績	-	-	1
	人権学習会・公民館祭等での啓発グッズの配布	箇所	目標	-	-	-
			実績	20	20	20
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
県の再委託事業を活用して、津江小学校での「人権の花」運動の取組や、地区公民館と連携し啓発グッズの配布を行うなど、あらゆる機会を捉えて、市民啓発が推進できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚を図ることは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が実施する人権啓発を市民が集まりやすい小学校や地区公民館などの場において推進することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	多くの機会を捉えて、人権教育や啓発活動の取組を進めていることから、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	より多くの市民に対し、人権意識の高揚や、人権啓発の推進に取り組んでいるところであるが、更なる啓発が必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権侵害問題の早期解消には、市民により近い場において啓発活動を行うことが必要であり、効果的であると考えている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人権課題等の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて市民への人権意識の高揚や、効果的な人権啓発を推進していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	多くの市民に対し、人権意識の高揚を図るため、更なる人権啓発活動の推進が必要である。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		女性人材育成事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	④	男女共同参画社会の実現
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	男女共同参画社会基本法 男女共同参画社会推進条例 第2期日田市男女共同参画基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域・社会や職場、家庭での女性のあり方や、社会的役割と責任を担う意識の高揚を図るとともに、地域・社会での各種委員会等のリーダーとして対応できる人材を育成するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内在住の20歳以上の女性		
手段 (どのような方法で)	講座や視察研修の開催		
成果 (どのような成果を期待するのか)	講座や視察研修等を通して、地域や社会、職場、家庭での女性のあり方や社会的役割と責任を担う意識を学ぶとともに、地域や社会における各種委員会等で中心的な存在として活躍できる人材の育成を図る。		
事業内容	地域・社会や職場、家庭での女性のあり方や、社会的役割と責任を担う意識の高揚を図るとともに、地域・社会での各種委員会等のリーダーとして対応できる女性人材を育成する。 平成26年度 【講座】 ・講座の目的確認、受講生同士の交流 ・相手への「傾聴」体験、セルフイメージの分析 ・相手と自分を「承認」することの重要性 ・自己実現を妨げている要因分析 ・受講成果の振り返り ・受講成果の発表準備 【特別研修】 ・博多座舞台裏等視察研修 ・受講成果発表 講師謝礼 240,000円 講師旅費 56,880円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・別府市男女共同参画センター「あす・べっぷ」…男女共同参画講座 ・大分市男女共同参画センター…『女性のためのエンパワーメント講座』		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	891	574	302	379					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,001	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	3,575	2,575	2,213	2,290					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,575	2,575	2,213	2,290				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,001	0.3人	1,911	0.3人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	受講登録者数	人	目標	30	30	30
			実績	43	28	28
成果実績	女性登用率	%	目標	35	35	35
			実績	28.9	28.1	29.2
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
女性人材の育成により、自発的に活動し、地域や社会で積極的に行動しようとする姿勢が見受けられるようになってきた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内在住の女性を対象にした事業であり、自らの社会的スキルを高めたいという対象者のニーズを組み込んだ事業となっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市内に女性対象の研修講座を開催している民間企業や団体が見当たらないことをはじめ、毎年度、講座内容の趣向を変えて市が実施することで、効果が高まっていることから市が主催することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	講師の謝礼、旅費がほとんどであり、必要最小限の予算で実施しているが、高い指導技能を備えた講師を招聘している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域で活躍する女性人材の育成が図られており、講座終了後も自主的に交流し、自己啓発や地域づくり活動に積極的に取り組みつつあり、まちづくり活動への参画がみられる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	年間複数回の講座に対して積極的に参加する姿勢が感じられ、受講者同士の交流も見られるようになってきた。地域でリーダー的な存在として活躍できる人材の育成が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	事業開始から平成26年度までに149名が講座を受講したが、平成27年度で当初の計画の最終年度となることから平成28年度以降の事業の在り方と、女性人材バンク(仮称)の開設や登録、活用について検討が必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成28年度以降の事業について検討する。また、地域、社会でリーダーとして活動できる女性人材の活用方法について検討する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校跡地利活用対策事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	①	まちづくり活動の促進		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	統廃合により閉校となった学校跡地については、閉校時の確認書に基づき、地元要望に最大限努力することとなっており、それぞれの地域に応じた活用を図る必要がある。				
対象 (誰・何を対象に)	統廃合により閉校となった学校跡地の地域住民				
手段 (どのような方法で)	学校跡地利活用の方向性に基づき地元との協議を重ね、地元による学校跡地の活用の意向がある場合は既存の建物を利用したコミュニティ施設等に改修、活用の意向がない場合は市の公共施設又は民間団体や企業の活用を検討する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域住民のニーズに即した地域コミュニティの拠点施設としての整備が可能であるとともに、地域住民が主体となった自主事業等による地域活性化が期待できる。				
事業内容	<p>【平成26年度主な事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津江小学校跡地 老朽化した中津江振興局と中津江公民館の移転先等として改修 工 期：平成26年9月26日～平成27年6月30日 工事費：95,256,000円（平成27年度へ一部繰越） ・夜明小学校跡地 夜明公民館と夜明振興センターの移転先等として改修するための実施設計 期 間：平成26年8月23日～平成27年1月23日 委託料：4,514,400円 夜明公民館と夜明振興センターの移転先、また地元のまちづくり団体及び社会福祉法人への賃貸施設として改修 工 期：平成27年3月20日～平成27年8月31日 工事費：180,576,000円（継続費、平成26年度割額平成27年度へ全額繰越） ・赤石小学校跡地 校舎の民間活用に向けての不動産鑑定 手数料：325,000円 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	学校跡地利活用の他市の状況としては、地域の交流施設や宿泊体験施設、企業誘致等、様々な事例がある。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	33,996	213,369	35,230	305,000					
人件費(給与費)(B)	1,006	1,001	1,529	1,529					
トータルコスト(A+B)	35,002	214,370	36,759	306,529					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			3,000					
	県支出金		93,880						
	地方債	29,900			282,800				
	その他		100,031	29,605					
	一般財源	5,102	20,459	4,154	23,729				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,001	0.24人	1,529	0.24人	1,529
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	学校跡地整備数（整備中を含む）	校	目標			
			実績	2	1	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学校跡地を整備したことで、行政施設の移転による機能の拡充や地域コミュニティの拠点ができ、地域住民が主体となった自主事業等による地域活性化の一助となっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	閉校時の確認書に基づき、地元要望に最大限努力することとなっており、地域住民のニーズに即した地域コミュニティの拠点施設とするため、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	学校跡地の整備には、設計や消防法等の法的要件に熟知した専門職が必要であることと、多額の費用が必要であるため、市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地元要望に最大限努力する中で既存の施設を有効活用するなど、地元との協議の段階で必要最小限の改修となるよう内容を精査し、コスト削減に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢化や過疎化が進む学校跡地周辺の地域にとって、抛り所や生きがいづくりの場となる地域コミュニティ施設及び都市住民との交流施設の整備は、まちづくり活動の促進につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢化や過疎化が進む学校跡地周辺の地域にとって、学校跡地の整備は安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながるため、未整備の学校跡地の利活用が着実に進んでいることは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成27年6月現在、11校の未整備の学校跡地があり、地元との利活用に向けた協議を行っている。今後も、現行どおり本事業を継続するとともに未整備の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	地元からの過度な整備の要望もあるが、地域コミュニティ施設を整備するにあたっては、将来を見据えた改修やコストを抑えることを念頭に、基本設計の段階から地元との協議を十分に行う。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域おこし活動推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	①	まちづくり活動の促進		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		地域おこし協力隊推進要綱(総務省)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>少子高齢化の進行が著しい周辺地域においては、地域力の維持・強化を図るための担い手不足は深刻な課題であり、新たな視点を持つ外部人材の受け入れによる地域おこし活動が必要である。</p>				
対象(誰・何を対象に)	中津江、上津江地域の住民等				
手段(どのような方法で)	都市地域の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、祭りの手伝い等の地域活動支援や独居老人や高齢者宅への声かけと困りごとの解消、及び地場産品開発やPR活動等を行う。				
成果(どのような成果を期待するのか)	都市地域の人材が、様々な地域活動に関わることで、住民自体が地域の魅力や資源を再認識でき、住民による新たな地域おこし活動が生まれることが期待できる。また、隊員としての任期終了後も地域に残ってもらうことで、定住人口の増加とともに、隊員を中心とした新たな地域コミュニティビジネスの展開も期待できる。				
事業内容	<p>都市地域から地域おこし協力隊を受け入れ、共同作業や祭りへの参加、イベントの企画運営など、地域住民の需要に応えるとともに、住民主体による支え合いの仕組みづくりのサポートなど、地域おこし活動の中心的役割を担ってもらうことで、集落維持システムの確立を推進する。</p> <p>○委嘱期間 平成26年7月1日～平成27年3月31日(1年間)</p> <p>○活動地域 日田市中津江村及び上津江町地域</p> <p>○活動内容 ①集落や自治会等への地域行事支援 ②NPOつえ絆くらの活動支援 ③高齢者宅の声かけや地域巡回活動 ④軽トラ朝市や農産物販売など出店支援(高齢者生きがい対策) ⑤公民館活動や学校活動支援 など</p> <p>○地域おこし協力隊隊員の募集 1月…移住・交流&地域おこしフェア(東京都) 2月…地域おこし協力隊面接(東京都・大阪府)</p>				
関連事業	事業名	支え合いの仕組みづくり事業	関連内容	周辺地域における、住民の支え合いの仕組みづくりの推進	
	担当課	地域振興課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業(他市の状況など)	<p>平成26年度地域おこし協力隊設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国：444自治体、1,511名 ・県内：8市、38名 <p>(日田市1名、佐伯市2名、臼杵市2名、竹田市18名、豊後高田市7名、宇佐市3名、由布市3名、国東市4名)</p>				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,949	3,276	4,924	25,727					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,668	2,548	10,192					
トータルコスト(A+B)	4,633	5,944	7,453	35,919					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,633	5,944	7,453	35,919				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,668	0.4人	2,548	1.6人	10,192
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	地域おこし協力隊隊員受け入れ	人	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
隊員が地域をくまなく巡回し、生活支援を行うことで、地域で生活することへの安心感が生まれている。また、高齢者が多い集落の集会や祭りなどに隊員が参加することで、集落機能の維持と地域の活性化が図れている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	住民の高齢化などにより、「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、住民活動の支援として外部人材を受け入れることは重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高齢化の進行が著しい小規模集落に対しては、市の支援が必要であり、総務省の推奨する地域おこし協力隊など外部人材の受け入れは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	本事業に係る経費は、特別交付税措置がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	住民活動を継続していく上で、隊員から都市住民の視点での新たな提案がなされたり、直接的支援が行われたりすることで集落の活性化が図れている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域おこし協力隊員は、高齢者世帯への声掛けや困りごとの生活支援、また地域団体活動への参加や事業提案など積極的な活動を行っており、人材不足を補う直接的効果とともに、地域住民に与える安心感や集落活性化への期待感が高まるなど効果が現れている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	周辺地域の人口減少と高齢化により、自治会や集落及び各種団体を維持するための事務支援や人的支援体制の強化が必要であることから、今後は地域おこし協力隊員の増員及び活動地域の拡大、さらに、集落支援員制度導入による地域活動支援体制の強化を図る。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	地域おこし協力隊が活動任期終了後、地域に残り定住できる支援策を検討する。
------	--------------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		周辺地域活性化対策事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	①	まちづくり活動の促進		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)					
		<input type="checkbox"/> その他			

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化や担い手不足が進む中、市内周辺部（振興局・振興センター管内）の住民が安心して活気に満ち、誇りを持って暮らせるためには、地域コミュニティ活動を継続していくことが必要であり、そのための支援策は不可欠である。				
対象 (誰・何を対象に)	各振興局及び各振興センター管内に居住する住民等で組織する団体等				
手段 (どのような方法で)	地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して助成する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	景観整備や環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資するコミュニティ活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図る。				
事業内容	<p>対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の一部に限定された事業 3/5以内 ・地域全体の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ○上限額 <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額は、50万円とする ○事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・事業件数 89件 ・総事業費 37,621,599円 ・補助金額 22,295,000円 				
関連事業	事業名	まちづくり活動推進事業	関連内容	振興局・振興センター管内以外を対象にした地域コミュニティ活動に対する支援	
	担当課	市民活動推進課			
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	自治会が行うハード整備に対する支援	
	担当課	地域振興課			
類似事業 (他市の状況など)	大分県内では、大分市、中津市、竹田市、由布市が合併後の平成18年度から支所や旧町村部を対象としたソフト事業に対する支援を行っている。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	22,878	21,469	22,295	24,000					
人件費(給与費)(B)	6,710	6,670	6,370	6,370					
トータルコスト(A+B)	29,588	28,139	28,665	30,370					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	22,878	21,469	22,295	24,000				
	一般財源	6,710	6,670	6,370	6,370				
人件費 の内訳	正規職員	1人	6,710	1人	6,670	1人	6,370	1人	6,370
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	採択事業数	事業	目標			
			実績	89	87	89
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
途絶えていた祭りや地域住民の思い入れの深い場所の環境整備などを行うことで、住民活動に活気が出るとともに、地域の誇りや地域のまとまりができ、新しい活動にも積極的にチャレンジすることができるようになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にある中で、住民の自主的な活動の支援策は重要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市政を推進していく上で地域コミュニティの維持、継続を図ることは重要なことであり、住民自らが地域振興に繋がる活動を考え、実行することに対して支援を行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業要綱の中で、団体自体の維持経費など補助除外項目の設定を行っており、必要最小限の助成となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	第5次総合計画の主要施策である「まちづくり活動の促進」に基づき、補助事業の実施により、地域コミュニティの維持・地域活動の促進が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の途絶えていた活動・行事が復活するなどの成果も出ており、地域の担い手が不足する中で、コミュニティ活動の促進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	過疎化、高齢化の進行が著しい周辺部においては、地域コミュニティを維持していくための市の支援は重要であると考え、事業の成果が見えるように、具体的な目標値等を定めた事業展開を推進する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・助成がなくなると継続できない地域活動が多く見られるため、各事業の課題、問題点の整理を具体的にを行い、次年度以降の事業に反映させる。 ・管内ごとで事業実施団体による事例発表会を開催し、広く地域住民へ周知する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	市民サービス協働事業		
担当部名	市民環境部	担当課名	市民活動推進課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	NPOと市との協働事業を実施することで、市民サービスの向上とNPOの活動促進を図ることができるため、必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	NPO		
手段 (どのような方法で)	NPOと市との協働事業を実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民サービスの向上とNPOの活動促進を図り、元気で活力あるまちづくりを目指す。		
事業内容	<p>NPOと市とが協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し委託を行う。また、NPOへの市の既存事業の委託を推進するため、職員研修会を開催する。</p> <p>①職員研修会の開催 78,560 円 ・内容：NPOと行政との協働に関する講演及びワークショップ ・対象：各課所の副主幹、主幹、専門員（80人）</p> <p>②協働による委託事業の実施 ・行政提案型事業 6事業 6,708,380 円（協働担当課で予算措置） ・NPO提案型事業 1事業 800,000 円</p> <p>③実績報告会の開催 ・内容：前年度の協働事業委託団体による実績報告会 ・対象：市内の市民活動団体やまちづくり活動に関心がある個人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 別府市：泉都別府ツーリズム支援事業 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,403	1,675	879	1,685					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,001	2,548	1,911					
トータルコスト(A+B)	4,087	3,676	3,427	3,596					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,403	1,675	879	1,685				
人件費 の内訳	一般財源	2,684	2,001	2,548	1,911				
	正規職員	0.40人	2,684	0.30人	2,001	0.40人	2,548	0.30人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	NPOとの協働委託事業件数	件	目標			
			実績			
			目標	5	5	5
			実績	6	6	7
指標で表せない成果						
個別の事業ごとに成果指標は変わるが、NPOと行政それぞれの強みを活かせる部分で協働することで、より市民ニーズに即したきめ細かなサービスを提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民が主体となり、市民ニーズを組み込んだ事業を展開することが可能である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民協働のまちづくりを進める上で、今後更に必要性が増す事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市の既存事業の見直しや事務の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体となり、自由な発想による企画提案事業を実施することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	NPOの専門性を生かした企画提案等の事業を市と協働で実施することにより、少しずつではあるが市が従来できなかった領域に活動を広げることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	協働による事業委託を行いながらNPOの組織強化を図るとともに、協働についての理解を深めるため、職員に対しても研修を実施する。事業実施後のNPOや行政双方への成果や課題等の検証を含め、手法を検討する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	協働に対する職員研修を充実するとともに、NPOへの事業の周知を図る。
------	------------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		国際交流推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	②	交流・連携の推進		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	人、物、資本、情報などのグローバル化、ボーダーレス化が急速に進んでおり、本市においても異文化を理解し外国人とコミュニケーションがとれるなどの国際化時代に対応できる人材の育成等が必要となっている。このため、市民に異文化学習や多様な交流活動の機会をつくるとともに、観光・産業面での経済活動に対するサポートなどを担う国際交流推進員（韓国語を母国語とし日本語・英語を話せる者）を配置する事業を実施するものである。				
対象 (誰・何を対象に)	①市民 ②本市来訪外国人				
手段 (どのような方法で)	①語学講座（韓国・子ども英語）の開催、児童施設、公民館、小中学校等での交流の実施。母国の料理教室の開催。 ②行政視察等に対するサポート等				
成果 (どのような成果を期待するのか)	①市民の国際感覚の醸成、国際的コミュニケーション能力の向上⇒国際化時代に対応できる人材の育成 ②本市来訪外国人への日田市のPR、海外での経済活動の推進				
事業内容	①-1 語学講座 韓国語入門講座・子ども英語教室（初・中級の2クラス・各20名程度） ①-2 出張交流 地区公民館、保育園、児童館、放課後児童クラブ、小・中学校、自治会等 ①-3 料理教室 韓国の料理『手羽先のサムゲタン&交流会』 ①-4 イベント イースターパーティー（児童10名+幼児1名） ②-1 視察対応 9/13 JICAアフリカ農村振興コース19名バイオマス視察訪問				
関連事業	事業名	英語指導助手招致事業	関連内容	JETプログラムによる雇用	
	担当課	学校教育課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	・外国青年招致事業 JETプログラムALT採用 大分、別府、中津、佐伯、津久見、豊後高田、杵築、豊後大野 ・日出町 民間派遣会社より1人採用 ・玖珠町 ALT2人（内1人 民間雇用） ・別府 非常勤1人（韓国）				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)	
事業費(A)	148	3,834	1,912		
人件費(給与費)(B)	4,143	667	333		
トータルコスト(A+B)	4,291	4,501	2,245		
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(国際交流事業基金)3,000	(国際交流事業基金)3,000	1,912		
一般財源	1,291	834	0		
人件費 の内訳	正規職員	0.08人 536	0.1 667	0.05 333	人
	嘱託職員	2人 3,607	1人 3,834	1人 1,912	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	講座・交流の実施回数	回	目標	月10回(120回)	月15回(180回)	月15回(90回)
			実績	162	235	95
	視察サポート	回	目標	5	6	-
			実績	6	10	1
成果実績	参加者数(実人数)	人	目標	500	800	-
			実績	680	2,170	590
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	保育園や自治会など各種団体から、交流活動の依頼が多く、市民の国際交流に対するニーズが高い。また、行政視察時の通訳等、国際交流推進員の果たす役割は大きいと考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国際交流については、本来、NPO団体等民間レベルでの活動が主体であることが望ましいが、本市の現状においては難しく、市の主体事業が中心とならざるを得ない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	昨年と同様に県内大学の卒業生を嘱託職員として継続雇用することによりJETプログラムによる雇用比べ経費が節減できている。(約749千円 契約更新時の給料の増額、入帰国の際の旅費、東京での研修旅費、負担金等削減)	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	様々な国際交流事業を実施することで、市民の多様な国際感覚の醸成等に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	参加した市民から口コミで評判が広がり、市役所関連以外の様々な種類の団体からも出張の声掛けをしてもらえたため、市民ニーズはあると考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	国際交流推進員が平成26年9月末で雇用打ち止めとなることから、市において市民ニーズに即した多様な交流活動の推進を別途考える必要がある。また、NPO等の市民団体と協働し、民間レベルでの活動にシフトするよう促すための見直しを検討する。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	NPO団体等民間レベルでの活動にシフトしていくよう促していく必要がある。
------	--------------------------------------

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		国際・地域間交流事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	②	交流・連携の推進		
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	立命館アジア太平洋大学の学生、国際交流推進員やALTと協働して、子ども達をはじめ多くの市民が外国の文化や風習などに親しむ機会や他言語体験の機会をつくることで、他文化の相互理解を深めていく必要な事業である。また、友好交流協定を締結した屋久島町との市民レベルの交流を推進していくものである。				
対象 (誰・何を対象に)	市民、屋久島町民				
手段 (どのような方法で)	国際交流子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業、屋久島町ふるさと産業まつりへ日田市が参加、日田市天領まつりへ屋久島町役場が参加				
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市民の異文化コミュニケーション能力の向上 友好交流協定を締結している屋久島町との市民レベルの交流				
事業内容	<p>①国際交流子どもキャンプ 市内小学校5・6年生を対象に、前津江町の椿ヶ鼻ハイランドパークのキャンプ場にて、APUのSASサークルメンバーと1泊2日のキャンプを行う ⇒台風により中止</p> <p>②屋久島町子ども交流事業 市内小学校6年生を対象に、屋久島町にて3泊4日で交流事業を実施した。 【主な内容】1日目 屋久島へ移動・星空講座 2日目 ヤクスギランド散策・世界遺産センター見学&室内ウォークラリー等 3日目 屋久島一周・野外炊飯 4日目 日田へ移動・解散 実施日：平成26年7月31日(木)～8月3日(日) 参加者数：児童40人+引率者5人=45人</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・杵築 小学生とAPU留学生との教育交流事業、山香ふるさとまつり「国際交流広場」 ・豊後大野市 国際サマーキャンプ ALT、CIRとAPUの学生で実施。 				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,794	2,029	2,184	2,658					
人件費(給与費)(B)	872	872	872	872					
トータルコスト(A+B)	2,666	2,901	3,056	3,530					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	520	(地域振興基金を含む)1,582	(地域振興基金を含む)1,800	(地域振興基金を含む)1,885				
	一般財源	1,274	447	384	773				
人件費 の内訳	正規職員	0.13人	872	0.13人	867	0.13人	828	0.13人	828
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	屋久島町子ども交流事業の実施	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
	国際交流キャンプの実施	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	台風により中止	
成果実績	屋久島申込者数、参加者数	人	目標		40人	40人	
			実績	申込39人、参加36人	申込135人、参加40人	申込53人、参加40人	
	キャンプ申込者数、参加者数	人	目標	25人	25人	25人	
			実績	申込21人、参加21人	申込33人、参加25人	台風により中止	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	友好交流協定を結んでいる屋久島との市民レベルの交流を行うことや、異文化に触れる国際交流の機会を求めている市民ニーズに対応するため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民に違う地域との交流や異文化に触れる機会を作ることは必要である。現時点で、市内の民間事業者またはNPO団体等では提供する活動がないことや予算的に厳しい面もあることから行政として取り組む必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	屋久島子ども交流事業について、前津江町のふるさと交流事業について、平成26年度で完了予定のため、それまでは別々に実施し、平成27年度からは1本化する予定。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	国際子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業を実施することで、目標達成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国際交流子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業に参加した児童は、様々な経験を通して成長したなど良い評価を得ている。特に屋久島町子どもキャンプは、対象者を平成25年度は5・6年生だったのを、平成26年度は6年生のみと変更したが、前年度の参加者の口コミが広がり、申込者が定員を超える人気ぶりとなっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、屋久島町子ども交流事業、国際交流子どもキャンプを継続していきながら、他文化の相互理解を深める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	屋久島町子ども交流事業に関して、現在は小学生を対象に日田市民が行く一方となっているが、屋久島町からの子どもたちにも来てもらえるように、日田市の施設や体験できる項目等をPRする。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		定住交流促進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	④	移住・定住の促進		
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	団塊世代の退職や、東日本大震災以降、九州への移住希望者が増加している。この機を捉え、人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込み、地域を活性化するために必要なものである。			
対象 (誰・何を対象に)	田舎暮らし希望者			
手段 (どのような方法で)	パンフレット作成による情報発信と都市部で開催される移住フェアでのPR活動			
成果 (どのような成果を期待するのか)	移住者数の増加と定住後の地域の活性化			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクへの登録の推進 空き家情報の収集、物件調査、HPにおける情報発信 ・空き家を活用した移住希望者への対応 空き家の現地案内 ○パンフレット作成 日田市の紹介や移住、就農等に関する情報を掲載 ○PR活動 都市部での移住相談イベントへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・9/21(日) ふるさと回帰フェア2014(東京：国際フォーラム) ・11/8(土) おおいた暮らし塾in大阪 			
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	・空き家バンク事業(県内15市町)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	447	0	311	13,062					
人件費(給与費)(B)	2,013	2,001	1,911	3,185					
トータルコスト(A+B)	3,147	2,001	2,222	16,247					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			6,400					
	県支出金			4,875					
	地方債								
	その他			1,000					
	一般財源	447		311	787				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	1,911	0.5人	3,185
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	移住関連イベント出展	回	目標			
			実績		1	2
成果実績	空き家バンク登録物件への移住者数	人	目標			
			実績		12	2
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
移住者の居住により空き家であった建物の管理が行え、景観の保全が図られる。また、減る一方である地域コミュニティの担い手としての役割が期待でき、地域活性化が図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域経済の停滞や農林業の担い手不足等の問題を解決するため、人口減少に歯止めをかける施策は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	事業の項目によっては、既存の民間団体等に委託することが望ましいものがある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	PR活動に対して、実際の移住希望者への対応が十分にできていない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	事業の実施により移住者を呼び込むことはできたが、人口減少に歯止めをかけるほどの効果があったとはいえない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	移住者を呼び込む施策として、ある程度の成果は得られたものの、事業の手法や規模、及び移住者の把握方法など改善が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	空き家バンク事業については、NPO法人等への委託を検討する。併せて、空き家の購入や改修等に係る費用の補助制度の新設が急がれる。また、各部署で実施している移住・定住につながる補助制度や支援制度の発信方法や、空き家バンクを利用しない移住者の把握及びその後のフォローアップなど見直しが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	移住希望者は、住まいや子育て、仕事などの環境を総合的に検討することから、各部署が横断的に取組を行うことを検討したい。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	住居表示台帳整備事業		
担当部名	市民環境部	担当課名	市民課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	平成26年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	住居表示に関する法令、日田市住居表示に関する条例、日田市住居表示に関する条例施行規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	適正かつ正確な住居表示台帳を整備をすることで、住居表示番号の設定事務を正確に行うことができ、市民ニーズに対応できるため必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	住居表示台帳		
手段 (どのような方法で)	実態調査・照合作業及び台帳修正を業者に委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	住居表示実施地区の実態調査及び台帳との照合作業を実施し、住居番号の不一致等を解消し正確で適正な台帳管理と事務の効率化につなげる。		
事業内容	<p>【平成26年度事業実績】</p> <p>業 務 名：住居表示台帳整備業務 業務内容：住居表示台帳の照合作業、現地調査及び街区表示板設置調査、住居表示台帳の修正及び製本 委託期間：平成26年8月7日～平成27年3月20日 委 託 先：丸菱航業株式会社 事 業 費：1,296千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	八代市では平成24年度に住居表示を実施しているが、本市同様不一致箇所があり、同年度に台帳修正を行い、整備を図っている。また佐伯市においても、平成21年、22年にかけて住居表示地区全域を照合修正した実績がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)		
事業費(A)			1,296			
人件費(給与費)(B)			255			
トータルコスト(A+B)			1,551			
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,296		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.04人	255	人
	嘱託職員	人	人	人		人
	臨時職員	人	人	人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	適正かつ正確な住居表示台帳を整備をすることで、住居表示番号の設定事務を正確に行うことができ、市民ニーズに対応できるため必要。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	住民基本台帳は自治体が管理するものであり、住所を定める元となる住居表示台帳整備の実施は市がすべきことである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	特殊な業務に精通した業者に委託をしたことで職員が業務をした場合と比べ事務の効率化がはかれた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	住居表示台帳の整備により、正確な住民基本台帳を管理できるようになった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	適正な台帳管理ができるようになり、また住居表示番号の設定事務においても正確性が保たれるようになったことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後は住居表示板の剝がれや破損を調査し、張り替えを実施する。また、一定の期間ごとに現地調査を行い台帳の再整備を行う。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	整備後の住居表示台帳を使用していくことで、これまでの不一致状態をなくし、正確な住民基本台帳の管理を目指す。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		OA化推進事業			
担当部名		総務部	担当課名	情報統計課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(2)	行政サービスの充実		
	主要施策	②	電子自治体の構築		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		情報化基本計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	行政内部の通信網である情報ネットワーク及びグループウェア等を中心とする内部情報システムについては、計画的な機器の更新及び保守による管理・運用を行う必要がある。また、職員情報端末を計画的にシンククライアントシステムに更新するとともに、環境整備及びセキュリティ監査を実施することにより、情報セキュリティを確保する。				
対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員及び職員が使用する端末機 ・基幹系業務システム及び内部系情報システムで使用する情報ネットワーク 				
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ性の高い端末機の導入と、職員及び職場に対するセキュリティ監査の実施 ・計画的な機器の更新及び保守による安定的な運用の確保 				
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する住民情報の漏えい防止を図ることによる、住民の安全性の確保 ・情報ネットワークの安定的な運用による、住民サービスの向上 				
事業内容	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンククライアント専用端末機の導入 導入台数：100台 事業費：5,130千円 ・セキュリティ監査 委託先：西日本電信電話株式会社 事業費：1,566千円 ・研修関係（旅費・負担金等） 1,543千円 ・賃借料（端末機器・ネットワーク機器） 26,429千円 ・消耗品（トナー・ソフトウェアライセンス） 9,963千円 ・通信費（ネットワーク回線） 1,487千円 ・手数料（IaaS、SaaS、ASP、クラウド） 17,707千円 ・委託料（保守・管理・運用） 25,358千円 ・修繕費（プリンタ） 363千円 ・備品購入費（関連機器） 73千円 ・負担金（県ネットワーク等） 1,466千円 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	他市町村においても、住民票・税を始めとする基幹系システムと、行政内部事務のための情報システムが整備されており、ネットワークの管理・運営及び機器の更新などを行っている。なお、シンククライアントシステムについては、県内では日田市のみが導入を行い、セキュリティの確保を行っている。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	67,129	92,364	91,085	95,371					
人件費(給与費)(B)	13,146	13,065	12,480	12,480					
トータルコスト(A+B)	80,275	105,429	103,565	107,851					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	80,275	105,429	103,565	107,851				
人件費 の内訳	正規職員	1.96人	13,146	1.96人	13,065	1.96人	12,480	1.96人	12,480
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	シンククライアント専用端末の整備	台	目標	330	430	630
			実績	330	430	630
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
シンククライアント専用端末を整備及びセキュリティ監査を実施することで、市の保有する住民情報の漏えいを防止するとともに、職員のセキュリティに関する意識の向上を図る。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市の保有する住民情報の漏えいを防止するため必要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市が保有する情報であり、市の責務として情報漏えいを防止する必要がある	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	技術面については、専門的知識が必要であることから、民間への業務委託を実施することで人員の削減を行っている	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	国・県においても同様にセキュリティ対策を実施している	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	セキュリティ対策を実施することで、これまで情報漏えいを防止していることは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	新たなコンピュータウイルスが報告されていることから、今後もシンククライアント専用機の配置を維持するとともに、職員へのセキュリティ研修を実施することで、住民情報の漏えいを防止する。また、マイナンバーの運用等が開始されることから、個人情報に関するセキュリティを強化するためネットワーク構成の改修及びデータの暗号化等を行い、更なるセキュリティ対策を強化する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	シンククライアント専用端末が利用できない一部業務については、システムの更新時にシンククライアント環境への移行を検討する。 情報漏えいの防止を図るため、既存ネットワークの強化及びデータの暗号化等に取り組む。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		政策推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(2)	行政サービスの充実		
	主要施策	③	職員の能力向上の推進		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	市の総合的な政策・企画を行うため、各種の研修や先進地の視察、あるいは書籍の購入などにより調査・研究を行うことや、市政の推進に寄与することを目的とし職員が行う自主的な研究に対して助成をしているもので、いずれも今後の業務に反映させるため、必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	市職員				
手段 (どのような方法で)	研修会参加、先進地視察、書籍購入等				
成果 (どのような成果を期待するのか)	市の総合的な政策・企画を行い、今後の業務に反映すること				
事業内容	<p>○各種政策推進費【平成26年度実績】 【東京都等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント実務講座 ・都市政策研修会 ・全国定住自立圏構想推進シンポジウム ・自治体セミナー「人口減少に立ち向かう自治体連合」 ・地域経済構造分析の手法等に関するセミナー ・中心市街地まちづくり先進地視察他 <p>○政策推進研修会等出席負担金（平成26年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合計画策定の進め方と見直しポイント」参加費 他4件 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,775	1,549	1,460	2,000					
人件費(給与費)(B)	1,201	1,194	1,140	1,140					
トータルコスト(A+B)	2,976	2,743	2,600	3,140					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,775	1,549	1,460	2,000				
人件費 の内訳	正規職員	0.17人	1,201	0.17人	1,194	0.17人	1,140	0.17人	1,140
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
目標指標が設定しにくい。時代や政治の流れで出てくる様々な課題等の解決をしていくための、先進地視察や参考図書の購入となっているため、回数をこなすものではない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	世の中の急激な変化から生じる様々な課題等に有効な政策・事業を企画立案していくためには、色々な形での情報収集が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	様々な課題解決、先進的な市民サービスを提供していくために、先進地への視察、参考図書で情報を得る等行政で対応していくべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	様々な課題等について解決していくには、すぐに解決できるものから、何年かかけて整備等が必要なもの等もあるため、費用対効果の効率性はすぐにはわからない面がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	先進地視察や研修参加したことがすぐに業務に反映されるものもあれば、何年かかけてやらなければならない課題もある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各事業担当者が、先進地視察や研修会等へ参加した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	各課の問題解決のための先進地視察等の回数等は増加していくべきと考える。また、これまで「自主研究グループ活動助成」制度を見直し、職員の政策企画能力のスキルアップと政策提言を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	自主研究グループの申請件数が年々減少しており、今年度は申請がなかった。今後、「自主研究グループ活動助成」制度を見直していく。
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		徴収強化対策事業	
担当部名		総務部	担当課名 税務課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(3)	行財政基盤の強化
	主要施策	①	財政の健全化
事業開始年度	平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	国税徴収法 地方税法 日田市税条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	公平公正な税の徴収を行うために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	滞納者		
手段 (どのような方法で)	ファイナンシャルプランニング相談を実施する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	ファイナンスに関する診断と指導を与え、納税につなげる。		
事業内容	<p>滞納者の借金や事業不振に陥っている現状を認識させ、借金返済のリスクジュール・金利引下げ・過払い請求や融資申込を滞納者自身が行えるよう指導する。但し、困難な場合は弁護士等の専門家に委任する。</p> <p>さらに、生命保険の見直し、不動産の任意売却や個人再生などの提案も行う。</p> <p>【実績】</p> <p>相談人数 34人 [26年度新規22人]</p> <p>相談件数 52件</p> <p>相談日数 10日間</p> <p>支出額 540千円</p> <p>納税額 38,965千円</p> <p>[内融資 15,310千円 ・ リスクジュール 700千円 ・ 不動産任売 7,130千円]</p>		
関連事業	事業名	市税滞納整理システム運用事業	関連内容 公平公正に税の徴収を行うための事業
	担当課	税務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	26年度(長崎県)大村市 平戸市 松浦市 時津町 島原市 西海市 波佐見町 南島原市 雲仙市(福岡県)宗像市 春日市 直方市 古賀市 篠栗町 朝倉市 嘉麻市 粕屋町 糸島市 宮若市 大川市 田川市 飯塚市(佐賀県)伊万里市 有田町 鹿島市 武雄市 白石町(熊本県)長洲町(福岡県)国見町(埼玉県)志木市 27年度新規(福岡県)北九州市 八女市 筑紫野市 福津市(佐賀県)嬉野市(大分県)佐伯市(長崎県)五島市(神奈川県)横須賀市 合計38箇所		

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)				
事業費(A)		420	540	540				
人件費(給与費)(B)		267	255	255				
トータルコスト(A+B)			795	795				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		687	795	795			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.04人	267	0.04人	255	0.04人	255
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	相談件数	件	目標		64	80
			実績		47	52
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
滞納の解消だけでなく、滞納者の生活の建て直しが図れる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	税の徴収率の向上を目的としている。 納税者の実状を踏まえて、納付できる状態にして納付するのは市民ニーズそのものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	滞納者自身の生活の見直しから納税につなげるのは妥当である。 また、この事業は3カ年の試験事業であるため、必要性が薄れていくほどの期間ではない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	540千円の事業費に対して、38,965千円の納付額は効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市税の徴収率向上は財政の健全化に寄与する。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ファイナンシャルプランニングを活用した市税徴収業務は効率性が高く、有効である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度、平成26年度ともに成果があったため今後も継続する。
--------	-------	----------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市税滞納整理システム運用事業			
担当部名		総務部	担当課名	税務課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(3)	行財政基盤の強化		
	主要施策	①	財政の健全化		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		国税徴収法 地方税法 日田市税条例			

【2. 事業概要】

事業の必要性	滞納整理に特化したシステムを導入することにより事務の効率化が図られ、滞納者への折衝時間が確保されることで、公平公正に税徴収を行うための滞納処分の強化に取り組むことができ、徴収率の向上を図るために必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	滞納者				
手段 (どのような方法で)	納税及び滞納整理に特化したシステムを導入する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	事務処理の効率化及び情報の共有化による徴収率の向上を図ることができる。				
事業内容	<p>滞納整理システムの賃貸借契約</p> <p>前回契約 H21.1～H25.12 契約額 34,909千円</p> <p>システム移行つなぎ契約期間 H26.1～H27.3 契約額 1,834千円</p> <p>現行契約期間 H27.4～H32.2 契約額(見積) 31,889千円</p> <p>滞納整理システムの概要</p> <p>課税情報、収納管理、折衝記録、スケジュール管理、照会文書作成・発行、財産管理、処分帳票作成・発行、執行停止・不納欠損処分</p>				
関連事業	事業名	徴収強化対策事業	関連内容	公平公正に税の徴収を行うための事業	
	担当課	税務課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	<p>滞納整理に関するシステムは、全国的に「THINK TAX」が主流となっている。</p> <p>市町村税徴収率 日田市：92.7% 県内平均：94.5%</p> <p>国保税徴収率 日田市：74.2% 県内平均：73.2%</p> <p>(数値は現年分と滞納繰越分の合計)</p> <p>※平成25年度実績。</p>				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	6,982	7,022	1,834	6,378					
人件費(給与費)(B)	537	534	1,067	534					
トータルコスト(A+B)									
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	7,519	7,556	2,901	6,912				
人件費 の内訳	正規職員	0.08人	537	0.08人	534	0.16人	1,067	0.08人	534
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	差押件数	件	目標			
			実績	327	313	240
成果実績	市税徴収率	%	目標	92.3	92.5	92.7
			実績	91.98	92.69	93.25
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
担当別、地区別滞納者の情報が係内で共有され、事務処理の効率化が図られている。 納税者情報の共有により、悪質滞納者、クレーム等への対応が適切に行われている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	滞納データの一元管理ができ、係員共通の対応が可能となること等で納税効率が上がることにより、財政の基盤である市税徴収率を向上させるために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	税負担の公平性、公正性を確保するための一つの手段としてシステム運用は、事務処理の効率化及び情報の共有化を進める上で妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	各種調書作成など事務処理が効率化され、滞納者との折衝時間が確保されるなど、迅速な滞納処分が図られる。また以前の紙媒体での滞納者管理と比して大幅に事務効率が改善している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	事務処理が迅速化し、それに伴い徴収率も向上し、県内14市中上位を維持しており、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	効率的で迅速な事務処理が図られ、滞納者との接触時間の確保や滞納処分の強化につながっている。また、平成26年度は93.25%と昨年度より0.56%徴収率が改善するなど、徴収率の向上に寄与している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	滞納整理システムを運用し市税徴収を継続する。
--------	-------	------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		行政評価推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(3)	行財政基盤の強化		
	主要施策	②	行政評価システムの改善及び活用		
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等(計画等)	行政機関が行う評価に関する法律				

【2. 事業概要】

事業の必要性	市が実施している施策や事務事業について、成果指標等を用いて必要性、有効性、効率性などを評価することであり、評価の結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図るとともに日田市総合計画を着実に進行するために必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	市が実施する施策及び事務事業				
手段 (どのような方法で)	成果指標等を用いて必要性、有効性、効率性などを評価し、評価結果は市ホームページ等を通じて公表する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	政策の質的向上、日田市総合計画の着実な進行及び職員の意識向上を図る。				
事業内容	<p>①内部評価 各担当部局による評価 施策評価 第5次日田市総合計画に係る126主要施策の評価を行う 事務事業評価 実施計画対象事業の中から事務局が指定した約80事業の評価を行う</p> <p>②外部評価 内部評価に対し、第三者の視点による評価 実施体制 コーディネーター1人、外部評価委員4人、市民評価委員6人 対象事業数 2施策、3事業 実施方法 施策評価 (事業説明15分→質疑・議論55分→評価20分) 事務事業評価 (事業説明5分→質疑・議論30分→評価10分)</p>				
関連事業	事業名	実施計画	関連内容	マネジメント・サイクルの実効性の確保	
	担当課	企画課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価導入状況 (市区) 78.1% ・外部評価実施状況 (市区町村) 42.8% 				

【3. 行政コスト】

区 分	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)					
事業費(A)	415	412	342	471					
人件費(給与費)(B)	1,911	1,911	1,911	1,911					
トータルコスト(A+B)	2,326	2,323	2,253	2,382					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,326	2,323	2,252	2,382				
人件費 の内訳	正規職員	0.30人	2,013	0.30人	2,001	0.30人	1,911	0.30人	1,911
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	評価対象事業数	事業	目標	250	250	250
			実績	240	384	219
成果実績	総合計画中の施策目標達成率	%	目標	100%	100%	100%
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
マネジメント・サイクル（P D C A）の実効性及び職員の意識の向上につながった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市の施策や事務事業を評価し、評価を政策に適切に反映することは、市民満足度の高い行政サービスを提供することにつながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	行政評価を政策に適切に反映するためには、施策・事務事業の実施主体である市が自らすべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事務量とのバランスや市民の意見の反映方法等を更に検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	市民の意見を取り入れるための手段や行政評価に対する職員等の意識向上を図る必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	外部評価の実施により、成果やコストを重視するなど外部の視点を取り入れた形で評価シートの見直しが図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	施策評価、事務事業評価、外部評価、実施計画等を効果的に組み合わせた新たな行政評価システムの構築を検討する必要がある。また、施策・事務事業の事前評価の導入や事後評価の簡素化等も検討する必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価、外部評価、実施計画、予算要求等の一連の運用をシステム化し、必要に応じて見直しを行う。 ・事務事業評価の対象事業の拡大と評価シートの簡素化を検討する。 ・ハード事業等は、事後評価に見直しが必要であるため、事前評価制度の導入を検討する。
------	--